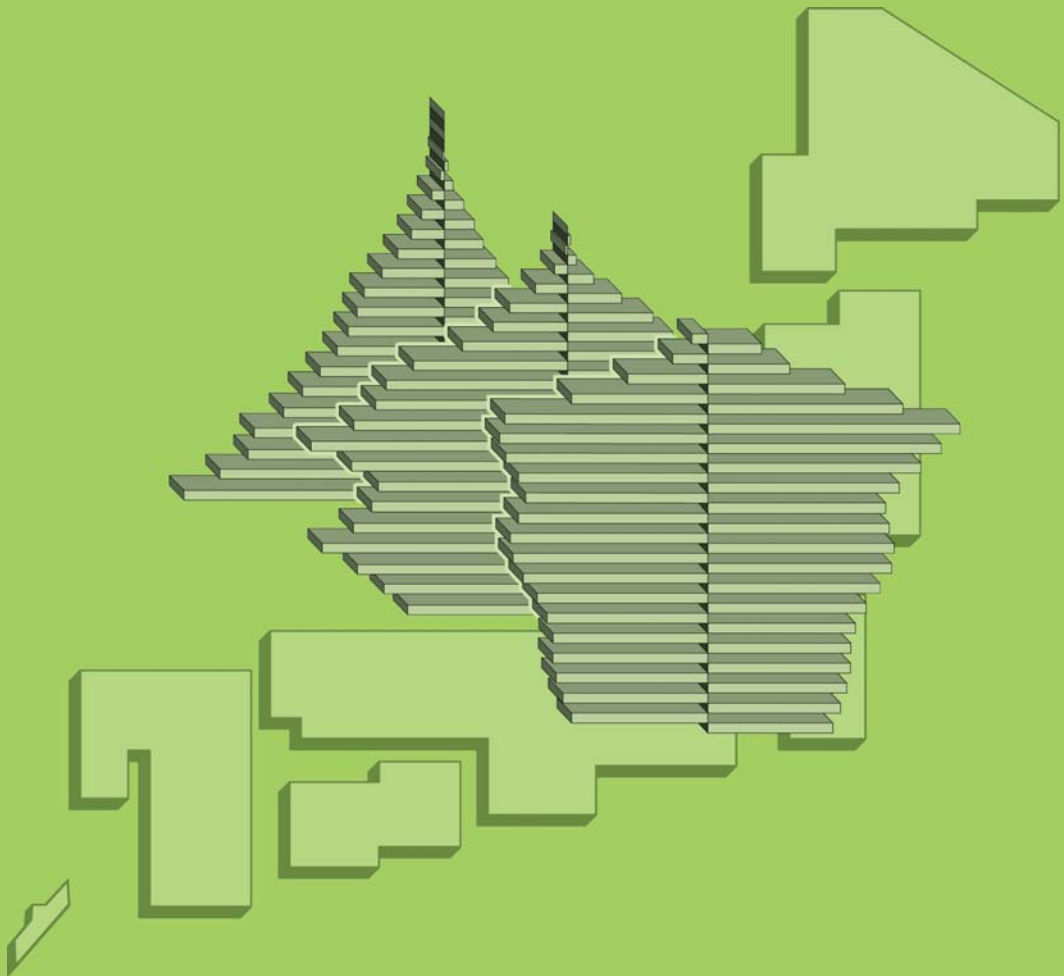


# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第68巻第2号 2012年

特集：『第6回世帯動態調査（2009年）』の個票データを利用した  
実証的研究



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

### V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2012年2月

# 人口問題研究

## 第68巻第2号(2012年6月)

### 特集 『第6回世帯動態調査(2009年)』の個票データを利用した 実証的研究

- 特集によせて一世帯動態調査の目的と概要……………鈴木 透・1~2  
直系家族世帯の動向……………鈴木 透・3~17  
世帯変動の地域的傾向……………小山泰代・18~36

### 資料

- 高齢者の居住状態の将来推計……………鈴木透・小山泰代・菅桂太・37~70

### 書評・紹介

- 文浩一著『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動—人口学から読み  
解く朝鮮社会主義』(尹豪)……………71

### 研究活動報告……………72~74

- 日本人口学会2011年度・第2回東日本地域部会—2012年日本地理学  
会春季学術大会—第45回国連人口開発委員会

### 研究所機関誌のホームページ掲載について……………75

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)  
Vol.68 No.2  
2012

**Special Issue: Studies on the Household Changes Survey in 2009**

- Introduction - Purpose and Overview of Household Changes Survey  
.....Toru SUZUKI• 1-2
- Trends of Stem Family Households in Japan .....Toru SUZUKI• 3-17
- Regional Characteristics of Household Changes in Recent Japan  
.....Yasuyo KOYAMA•18-36

**Material**

- Projection of Living Arrangements of Elderly People by Prefecture  
.....Toru SUZUKI, Yasuyo KOYAMA and Keita SUGA•37-70

**Book Review**

- Moon Hoil, "*Chōsen Minshushugi Jinmin Kyōwakoku no Jinkō Hendō*"  
(H. YIN) .....71

**Miscellaneous News**

---

*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

---

## 特 集

---

『第6回世帯動態調査(2009年)』の個票データを利用した実証的研究

### 特集によせて一世帯動態調査の目的と概要一

鈴木 透

わが国の出生率は1970年代後半以降置換水準を下回り、現在では先進国中でも低い部類に属す。それでも過去の人口増加の慣性により、人口増加が続いてきたが、その慣性も底をつき、日本は本格的な人口減少社会を迎えた。それに伴い急激な高齢化が進行しており、いわゆる団塊の世代が65歳に達する2010年代にはいっそう加速することになる。また、晩婚化・未婚化は継続して進行しており、離婚率も戦後の最も高い水準で推移している。

これらの変化は、世帯の規模と構成、形成過程と解体過程に大きな影響を与えていると考えられる。増加する高齢者人口の家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加などは、学術的にも行政的にも重大な関心事である。世帯動態調査はこうした世帯変動の現状を把握し、また将来の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としている。

世帯動態調査が研究対象とする世帯動態とは、世帯の規模・構造や所属成員の地位・関係の変化を指す。世帯動態調査では、調査時点に加え5年前の世帯の状態が再構成できるよう設計されている。それによって、過去5年間の世帯の規模や構造の変化を知ることができる。調査時点の世帯主で5年前には世帯主でなかったケースは、いわば世帯の出生に当たる。そのような場合について、5年前にどのような規模・構造の世帯にどのような統柄で暮らしていた成員が、どのような配偶関係の変化を伴って世帯主になったかを集計できる。5年前には世帯主だったが調査時点で世帯主でない成員がいれば、それはいわば世帯の死亡に当たる。その場合も、どのような規模・構造の世帯の世帯主が、どのような配偶関係の変化を伴って世帯主でなくなったかを集計できる。世帯数の将来推計に利用されるのは、このような個々人の世帯動態、すなわち世帯内地位間の推移確率である。

旧厚生省人口問題研究所では、世帯動態調査に先行する調査として、1985年と1989年に「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」を実施した。しかし世帯および成員の変化としての世帯動態に注目するようになったのは、1994年の第3回調査からで、名称も現在の「世帯動態調査」に改められた。組織改編により国立社会保障・人口問題研究所となってからは、第4回(1999年)、第5回(2004年)、および第6回(2009年)の世帯動態調査を実施している。

今回で第6回目となる世帯動態調査は、2009年7月1日に厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所設置市および保健所の協力を得て行われた。質問項目は第5回（2004年）とほぼ同様で、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化等の世帯形成・解体行動について尋ねている。

本特集では、世帯動態調査の個票データを分析した論文を掲載する。鈴木論文は核家族化の終焉と直系家族世帯の双系化に対する人口学的要因を分析したものだが、後者の問題に対しては第5回と第6回の世帯動態調査データを使用している。これは直系家族世帯が夫・息子方同居か妻・娘方同居かに関する問題だが、第5回（2004年）から第6回（2009年）にかけて妻・娘方同居の相対的な増加が見られた。この趨勢に対し、子ども数の減少、子世代の性比の変化、結婚難の男女差といった人口学的要因の影響を分析する。小山論文は、世帯動態調査から得られる5年間の家族類型の変化について、地域ブロック別の特徴を析出する。第6回（2009年）調査の結果から、東北では若年層で世帯の拡大に向かう変化が多く、高齢期に同居が維持される確率が高く、非同居→同居の動きがあることが指摘される。さらに第4回（1999年）以降の調査データを用い、高齢者の居住状態の推移に関する時系列的な趨勢も分析している。

特集：『第6回世帯動態調査（2009年）』の個票データを利用した実証的研究

## 直系家族世帯の動向

鈴木 透

直系家族世帯の動向に対する人口学的要因の影響を分析した。わが国では単独世帯の増加に加え、二人以上世帯に占める直系家族世帯の比重が低下する核家族化が進行してきた。しかし後者の趨勢は2015年頃逆転し、直系家族世帯の比重が増加に転じることが予想されている。そうした変化が、年齢構造の変化と有配偶割合の低下によって生じることを示した。また直系家族世帯の同居相手として、夫方・息子方優先のパターンが保持されているものの、長期的には双系化の方向に向かっていると考えられる。しかし世帯動態調査の分析からは、子ども数の減少・子世代の性比・結婚難の男女差といった人口学的要因によって説明できる部分は小さいことが示される。また2009年の推移パターンでは、完全な対称性には至らないことも明らかになる。

### I. はじめに

本稿はわが国の直系家族世帯に関するふたつのトピックを扱う。ひとつは直系家族世帯の比重の変化である。第二次大戦後の日本では、高度経済成長期の向都離農に伴い大量の核家族世帯が形成され、直系家族世帯は減少の一途をたどってきた。しかし世帯数の将来推計では、単独世帯の増加が進む一方、2015年以降は二人以上の世帯に占める核家族の比重は低下し、直系家族世帯の比重が増加することが予想されている。そうした趨勢の逆転が、もっぱら人口高齢化や有配偶割合の低下といった人口学的要因によって引き起こされることを、世帯推計で用いられた推移確率行列等によって示す。

もうひとつのトピックは、直系家族世帯における非対称性の問題である。わが国では依然として夫方・息子方同居が、妻方・娘方同居に比べ多い。しかし長期的には妻方・娘方同居が増え非対称性が弱化する「双系化」が進んでいると考えられる。そうした双系化に、子ども数の減少・子世代の性比・結婚難の男女差といった人口学的要因がどのように影響しているかを考察する。そして第5回（2004年）および第6回（2009年）世帯動態調査データを用い、2004～09年の双系化に対し、人口学的要因によって説明される部分は20%に満たないことを示す。また2009年に観察された家族類型間の推移確率行列を用い、収束時の分布を計算する。その結果、夫方・息子方と妻方・娘方の比は2:1程度に収束することを示す。

## II. 直系家族世帯の趨勢

### 1. 日本における核家族化の趨勢

Laslett (1972) は産業化以前のヨーロッパで単純家族（核家族）が世帯の70%以上を占めていたことを示したが、日本（西宮）の数値は43%で、ヨーロッパに比べきわだって低かった (p. 85). その後の歴史人口学の成果をみても、江戸時代の単純家族（核家族）割合は中央日本で40~50%, 信州や東北では20~30%程度だったようである（鬼頭 1986, 平井 2008 p. 111, Ochiai 2009 p. 305). したがって日本では、核家族化は近代化・産業化に伴って生じた現象と考えるべきであろう。これは核家族外の親族の影響力低下を本質とする夫婦家族イデオロギーの普及（Goode 1963 p. 1）の現れとも考えられるが、Goode自身が重視した日本の家族変動（第VI章）は配偶者選択や結婚・離婚、夫婦関係や親子関係にかかわる変化で、世帯構造の変化にはほとんど言及していない。逆に直系家族規範は健在であり、核家族化は高度経済成以後に農村から都市へ移動した大量の若者が親と離れて世帯形成したことによる一時的な現象とする見方もある（加藤 2006 pp. 6-10).

ともあれ戸田（1937）が1920年国勢調査の個票（1/1000抽出）を分類したとき、普通世帯に占める核家族世帯の割合は55.3%だった。国勢調査によると、この割合は1960年には60.2%, 1975年には63.9

%でピークに達し、その後減少に転じた。核家族化を「普通世帯に占める核家族世帯の割合が増加すること」と定義するのであれば、この変化は1970年代に既に終焉を迎えたことになる。しかし核家族割合の低下は単独世帯の増加によるもので、より小さく単純な世帯へとこの流れが逆転したわけではない。二人以上の普通世帯に占める核家族世帯の割合は、1975年以後も増加を続けている。単独世帯の増加の影響を除去して、「二人以上の世帯に占める核家族世帯の割合が増加すること」が核家族化であるとす

表 1 家族類型別一般世帯数の推移と予測値

年次	総数	単独世帯	核家族世帯	その他の世帯	その他／核家族比
1980年	35,824 (100.0)	7,105 (19.8)	21,594 (60.3)	7,124 (19.9)	(33.0)
1985年	37,980 (100.0)	7,895 (20.8)	22,804 (60.0)	7,282 (19.2)	(31.9)
1990年	40,670 (100.0)	9,390 (23.1)	24,218 (59.5)	7,063 (17.4)	(29.2)
1995年	43,900 (100.0)	11,239 (25.6)	25,760 (58.7)	6,901 (15.7)	(26.8)
2000年	46,782 (100.0)	12,911 (27.6)	27,332 (58.4)	6,539 (14.0)	(23.9)
2005年	49,063 (100.0)	14,457 (29.5)	28,394 (57.9)	6,212 (12.7)	(21.9)
2010年	50,287 (100.0)	15,707 (31.2)	28,629 (56.9)	5,951 (11.8)	(20.8)
2015年	50,600 (100.0)	16,563 (32.7)	28,266 (55.9)	5,771 (11.4)	(20.4)
2020年	50,441 (100.0)	17,334 (34.4)	27,452 (54.4)	5,655 (11.2)	(20.6)
2025年	49,837 (100.0)	17,922 (36.0)	26,358 (52.9)	5,557 (11.2)	(21.1)
2030年	48,802 (100.0)	18,237 (37.4)	25,122 (51.5)	5,443 (11.2)	(21.7)

千世帯, ( ) 内は%  
資料：国立社会保障・人口問題研究所（2008）



れば、依然として核家族化は進行中である。

国勢調査の普通世帯は会社などの独身寮や間借り・下宿して住む単身者を含まないが、そうした単身者を民間アパート等に住む単身者と区別する理由は現在では失われている。現在では古典的な普通世帯より、そうした単身者を含む一般世帯の方が重視される。表1は1980年以後の家族類型（三分類）別一般世帯数と割合の変化を示したもので、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所（2008）の将来推計値である。これによると1980年以降シェアを伸ばしたのは単独世帯のみで、核家族世帯もその他の世帯も一般世帯に占める比重は低下した。しかし二人以上の世帯に限定すると、その他の世帯は減少する一方、核家族世帯は増加を続けたため、その比重は相対的には上昇してきた。このことは、その他／核家族比によって確認できる。1980年には比は1：3で、二人以上世帯の3/4を核家族世帯が、1/4をその他の世帯が占めていた。この比は2005年には21.9%まで低下した。一般世帯で見ても、「二人以上の世帯に占める核家族世帯の割合が増加すること」という意味での核家族化が進行中であるという結論は同じである。

表2には2010年国勢調査における家族類型別世帯数を示した。推計では2010年の単独世帯割合を31.2%と予測していたが、実際にはさらに上昇して32.4%（不詳を除く世帯数に対しては32.5%）となっ

た。2010年国勢調査から非親族成員の扱いが変わったため、直接比較するのは難しいが、核家族割合は推計値56.9%に対し実績値は56.3%（不詳を除く世帯数に対しては56.5%）だった。一方、その他の世帯は推計値11.8%に対し11.1%だった。その他／核家族比は20.8%と推計したが実績値は19.6%となり、予想より核家族化が進んだことになる。2010年国勢調査からは非親族を含む核家族世帯は「非親族を含む世帯」に分類されるようになり、これは見かけ上核

表2 家族類型別一般世帯数（2010年国勢調査）

一般世帯の家族類型	一般世帯数	(%)
総数	51,842,307	(100.0)
(1) 夫婦のみ	10,244,230	(19.8)
(2) 夫婦と子	14,439,724	(27.9)
(3) 男親と子	664,416	(1.3)
(4) 女親と子	3,858,529	(7.4)
(5-1) 夫婦と夫の親	188,061	(0.4)
(5-2) 夫婦と妻の親	43,561	(0.1)
(6-1) 夫婦と夫の親	542,688	(1.0)
(6-2) 夫婦と妻の親	188,242	(0.4)
(7-1) 夫婦、子と夫の親	770,150	(1.5)
(7-2) 夫婦、子と妻の親	149,515	(0.3)
(8-1) 夫婦、子と夫の親	1,166,864	(2.3)
(8-2) 夫婦、子と妻の親	347,577	(0.7)
(9) 夫婦と他の親族	121,917	(0.2)
(10) 夫婦、子と他の親族	430,771	(0.8)
(11-1) 夫婦、夫の親と他の親族	59,407	(0.1)
(11-2) 夫婦、妻の親と他の親族	16,845	(0.0)
(12-1) 夫婦、子、夫の親と他の親族	277,245	(0.5)
(12-2) 夫婦、子、妻の親と他の親族	67,970	(0.1)
(13) 兄弟姉妹のみ	315,695	(0.6)
(14) 他に分類されない世帯	586,214	(1.1)
(B) 非親族を含む世帯	456,455	(0.9)
(C) 単独世帯	16,784,507	(32.4)
不詳	121,724	(0.2)
核家族世帯 (1)～(4)	29,206,899	(56.3)
その他の世帯 (5)～(14), (B)	5,729,177	(11.1)
夫婦の親を含む (5)～(8), (11), (12)	3,818,125	(7.4)
夫の親を含む (5-1)(6-1)(7-1)(8-1)(11-1)(12-1)	3,004,415	(5.8)
妻の親を含む (5-2)(6-2)(7-2)(8-2)(11-2)(12-2)	813,710	(1.6)

家族化を遅らせるはずである。したがって推計と実績の乖離は、さらに大きかったことになる。

表2によるとその他の世帯(11.1%)のうち、夫婦とその親を含む明らかな直系家族世帯は7.4%にのぼる。これ以外に「その他の親族」が子の配偶者や孫であれば直系家族の一種と考えられ、直系家族世帯の割合はさらに高くなるだろう。その他の世帯のうち70%程度は直系家族世帯と考えてよいだろう。2010年国勢調査からは、夫婦の親がどちらの親かも区分されるようになった。それによると夫方同居が5.8%、妻方同居が1.6%で、妻方／夫方の比は27.1%となり、おおむね1：4の比に近い。

## 2. 核家族化と人口要因

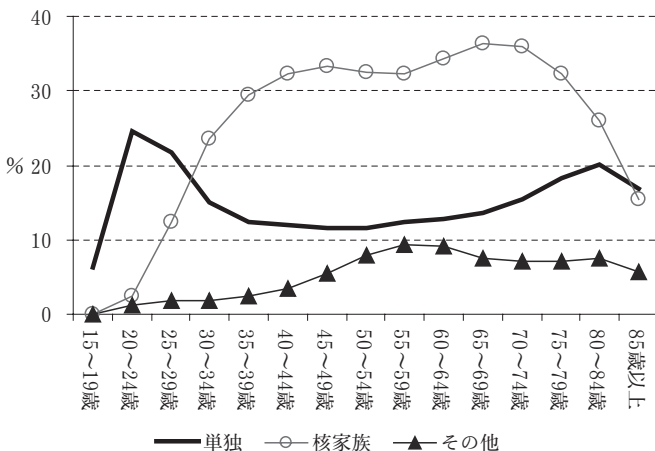
前述のように核家族化は若者の向都離農に伴う現象と考えられるが、その背景には人口転換によるきょうだい数の増加があったとされる(落合 1994 pp. 81-83)。これは死亡率低下から出生率低下までの時間のずれが人口増加率を引き上げ、きょうだい数を増加させるもので、人口要因の影響の一種と考えてよいだろう。一方で死亡率低下と出生率低下は、それぞれ単独では核家族化を抑制すると主張される。死亡率低下は親の生存確率を高め、三世帯世帯を増やす方向に作用するだろう(Martin and Culter 1983)。出生率低下も、0子や1子の割合が極端に大きくならない限り、子からみた親との同居可能率の上昇を通じて核家族化を抑制するとされる(廣嶋 1989)。

表1によると、その他／核家族比は2015年ごろを境に上昇に転じ、単独世帯の増加を除去すれば二人以上世帯における核家族の割合は上昇から低下に転じると予測されている。これは少なくとも1920年以來ずっと続いてきた核家族化が終焉を迎え、あくまで単独世帯の増加をとめないながらではあるが直系家族への回帰が始まるということで、画期的な変化である。加藤(2006)は直系家族規範が依然として健在であり、人口減少社会では長男が親の持家相続とセットで同居または近居するパターンが顕在化するとした。その通りの

ことが、世帯数の将来推計でも予想されているわけである。

しかし結婚時や結婚後の親との同居確率の上昇のような世帯形成行動の変化が、世帯推計に組み込まれているわけではない。推計においてその他／核家族比が上昇するのは、人口高齢化や結婚力低下のような人口学的要因による。図1は2010年国勢調査における単独、核家族、その他世帯の世帯主率＝年齢別世帯主数／年齢別人口で、分母には

図1 家族類型別世帯主率：2010年国勢調査



施設世帯人員も含む。年齢不詳や家族類型不詳は案分していないので、特に単独世帯の世帯主率は過小評価になっていると思われる。ともあれ、核家族の世帯主が多いのは35～79歳で、他の類型を圧倒している。しかし80歳以後では核家族の世帯主が急速に減るのに対し、その他世帯の世帯主は減らないので両者の差が縮まっている。今後人口高齢化によって80歳以上の割合が上昇すると、その他／核家族比は上昇することになる。

もうひとつの人口学的要因は晩婚化・未婚化や離婚率上昇による有配偶割合の低下である。表3は

2010年国勢調査における家族類型と世帯主の配偶関係のクロス表だが、有配偶と核家族の強い関連が見て取れる。したがって有配偶割合が低下すると、核家族が減り単独世帯とその他の世帯が増えることになる。ちなみに2010年国勢調査では配偶関係不詳がただごとでなく多いが、家族類型の分布から実際には未婚者が大多数を占め、有配偶者は少ないことが予想される。

国立社会保障・人口問題研究所の全国世帯推計は推移確率行列を用いて行われ、将来の結婚力低下や離家の遅れは組み込まれているが、核家族世帯とその他世帯に関する推移確率は固定されている。推移確率行列を用いれば、現在の世帯形成・解体行動が内包している潜在的な世帯の分布を求めることができる。表4では2000～05年の推移確率行列を用い、多相生命表を計算して2005年国勢調査と比較した。多相生命表の初期値は2005年国勢調査の分布とし、男女別に計算したが、15～19歳では男女人口が等しいと仮定した。推移確率行列には男女別・年齢別・配偶関係別死亡率が組み込まれており、加齢とともに生存数は

減少し、生存者が「単独世帯主」「夫婦のみの世帯主」などの状態に分割される。

表4によると現在の世帯形成・解体行動が続いた場合、静止人口における単独世帯の割合は44.4%という恐るべき高さに達し、平均世帯人員は1.6まで低下することになる。現在の独居者は8人に1人程度だが、2000～05年の推移確率行列で固定すれば5人に1人が独居者という

表3 世帯主の配偶関係と家族類型：2010年国勢調査

	(世帯数)			
	単独	核家族	その他	合計
未婚	8,143,172	711,696	615,328	9,470,196
有配偶	1,023,290	25,235,036	4,130,594	30,388,920
死離別	5,509,346	2,999,012	970,675	9,479,033
不詳	2,108,699	261,155	48,506	2,418,360
合計	16,784,507	29,206,899	5,765,103	51,756,509
	(行%)			
	単独	核家族	その他	合計
未婚	86.0	7.5	6.5	100.0
有配偶	3.4	83.0	13.6	100.0
死離別	58.1	31.6	10.2	100.0
不詳	87.2	10.8	2.0	100.0
合計	32.4	56.4	11.1	100.0
	(列%)			
	単独	核家族	その他	合計
未婚	48.5	2.4	10.7	18.3
有配偶	6.1	86.4	71.6	58.7
死離別	32.8	10.3	16.8	18.3
不詳	12.6	0.9	0.8	4.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

表4 2005年国勢調査と多相生命表の比較

	2005年国勢調査	多相生命表
単独	29.5	44.4
核家族	57.9	45.4
その他	12.7	10.2
合計	100.0	100.0
世帯主率 (%)	39.3	62.4
平均世帯人員	2.5	1.6
その他／核家族比	21.9	22.5

状態に至る。このように現状と大きな差が生じるのは、Zeng et al. (2006) が言う家族世帯運動量 (family household momentum) のためである。つまり単独世帯の増加をもたらした行動の変化 (晩婚化・未婚化や離婚の増加等) が比較的最近の現象で、まだ新しい行動パターンが全コホートに及んでいないため、固定された推移確率行列でシミュレーションしても収束まで時間がかかる。一方でその他／核家族比は、2005年の21.9%に対し多相生命表は22.5%で、ほとんど変わっていない。これは核家族世帯と直系家族世帯に関する世帯形成・解体行動が過去数十年間安定していたことを示唆し、直系家族規範が依然として健在であるとする加藤 (2006) の主張を裏付けるものである。

2015年以後に起きると予想されるその他／核家族比の再上昇は、人口高齢化や結婚力低下といった人口学的要因によって顕在化するもので、行動パターン自体の変化によるものではない。近年若者の安定志向・専業主婦志向の増加が言われ (山田 2009)、家族意識の伝統回帰も指摘される。しかし全国家庭動向調査の結果 (国立社会保障・人口問題研究所 2011a) を見ると、伝統回帰が起きているのは性分業や3歳児神話等のジェンダーに関する項目で、老親扶養・介護のような世代間関係に関する意識は伝統離れの傾向が続いている。直系家族形成に関する行動も意識も安定していると考えられ、将来実現すると予想される直系家族世帯の増加に行動や意識の変化を仮定する必要はない。

### Ⅲ. 直系家族世帯における双系制

#### 1. 同居の双系化

近世日本における家族パターンは、長男夫婦による同居と相続・継承を原則としていた。それ以外の相続パターンとして姉家督相続 (初生子相続)、選定相続、末子相続等があったが、中部日本では18世紀、東北日本では19世紀初頭に長男子相続が原則として確立した (平井 2008 pp. 201-202)。このようなパターンは武家家族をモデルとした明治民法によって強化された (川島 1957 p. 31, Goode 1963 p. 326, Fauve-Chamoux and Ochiai 2010 p. 19)。こうした長男優先の同居・相続パターンは、男尊女卑的で家父長的な規範意識を助長したと思われる。

前述のように2010年国勢調査における夫方／妻方比は27.1%で、依然として夫方への偏りが大きい。施 (2008) が指摘するように、交際・支援では妻方・娘方が夫方・息子方を上回るに至ったが、同居・相続については長男優先のパターンが残っているのである。表5に既存文献における夫親同居／妻親同居の比を示したが、1988年以後の日本では22～28%の範囲にあり、明確な趨勢は認められない。しかし平井 (2008) によると、1721～1870年の二本松藩仁井田村で本家を相続した者のうち、息子が86ケース、婿が11ケースだった (p. 83)。これを息子方・娘方同居の比と考えると、娘／息子比は $11/86=0.13$ となり、現在より息子方への偏りが大きい。したがって長期的には同居相手の双系化の趨勢があると考えてよいだろう。

表5には東アジア諸国の数値も合わせて示した。明らかに中国・韓国・台湾の親子同居

表5 既存研究における夫方・息子方同居と妻方・娘方同居

文献	国(年)	夫親同居	妻親同居	妻親/夫親
Martin&Tsuya (1991)	日本 (1988)	34.8%	9.3%	26.7%
Rindfuss et al. (2004)	日本 (1994)	37%	9%	24.3%
西岡 (2000)	日本 (1998)	629	175	27.8%
施利平 (2008)	日本 (2002)	29.2%	6.3%	21.6%
Rindfuss et al. (2004)	韓国 (1994)	24%	4%	16.7%
Chu&Yu (2010)	中国 (2004)	454	90	19.8%
Chu&Yu (2010)	台湾 (2003)	459	51	11.1%

文献	国(年)	息子夫婦同居	娘夫婦同居	娘/息子
田淵・中里 (2004)	日本 (1998)	21.7%	6.8%	31.3%
Chu&Yu (2010)	中国 (2004)	33.2%	4.8%	14.5%
Chu&Yu (2010)	台湾 (2003)	44.1%	2.4%	5.4%

は、日本よりも夫方/息子方への偏りが大きい。男子間の均分相続が伝統的パターンだった中国・台湾では、長男への偏りは日本より小さいのかも知れないが、ここでは子の性別のみを問題としている。

中国・台湾のデータは中央研究院 (Academia Sinica) の家族動態パネル調査 (PSFD; Panel Study of Family Dynamics) によるもので、中国での調査は福建省・浙江省・上海市のみで行われている (Chu and Yu 2010)。これによると台湾の男系優先規範は特に強く、中国より伝統的パターンを維持していると考えられる。これには中国の文化大革命のような極端な伝統否定が影響している可能性がある。Rindfuss et al. (2004 p. 62) が用いたのは日本大学総合科学研究所「現代家族に関する全国調査」(1994年)と韓国社会保健研究院「生活の質に関する全国調査」(1994年)だが、これによると韓国の夫方への偏りは中国と台湾の中間で、中国の方に近い。ただし調査時点に開きがあるため、韓国に関してはより新しいデータが望まれる。

ともあれ日本の夫方・息子方同居への偏りが、儒教圏より小さいのは確実である。これは同姓不婚・異姓不養を原則とする厳格な父系制をとった儒教圏と、相対的に双系的だった日本の差 (官 2009) が残存していると解釈できる。実際、日本の家族パターンの基底には東南アジア的な双系的パターンがあり、日本とベトナムの家族は東南アジア的な双系制と儒教的な父系制の奇妙な混合物との見方もある (Fauve-Chamoux and Ochiai 2010 p. 30)。江戸～明治期にかけて父系的なパターンが一時強調されたが、現在は双系化が進行中とすれば、それは東南アジア的基層への回帰ととらえられるかも知れない。

## 2. 双系化における人口要因

人口要因の影響としては、落合 (1994 p. 212) がきょうだい数の減少は同居の双系化を促進したと主張している。これに対し施 (2008) は同居に関しては依然として長男優位で、直系家族的な居住規範が存続しているとした。実際に施の表2 (p. 25) からコーホー

ト別の妻方／夫方比を求めると、19.5%（1920-29）→26.4%（1930-39）→18.5%（1940-49）→19.6%（1950-59）→26.7%（1960-69）と上下動が大きく、双系化が進行していると見るのは難しい。しかし実際の妻方／夫方比や娘方／息子方比に現れるかは別として、きょうだい数の減少は双系化を促進する純効果を持つのは確かだろう。息子優先の規範が残存している中で、子ども数が少ないほど同居可能な息子がいない確率が高まるからである。

親から見た子夫婦との同居を考える場合には、もうひとつの人口要因として晩婚化・未婚化の男女差を考える必要がある。乳幼児死亡率の低下により、出生性比（女子100に対し男子106前後）が結婚年齢まで維持され、男子の結婚難を促進する。夫婦は夫が年上である場合の方が多いため、出生率低下は年下のコーホート規模が同年齢より小さい状況をもたらし、やはり男子の結婚難を促進する。実際に2010年国勢調査から15～49歳の未婚割合を求めると、男子が53.3%、女子が43.5%で、10%ポイント近い差がある。これは高齢の親から見た場合、息子夫婦がいる確率が娘夫婦より小さいことを意味する。したがって無配偶の息子との同居を無視して、娘夫婦同居／息子夫婦同居の比を計算した場合、男子の結婚難が深刻になるほど比は低下することが予想される。こうした晩婚化・未婚化の影響も、出生力低下と並んで、双系化を直系家族規範の解体や家族意識の近代化等と解釈する前に確認しておくべき要因である。

子ども数の減少が息子の不在を通じて双系化を促進する効果は、二項分布で与えられる。子どもが息子である確率を  $b$  とすれば、子ども数が  $n$  人の親のうち息子がいない者の割合は  $(1-b)^n$  である。これはもちろん  $n$  に関して減少関数である。したがって子ども数が減れば、息子と同居できない親が増えるだろう。息子の割合  $b$  はほぼ一定だろうが、死亡率低下に伴い出生時の男子超過が保持される年齢の上限が次第に上昇しているとすれば、生存子に占める息子の割合は長期的には上昇すると考えられる。

ここで子夫婦との同居が可能な確率は、子の性別にのみ依存すると仮定し、息子が有配偶でかつ同居可能な確率を  $C_m$ 、娘が有配偶でかつ同居可能な確率を  $C_f$  で表す。子ども数  $n$  が与えられたとき、息子夫婦との同居が実現する確率を  $\Pr(I_m | n)$ 、娘夫婦との同居が実現する確率を  $\Pr(I_f | n)$  で表す。まず伝統的な息子優先規範が維持されており、同居可能な息子がひとりでもいれば息子と同居し、娘しか同居可能でない場合のみ娘と同居すると仮定する。このとき、息子夫婦・娘夫婦との同居実現確率は次のようになる。

$$\Pr(I_m | n) = 1 - (1 - bC_m)^n, \quad (1)$$

$$\Pr(I_f | n) = (1 - bC_m)^n - \{1 - bC_m - (1 - b)C_f\}^n. \quad (2)$$

男女の未婚率上昇の影響は、 $C_m$  と  $C_f$  の低下として現れるだろう。他に子の居住地との距離も影響を与え、たとえば娘の方が地元で進学・就職し結婚する傾向が強いとすれば、 $C_f$  は  $C_m$  より大きくなるだろう。

(1)式は  $n$  について増加関数なので、子ども数  $n$  が減少すると息子との同居は必ず減少する。娘との同居が減少する度合いは息子より小さく、場合によってはかえって増加することもある。このように(2)式は  $n$  に対して増加も減少もし得るが、増加する場合でもその増加率は(1)式より小さい。したがって、娘方／息子方比は  $n$  に対して減少関数となる。逆に言えば、子ども数  $n$  が小さくなるほど娘方／息子方比は大きくなるだろう。

一方、親は子の性別にかかわらず同居可能な子夫婦から一組をランダムに選ぶとすれば、息子夫婦と娘夫婦との同居確率はそれぞれ次のようになる。

$$\Pr(I_m | n) = \frac{bC_m}{bC_m + (1-b)C_f} \left[ 1 - \{1 - bC_m - (1-b)C_f\}^n \right], \quad (3)$$

$$\Pr(I_f | n) = \frac{(1-b)C_f}{bC_m + (1-b)C_f} \left[ 1 - \{1 - bC_m - (1-b)C_f\}^n \right]. \quad (4)$$

この場合、娘方／息子方比は子ども数  $n$  に影響されない。

$$\frac{\Pr(I_m | n)}{\Pr(I_f | n)} = \frac{(1-b)C_m}{b C_f}. \quad (5)$$

(1)(2)で  $n = 1$  として比をとれば、これは息子優先規範がある場合の一人っ子の親の娘方／息子方比に等しいことがわかる。一人っ子の親は、息子と娘が競合する状態にないので、息子方優先のような同居規範が作用する余地はない。その場合、娘方／息子方比は性比と子の同居可能性にのみ依存し、特に  $b = 1/2$  であれば単に  $C_m/C_f$  となる。ランダム同居で  $b = 1/2$  なら、子が複数いてもすべての  $n$  について  $C_f/C_m$  となるが、息子優先規範が作用していれば  $n$  が大きいほど息子との同居を選択できる可能性が高く、娘方／息子方比は  $C_f/C_m$  より小さくなるのである。

### 3. 世帯動態調査データの分析

ここでは世帯動態調査データを用い、双系化の趨勢に人口要因が作用しているのか検討する。表6は第5回(2004年)と第6回(2009年)の世帯動態調査による子夫婦との同居で、既婚子がいる成員(第5回6,940人、第6回8,173人)について集計したものである。

以下では集計対象となった世帯成員を「親世代」と呼び、その生存子を「子世代」と呼ぶ。

ここでは世帯の枠組を無視し、個人単位で集計した。したがって親世代が同居する夫婦であれば、夫と妻について一世帯につき二回カウントされることにな

表6 第5,6回世帯動態調査における子夫婦との同居

調査(年次)	総数	非同居	息子夫婦	娘夫婦	娘／息子比
第5回(2004年)	6,940	5,523	1,092	325	—
	(100.0)	(79.6)	(15.7)	(4.7)	(29.8)
第6回(2009年)	8,173	6,735	1,071	367	—
	(100.0)	(82.4)	(13.1)	(4.5)	(34.3)

既婚子がいる成員についての個人単位の集計。

表7 第5,6回世帯動態調査における生存子数分布(%)

調査(年次)	子性別	0	1	2	3	4	5+	平均
第5回(2004年)	息子	22.6	46.5	25.5	4.4	0.9	0.1	1.15
	娘	22.1	45.2	25.6	5.6	1.0	0.4	1.19
	計	—	11.7	53.6	27.2	5.1	2.4	2.33
第6回(2009年)	息子	23.1	45.5	25.9	4.8	0.6	0.1	1.14
	娘	22.4	47.0	24.2	5.5	0.8	0.2	1.16
	計	—	11.0	56.4	26.3	4.4	1.9	2.30

既婚子がいる成員についての個人単位の集計。

る。この表によると、2004～09年の間に息子方同居、娘方同居とも減少したが、息子方の減少の方が大きかった。このため娘方／息子方比は29.8%から34.3%へ上昇し、双系化の趨勢が認められる。

表7はこれら既婚子がいる成員について、生存子数の分布を示したものである。2004～09年の期間については、

生存子数の平均は2.33人から2.30人へと、わずかな低下にとどまった。子ども数の減少が双系化を促進することはあっても、この期間についてはほとんど影響していないと考えられる。

表8には平均生存子数に加え、子との同居に影響する各種パラメタを整理して示した。子の性比は第5,6回調査とも娘に偏っており、第6回では偏りがわずかに縮小した。2010年国勢調査を見ると、女子人口が男子人口を上回るのは50歳以降で、親であればともかく子世代で女子の方が多いうのはおかしい。これは回答者である親世代が、娘の方を強く意識する心理的バイアスによるのかも知れない。しかし死亡率の低下によって、出生時の男子への偏りが保持される年齢の上限は上昇していると考えられ、子世代で徐々に息子の割合が増えて行くのは不自然ではない。そうした変化は、わずかではあるが同居の双系化を妨げる方向に作用するだろう。

子の同居可能性を表すパラメタ  $C_m$ ,  $C_f$  は、表7の生存子数分布  $\Pr(n)$  および表8の息子割合  $b$  を用いて、式(1)(2)を満たすよう反復推計によって求めた。 $C_m$ ,  $C_f$  とも低下しているが  $C_m$  の低下幅の方が大きく、双系化を促進する方向に作用している。これには既婚割合の男女差が影響していると思われ、表8に見るように1.5%ポイントほど低下したのに、女子はわずかながら上昇している。実際には2004～09年の間に女子の既婚割合が上昇したとは考え難く、標本誤差と思われるが、男子の方が大きく低下したという結果は不自然ではない。

図2は  $\Pr(n)$ ,  $b$ ,  $C_m$ ,  $C_f$  の値を用いて式(1)～(4)により計算した同居確率の理論値による娘／息子比を、観測値と比較したものである。モデルでは  $C_m$ ,  $C_f$  は子の性別にのみ

表8 子夫婦同居に影響するパラメタの変化(2004～09年)

パラメタ		第5回 (2004年)	第6回 (2009年)
$E(n)$	平均子ども数	2.3287	2.2971
$b$	息子割合	0.4898	0.4965
$C_m$	息子の同居可能確率	0.1463	0.1204
$C_f$	娘の同居可能確率	0.0453	0.0435
	息子の既婚割合	0.7601	0.7445
	娘の既婚割合	0.8146	0.8178



図2a 娘／息子比の理論値と観測値(第5回)

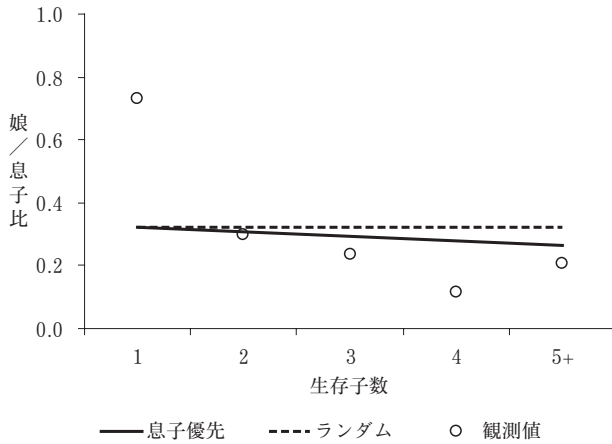


図2b 娘／息子比の理論値と観測値(第6回)

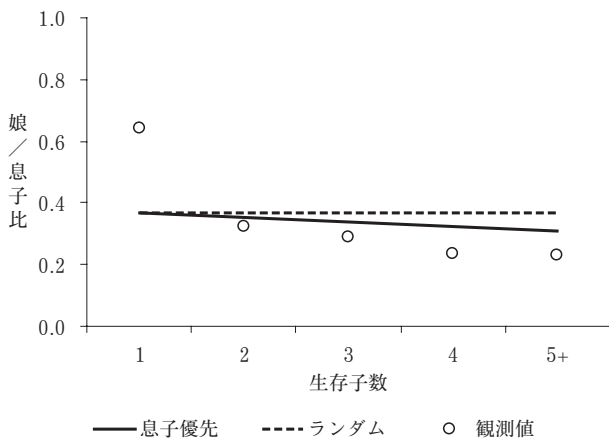


表9 子夫婦同居割合の変化の要因分解 (2004~08年)

	息子夫婦と同居		娘夫婦と同居	
	変化量	(%)	変化量	(%)
総変化	-0.0263	(100.0)	-0.0019	(100.0)
子ども数	-0.0018	(6.9)	-0.0004	(21.6)
息子割合	0.0002	(-0.7)	-0.0011	(56.7)
既婚割合	-0.0029	(10.9)	0.0012	(-61.2)
残余	-0.0218	(83.0)	-0.0016	(82.8)

た。一方、娘の既婚割合はむしろわずかながら上昇したため、娘夫婦との同居を0.12%ポイント上昇させる効果を持った。

これらの人口要因の効果が加法的であると仮定して足し上げた場合、総変化の17%程度を説明するにとどまる。人口学的要因のみが作用した場合、息子方同居割合は0.45%低下

依存し、生存子数とは独立と仮定したが、実際の同居行動は生存子数に大きく影響されている。特に一人っ子的場合に娘方／息子方比が大きく上がっており、二子以上の場合と大きな差がある。それでも一人っ子における比は第5回調査で0.73、第6回調査で0.64と1より小さく、なお息子優先規範が維持されている。しかしながら一人っ子的場合に娘方／息子方比が特に高いことから、一人っ子の割合が増加すれば、それは平均子ども数の上昇以上に双系化を促進するだろう。ただし表7に見るように、一人っ子の割合は11.7%から11.0%へと、むしろわずかに低下している。

表9は人口学的要因の効果で、子ども数だけが変化した場合、息子との同居割合は0.18%ポイント、娘との同居割合は0.04%ポイント低下させる効果を持ったことを示す。既に見たように2004~09年の間に子世代の息子割合がわずかに上昇したが、この変化は息子方同居を0.02%ポイント上昇させ、娘方同居を0.11%ポイント低下させる効果を持った。既婚割合の効果は、 $C_m$ 、 $C_f$ がそれぞれ表8の既婚割合の変化率に従って変化した場合の同居割合によって求めた。表8で見たように息子の既婚割合は低下し、息子夫婦との同居を2.9%ポイント低下させる効果を持った。

するのに対し、娘方同居割合は0.03%の低下にとどまるはずだった。この場合、2004年に29.76%だった娘方／息子方比は30.42%まで上昇したはずである。実際の娘方／息子方比は34.27%まで上昇したから、人口要因で説明できる上昇分は $(30.42 - 29.76) / (34.27 - 29.76) = 14.6\%$ 程度である。このように人口要因は双系化を促進したが、その効果は全体の2割未満にとどまり、大きいとは言えない。2004～09年に観察された双系化は、大部分がそれ以外の要因によって生じたと考えられる。それは親世代側の息子選好の弱化かも知れないし、子世代側の何らかの性差の変化によるのかも知れないが、そうした人口学的要因以外の考察は本稿の範囲外である。

#### 4. 双系化のゆくえ

世帯動態調査では、調査時点に加え5年前の世帯と世帯成員の状態が得られる。状態の比較による5年間の変化を「世帯動態」と呼ぶ。たとえば世帯を単位として、5年前のどのような家族類型から現在の家族類型に推移したかを集計することもできる。表10は第6回世帯動態調査（2009年）により、5年前の家族類型が明らかな11,172世帯について、家族類型の推移を集計したものである。双系化の状況を見るため、家族類型は「夫・息子方同居」「妻・娘方同居」と「直系家族以外」の3類型とした。

過去5年間に直系家族世帯が新たに形成された場合では、夫・息子方での形成が0.87%、妻・娘方での形成が0.46%であり、ほぼ2：1の比で男子優先規範が現れている。一方、5年間に直系家族でなくなった場合では、夫・息子方同居の解消が26.9%、妻・娘方同居の解消が23.2%で、夫・息子方同居の解消が若干多い。わずかではあるが、夫・息子方と妻・娘方間の移行も見られる。調査時点での夫・息子方同居は885世帯（7.9%）、妻・娘方同居は285世帯（2.6%）で、妻・娘方／息子・夫方比は $285/885 = 32.2\%$ だった。

表10の推移確率行列を固定して家族類型間の推移を繰り返せば、家族類型の分布は初期状態にかかわらず一定の分布（固有ベクトル）に収束する。表10にはこのような収束時の分布を合わせて示した。推移確率行列が示唆するところでは、直系家族割合は夫・息子方が3.1%、妻・娘方が1.8%まで低下する。収束時の妻・娘方／息子・夫方比は59.5%まで上昇する。前節で見たように2004～09年の間に娘方／息子方比は上昇したが、2009年調査で得られた推移確率行列も今後の継続的上昇を示唆している。しかしながら推移確率行列は、同居における男子優先規範が消滅することはなく、息子・夫方と娘・妻方の比は5：3の状態で安定することも示唆している。もちろんこれは2009年に観察された推移パターンが内包する結論で、推移パターン自体が変化すれば結論は変わり得る。しかし施

表10 家族類型の推移確率行列と固有ベクトル（第6回世帯動態調査）

		調 査 時			固有ベクトル	
		直系家族以外	夫・息子方	妻・娘方		世帯数
5 年 前	直系家族以外	0.98670	0.00870	0.00460	10,002	0.95044
	夫・息子方	0.26893	0.72768	0.00339	885	0.03107
	妻・娘方	0.23158	0.01053	0.75789	285	0.01849

(2008)の結論と合わせて、同居の男子優先規範の頑強さを示す傍証ともとれる。

#### IV. 結語

本稿ではわが国における核家族化と直系家族世帯の双系化について、人口学的要因の影響を分析した。核家族化は人口転換に伴うきょうだい数の増加が背景にあったと考えられるが、その後の出生率・死亡率低下は核家族化を抑制したと思われる。核家族化は現在も進行中だが、2015年前後に終焉を迎え、以後は二人以上世帯に占める核家族の割合は低下に転じると予想される。こうした転換は、世帯形成行動自体の変化を仮定しなくても、人口高齢化や有配偶割合低下といった人口学的要因だけで起きる。

世帯動態調査によると、2004～09年の間に娘方同居の相対的な増加、すなわち双系化がみられた。人口学的要因としては、子ども数の減少と男子の結婚難は双系化を促進し、死亡率低下が生存子に占める息子割合を上昇させているとすればそれは双系化を抑制すると考えられる。第5回と第6回世帯動態調査による要因分解では、人口学的要因の影響はすべて合わせても変化の20%未満にとどまることがわかった。一方で2009年に観測された推移確率行列は、双系化が5:3程度までしか進まず、完全な双系化は達成されないことを示唆した。

わが国の世帯変動は、単独世帯がますます増加する中で、二人以上世帯では核家族の比率が低下するという分裂した傾向が現れると予想される。後者は必ずしも行動や意識の変化を伴うものではないが、従来からの個人化、自律化、小規模化の傾向と伝統的パターンの復活が混在する状況は、家族変動の解釈に新たな複雑性をもたらすものである。さらに根強いと見られる同居の男子優先規範や、ジェンダー関係に関する意識の保守化を考え合わせると、日本の家族がどこに向かっているのか、改めて考えてみる必要がある。現在の推移パターンでは完全な双系化が達成されないという結果も、家族におけるジェンダー関係にどのような均衡点・到達点があり得るのか考える端緒になるだろう。

#### 引用文献

Chu, C. Y. Cyrus and Ruoh-Rong Yu (2010) *Understanding Chinese Families - A Comparative Study of Taiwan & Southeast China*, Oxford University Press.

Fauve-Chamoux, Antoinette and Emiko Ochiai (2010) "Introduction," in Antoinette Fauve-Chamoux and Emiko Ochiai (eds.), *The Stem Family in Eurasian Perspective - Revisiting House Societies, 17th-20th Centuries*, Population, Peter Lang, Bern, 1-50.

Goode, W. (1963) *World Revolution and Family Patterns*, Free Press of Glencoe.

平井昌子 (2008) 『日本の家族とライフコース』ミネルヴァ書房。

廣嶋清志 (1989) 「低出生力化は核家族化を促進するか？」『人口問題研究』第189号, pp. 42-46.

官文娜 (2009) 「婚姻・養子形態に見る日中親族血縁構造の歴史的考察」落合恵美子・小島宏・八木透編『歴史人口学と比較家族史』早稲田大学出版部, pp. 130-166.

加藤彰彦 (2006) 「戦後日本家族の軌跡」富田武・李静和編『家族の変容とジェンダー—少子高齢化とグローバ

- ル化のなかで』日本評論社, pp. 3-30.
- 川島武宜 (1957) 『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店.
- 鬼頭宏 (1986) 「家族の肖像」『世界と人口』1986年2月号, pp. 38-45.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2007) 『現代日本の世帯変動—第5回世帯動態調査』調査研究報告資料第21号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2008) 『日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2008年3月推計』人口問題研究資料第318号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011a) 『現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査』調査研究報告資料第27号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011b) 『現代日本の世帯変動—第6回世帯動態調査』調査研究報告資料第28号.
- Laslett, Peter (1972) "Introduction: The History of the Family," in Peter Laslett (ed.), *Household and Family in Past Time*, Cambridge University Press.
- Martin, L. G. and S. Culter (1983) "Mortality Decline and Japanese Family Structure," *Population and Development Review*, Vol. 9, No. 4, pp. 633-649.
- 西岡八郎 (2000) 「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に—」『人口問題研究』第56巻第3号, pp. 34-55.
- 落合恵美子 (1994) 『21世紀家族へ〔新版〕』有斐閣選書.
- Ochiai, Emiko (2009) "Two Types of Stem Household System in Japan: the Ie in Global Perspective," in Antoinette Fauve-Chamoux and Emiko Ochiai (eds.), *The Stem Family in Eurasian Perspective - Revisiting House Societies, 17th-20th Centuries*, Peter Lang, Bern, pp. 287-326.
- Rindfuss, Ronald R., Minja Kim Choe, Larry L. Bumpass and Yong-Chan Byun (2004) "Intergenerational Relations," in Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass (eds.) *Marriage, Work and Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea and the United States*, University of Hawaii Press, pp. 54-75.
- 施利平 (2008) 「戦後日本の親子・親族関係の持続と変化」『家族社会学研究』第20巻第2号, pp. 20-33.
- 田淵六郎・中里英樹 (2004) 「老親と成人子との居住関係—同居・隣居・近居・遠居をめぐって—」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会, pp. 121-148.
- 戸田貞三 (1937) 『家族構成』弘文堂書房.
- 山田昌弘 (2009) 『なぜ若者は保守化するのか』東京経済新報社.
- Zeng, Yi, Kenneth C. Land, Zhenglian Wang and Danan Gu (2006) "U.S. Family Household Momentum and Dynamics: an Extension and Application of the ProFamy Method," *Population Policy and Research Review*, Vol. 25, pp. 1-41.

# Trends of Stem Family Households in Japan

Toru SUZUKI

This paper examined demographic impacts on changes of stem family households in Japan. The proportion of stem family households has been declining due to the increase in one person households and family nuclei. However, the household projection conducted by the National Institute of Population and Social Security Research in 2008 predicted that while the increase in one person households continues, the proportion of family nuclei within households of two or more members will start declining around 2015. This marks the end of increase in family nuclei that continued for more than 50 years. It was shown that this revolutionary change is caused by such demographic factors as population aging and nuptiality decline.

It was shown that patrilocality is modal pattern in stem family households in Japan, although the asymmetry is weaker than in Confucian societies such as China, Korea and Taiwan. According to the Household Changes Surveys, the ratio of matrilocality to patrilocality increased between 2004 and 2009. It was assumed that smaller sibling size due to fertility decline and male marriage squeeze promote the symmetry in stem family households. However, a decomposition analysis showed that such demographic factors accounted for less than 20% of the change. Most parts of the change should be attributed to the change in parental preference or socio-economic sex differences in the child generation.

特集：『第6回世帯動態調査（2009年）』の個票データを利用した実証的研究

## 世帯変動の地域的傾向

小山 泰代

国立社会保障・人口問題研究所が2009年に実施した第6回世帯動態調査のデータを用いて、我が国の最近の世帯変動の傾向を地域別に観察した。さらに高齢者の単独世帯について、第4回調査（1999年実施）、第5回調査（2004年実施）のデータと合わせ、時間的な変化の様子を検討した。おもな結果として、同居世帯の多い東北では、若年層で世帯の拡大に向かう変化が相対的に多く、高齢期においては同居の維持される割合が大きく、さらに非同居から同居へと向かう動きもあることが分かった。高齢期における非同居から同居への動きは、東北のほか関東などでも見受けられ、高齢期の世帯変動の特徴として注目される。また、北海道においては他の地域と異なる世帯変動の傾向が認められた。世帯変動の地域差に対して、家族類型を同居と別居に大別して求めた家族類型間の推移においては、統計的に有意な差が認められた。

家族類型間の推移を扱う動態データは地域の世帯変動の将来動向を見通す資料としても有用であるが、サンプルサイズの制約から地域別の分析には難しい面があり、今後は地域区分の検討を含めた分析が必要である。

### I 分析の目的とデータ

少子高齢化や、未婚・晩婚化といった人口現象は、世帯にも影響を及ぼしている。三世代同居世帯の減少が続くなか、最近では単独世帯や夫婦のみの世帯、あるいはひとり親と子から成る世帯など、より小規模の世帯が増加している。小規模の世帯、とりわけ高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯は、生活上の問題が発生しやすく、それへの世帯内での対処も困難である。世帯の現状と今後の動向は、これからも大きな関心を寄せるべき課題である。

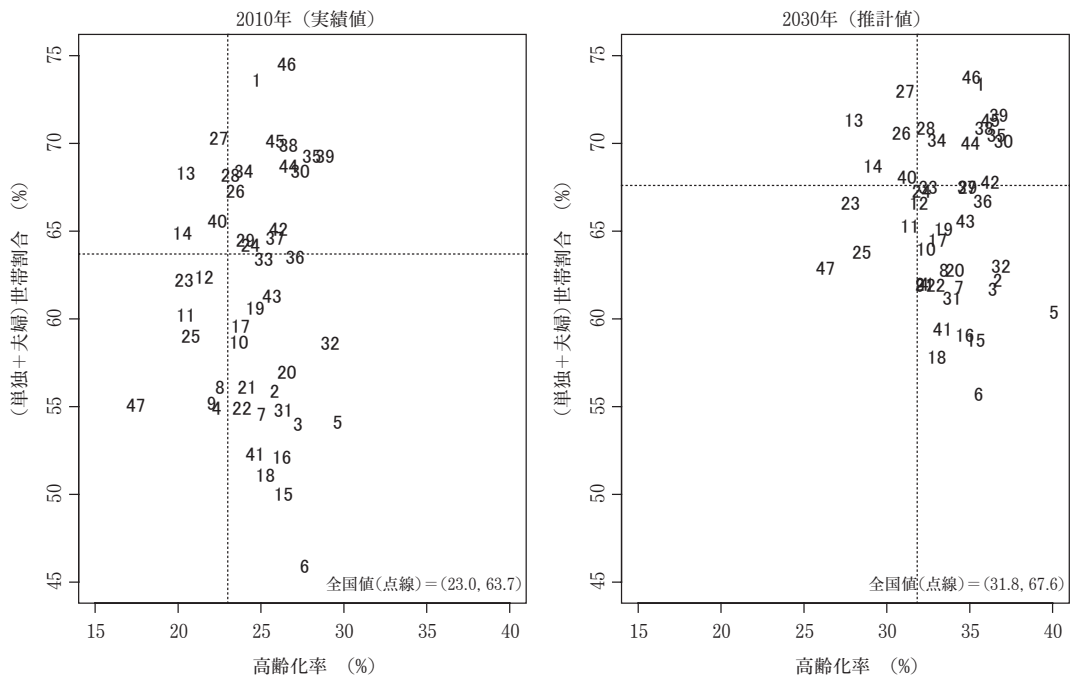
図1左図は、最新の国勢調査（平成22年実施）をもとに、人口の高齢化率をx軸、世帯主65歳以上の世帯における単独世帯と夫婦のみ世帯の割合の合計をy軸として、47都道府県の値をプロットしたものである。山形県（図1中の6）と鹿児島県（同46）は、人口の高齢化率は同程度の比較的高い水準にあるが、単独・夫婦のみ世帯の割合は対照的で、山形県は低く、鹿児島県は高い。言い換えると、山形県では三世代同居を含めた子との同居世帯が多く、鹿児島県ではそれが少ないということになる。

これまで世帯構造の地域差については、おもに国勢調査などの静態統計の分析と特定地域における世帯変動の観察から、家族規範の違いを背景とした東北日本型（直系家族型）と西南日本型（夫婦家族型）に大別されることが確認されている（伊藤 1990, 清水 1996, 熊谷 1997, 山田 2002, 小山 2007など）。さらに都市化や高齢化といった要素を組み合わせ

せて地域分類を細分化するものもあるが（清水 1996, 清水 1997, 小峯他 2000, 山田 2002), この伝統的の二区分が土台となっている。山田 (2002) や加藤 (2009) は, こうした地域的差異は今もなお持続していると指摘している。図 1 の右図は国立社会保障・人口問題研究所 (2011) による将来推計の結果から, 同様の図を2030年について作成したものである。この推計は, 国勢調査から観察された過去の世帯主率の動向を将来に延長する方法で行われたもので, 背景に全体的には地域差が縮小していくという考え方はあるものの, 25年後もなお現在の地域差は残っている。

国立社会保障・人口問題研究所による世帯動態調査は, 我が国の世帯変動の実態をとらえることを目的として, 1994年 (第3回) 以降はほぼ同様の形式で5年ごとに実施されている。全国から無作為抽出された300国勢調査区内の一般世帯を対象に, 世帯主を回答者として, 18歳以上の世帯員について, 調査時点から過去5年間における世帯の変動に関する事項を遡及的に尋ねるものである。日本全国を対象に, 個々の世帯の動態を直接把握することのできる貴重な資料である。本稿は, 2009年に実施された第6回世帯動態調査のデータを用いて, 日本全体について世帯の動態に関する地域的状況を明らかにするものである。

図 1 人口の高齢化率と単独および夫婦のみ世帯の割合



※数字は県番号を表す。

- 1：北海道, 2：青森県, 3：岩手県, 4：宮城県, 5：秋田県, 6：山形県, 7：福島県, 8：茨城県, 9：栃木県, 10：群馬県, 11：埼玉県, 12：千葉県, 13：東京都, 14：神奈川県, 15：新潟県, 16：富山県, 17：石川県, 18：福井県, 19：山梨県, 20：長野県, 21：岐阜県, 22：静岡県, 23：愛知県, 24：三重県, 25：滋賀県, 26：京都府, 27：大阪府, 28：兵庫県, 29：奈良県, 30：和歌山県, 31：鳥取県, 32：島根県, 33：岡山県, 34：広島県, 35：山口県, 36：徳島県, 37：香川県, 38：愛媛県, 39：高知県, 40：福岡県, 41：佐賀県, 42：長崎県, 43：熊本県, 44：大分県, 45：宮崎県, 46：鹿児島県, 47：沖縄県

※2010年は国勢調査より算出。2030年は, 高齢化率は「日本の都道府県別将来推計人口 (平成19年5月推計)」、(単独+夫婦)世帯割合は「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) 2009年12月推計」(いずれも国立社会保障・人口問題研究所) による。

第6回世帯動態調査は2009年7月1日に実施された。対象世帯15,678世帯に対し、調査票回収数は12,045、うち有効な回答は11,355世帯で、回収率は76.8%、有効回収率は72.4%であった（国立社会保障・人口問題研究所 2011）。世帯主を含め世帯員25,052人分の情報が得られており、これにより個人を単位とした分析が可能である。なお、世帯動態調査は遡及的調査であるため、例えば、5年前の単独世帯の世帯主が5年間のうちに死亡して世帯が消滅した場合などについては調査対象に含まれない。

具体的には、個人を対象に、5年間の家族類型の変化を地域ごとに集計し検討する。さらに、高齢者（65歳以上）の世帯変動について、単独世帯を中心に、世帯動態調査の第4回調査（1999年実施）と第5回調査（2004年実施）と比較し、3時点10年間における時間的な変化を観察する。分析にあたっては、先行研究を踏まえつつサンプル数を考慮して、都道府県を単位として以下の8つの地域に区分する。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

また、家族類型は「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の世帯」の5区分を基本とし、それぞれ「単独」「夫婦のみ」

表1 サンプルの地域別年齢分布

地域区分	男								女							
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
年齢総数(人)	575	811	3,735	2,473	1,854	718	457	1,481	522	893	3,935	2,679	1,922	832	524	1,641
19歳以下	21.9%	1.7%	2.2%	2.9%	2.4%	1.8%	1.3%	2.8%	1.9%	1.6%	2.2%	2.4%	2.2%	1.9%	2.7%	2.5%
20～24歳	3.5	3.8	6.1	5.3	6.4	3.3	3.9	7.4	4.4	4.6	5.0	5.0	5.2	4.3	2.7	5.2
25～29歳	4.9	5.3	6.0	5.4	6.4	5.6	4.6	5.7	5.9	6.2	6.4	6.2	5.5	4.8	8.0	5.9
30～34歳	6.3	8.3	8.0	8.7	6.6	5.7	8.3	7.1	5.9	7.8	7.5	8.1	6.7	6.5	7.1	6.0
35～39歳	6.6	8.3	9.7	10.7	7.7	10.3	10.1	6.2	5.4	8.1	9.5	10.1	6.9	9.3	6.9	6.2
40～44歳	6.1	6.8	9.0	8.0	7.2	6.5	6.8	7.0	7.7	6.9	9.6	6.9	7.3	6.9	7.3	6.9
45～49歳	6.1	9.0	8.1	8.2	6.8	6.3	6.1	8.0	7.7	6.9	7.0	7.7	6.8	6.1	5.5	7.2
50～54歳	5.9	9.1	8.1	8.0	6.9	9.3	6.1	9.1	8.2	6.2	6.8	7.2	7.2	8.3	5.9	9.3
55～59歳	6.8	9.2	8.9	8.7	9.6	10.2	10.3	11.4	8.6	9.5	9.6	9.1	9.3	9.1	12.0	9.4
60～64歳	8.9	10.6	9.4	9.6	10.4	10.2	13.3	10.5	10.3	10.3	10.0	9.2	10.1	9.7	12.0	10.1
65～69歳	5.7	9.1	9.5	8.5	11.5	9.6	10.7	7.2	10.5	10.5	8.8	6.9	11.1	8.2	8.6	7.3
70～74歳	7.3	7.8	6.4	6.0	8.5	7.4	7.9	6.5	9.4	7.6	6.1	7.1	7.8	7.1	7.8	7.6
75～79歳	5.2	6.0	4.4	5.1	5.2	6.7	5.3	5.4	5.2	6.2	5.3	4.7	6.3	7.6	5.9	6.0
80～84歳	3.5	3.1	2.8	2.9	3.1	4.5	3.3	3.6	5.7	3.8	3.4	4.4	4.1	5.9	3.4	5.5
85歳以上	1.4	1.8	1.4	2.0	1.5	2.6	2.0	2.0	3.1	3.8	3.0	5.1	3.7	4.3	4.2	4.9
65歳以上(再掲)	23.1	27.9	24.5	24.5	29.8	30.8	29.1	24.7	33.9	31.9	26.6	28.3	33.0	33.1	30.0	31.3



表2 サンプルの地域別家族類型の分布

地域	男 (人)								女 (人)							
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
64歳以下	440	807	3,718	2,466	1,852	718	455	1,477	519	890	3,914	2,674	1,918	832	521	1,636
単独	30.9%	5.2%	9.6%	7.7%	13.1%	7.6%	5.9%	15.1%	6.7%	5.0%	6.2%	4.3%	5.1%	5.4%	9.0%	9.5%
夫婦のみ	13.4	13.9	13.7	10.4	10.3	15.3	17.6	12.1	19.2	16.0	16.0	12.3	14.6	17.4	19.7	14.5
夫婦と子	35.9	41.4	53.3	47.6	51.5	51.9	44.3	47.5	42.4	37.5	51.8	45.7	49.9	48.1	42.7	47.3
ひとり親と子	6.1	7.4	6.2	6.5	6.6	6.0	11.8	8.5	15.1	8.6	8.8	6.7	7.9	11.1	10.7	10.1
その他	13.6	32.1	17.1	27.9	18.5	19.1	20.4	16.9	16.6	33.0	17.2	30.9	22.5	18.0	17.8	18.6
65歳以上	132	225	911	602	552	221	132	365	175	284	1,040	754	633	275	156	512
単独	9.8%	6.2%	8.1%	7.6%	11.2%	5.9%	9.1%	8.5%	19.4%	10.2%	17.2%	16.0%	17.7%	18.2%	24.4%	25.2%
夫婦のみ	57.6	40.0	46.5	38.5	48.9	54.8	47.0	51.8	39.4	24.3	32.5	24.4	33.3	35.3	29.5	29.7
夫婦と子	18.2	20.0	24.8	18.9	20.3	19.5	21.2	18.6	11.4	12.3	14.5	8.5	12.0	10.9	12.2	10.9
ひとり親と子	3.8	0.4	3.1	2.3	2.4	2.3	3.8	2.2	12.0	10.6	9.7	7.7	9.3	8.0	9.0	9.6
その他	10.6	33.3	17.5	32.6	17.2	17.6	18.9	18.9	17.7	42.6	26.1	43.4	27.6	27.6	25.0	24.6

「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」等と表記する。

サンプルの年齢と家族類型の地域別分布をそれぞれ表1、表2に示す。年齢は調査時点での現在年齢である。以下、とくにことわりのない限り、調査時点（第6回調査は2009年）を「現在」、その5年前（2004年）を「5年前」と記す。年齢分布について65歳以上の割合（18歳以上に占める割合）を国勢調査と比較すると、女の四国以外で本調査のほうが平均で5ポイント程度高い。家族類型については、64歳以下では「単独」「夫婦のみ」の割合が国勢調査より低めで、「夫婦と子」は高めの傾向が見られる。65歳以上では、「単独」「ひとり親と子」の割合が国勢調査より低いところが多い。これらはおもに年齢や家族類型による回収率の差によるものと考えられるが、分析においては、このようなデータの性格を念頭におく必要がある。

## II 地域別にみた家族類型の変化

まず、47都道府県総数について、男女・年齢2区分（64歳以下／65歳以上）に、5年前と現在の家族類型を比較する（図2）。数字は男女・年齢別の総数に対する割合（％）で、楕円の面積に相当している。これをみると、64歳以下と65歳以上では家族類型の推移の様子が異なることが分かる。64歳以下では、男女とも4割程度は「夫婦と子」のまま変わらず、次いで15%前後は「その他」のまま不変である。家族類型が不変の者（図の左上から右下への対角要素）は男で74.8％、女では74.7％で、その余数である家族類型が変化した者の割合は男25.2％、女25.3％である。家族類型が変化した者では、男女とも「夫婦と子」→「夫婦のみ」がもっとも多く（男4.2％、女4.9％）、次いで「夫婦のみ」→「夫婦と子」（男3.6％、女3.3％）である。それに次ぐ変化は、男では「夫婦と子」→「単独」（3.5％）、女では「その他」→「夫婦と子」（2.6％）と男女で異なるが、男では「その他」→「夫婦と子」（2.5％）が女と同程度発生している。

高齢者（65歳以上）については、男女とももっとも多いのは「夫婦のみ」で不変の者で

あるが、その割合は男で38.8%，女で25.3%と男の方が10ポイント以上高い。不変の者では「その他」が男女ともそれに続くが、ここでは男17.5%，女24.6%と女の方が高い値となっている。家族類型が不変の者の割合は、男で83.5%，女で82.8%で、いずれも64歳以下よりも10ポイント近く高い。家族類型の変化は若年層で相対的に活発であるといえる。家族類型が不変の者の割合は、男では、以下「夫婦と子」17.2%、「単独」7.9%、「ひとり親」2.0%と続き、女では「単独」16.1%、「夫婦と子」9.4%、「ひとり親と子」7.4%となっており、男女で異なる様相を示している。一方、家族類型が変化した者の割合は男16.5%，女17.2%である。このうち、男では「夫婦と子」→「夫婦のみ」が5.0%，女では「夫婦のみ」→「単独」が4.5%とそれぞれ3分の1程度を占めている。高齢者の家族類型の変化には、若年層とは異なる傾向があり、男女差もみられる。

図3，図4は地域別に同様の分布をみたものである。

まず、64歳以下については、男女ともいずれの地域でも「夫婦と子」で不変の者がもっとも多い。その割合は、男女とも東北が最小（男28.2%，女27.4%），関東が最大（45.1%，43.9%）である。それに次ぐのは、北海道以外では男女とも「その他」で不変の者で、関東や九州では1割強であるが、東北や中部では2割を超えている。北海道は、男で第2の規模を占めるのが「夫婦と子」→「単独」で、21.7%（=78/359）という高い値となっている。第4回調査，第5回調査のデータでもこのパターンはみられるが、値はこれより低

図2 家族類型の変化（全国）

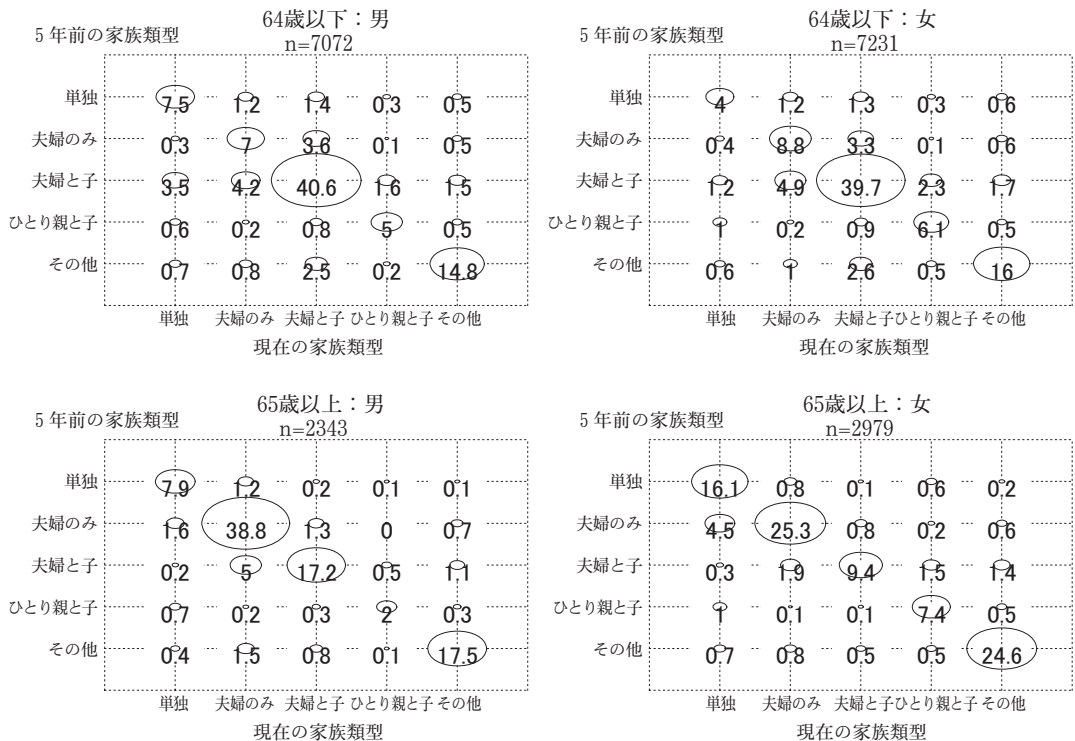
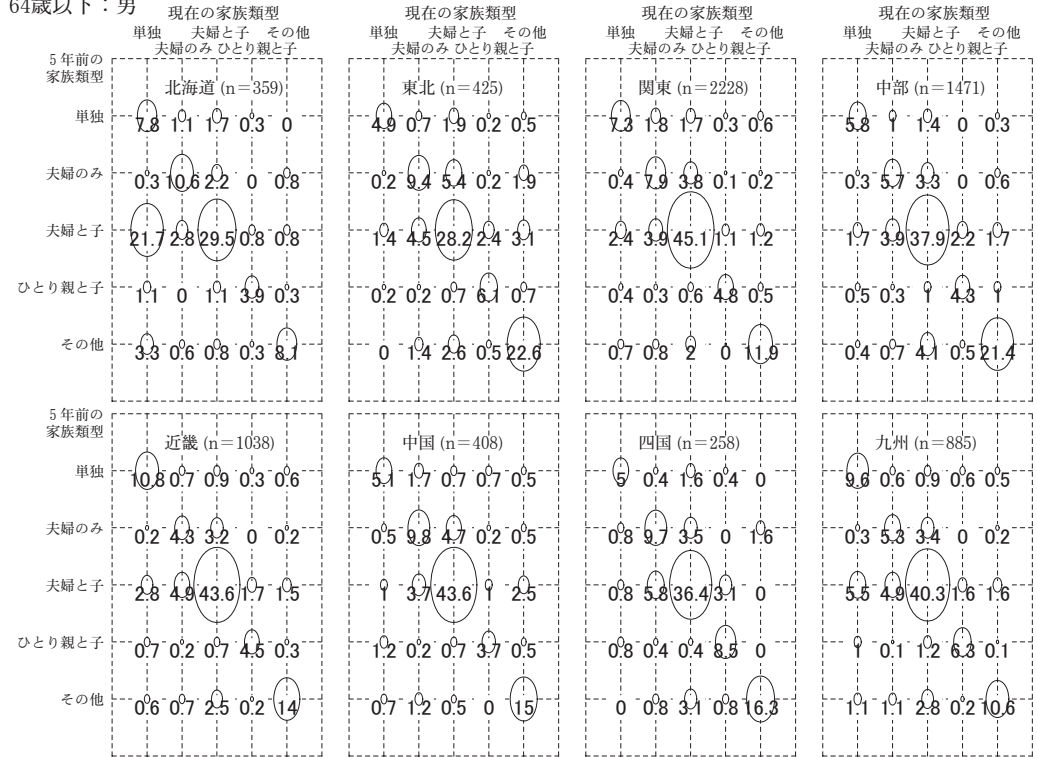


図3 家族類型の変化（地域別・64歳以下）

64歳以下：男



64歳以下：女

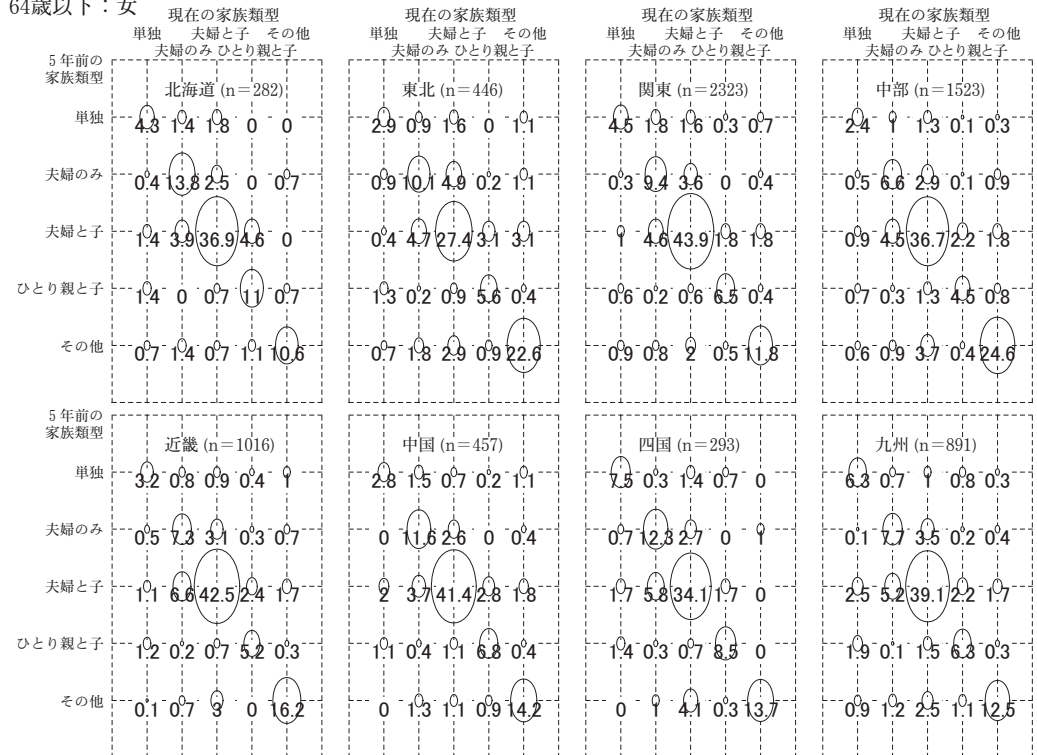
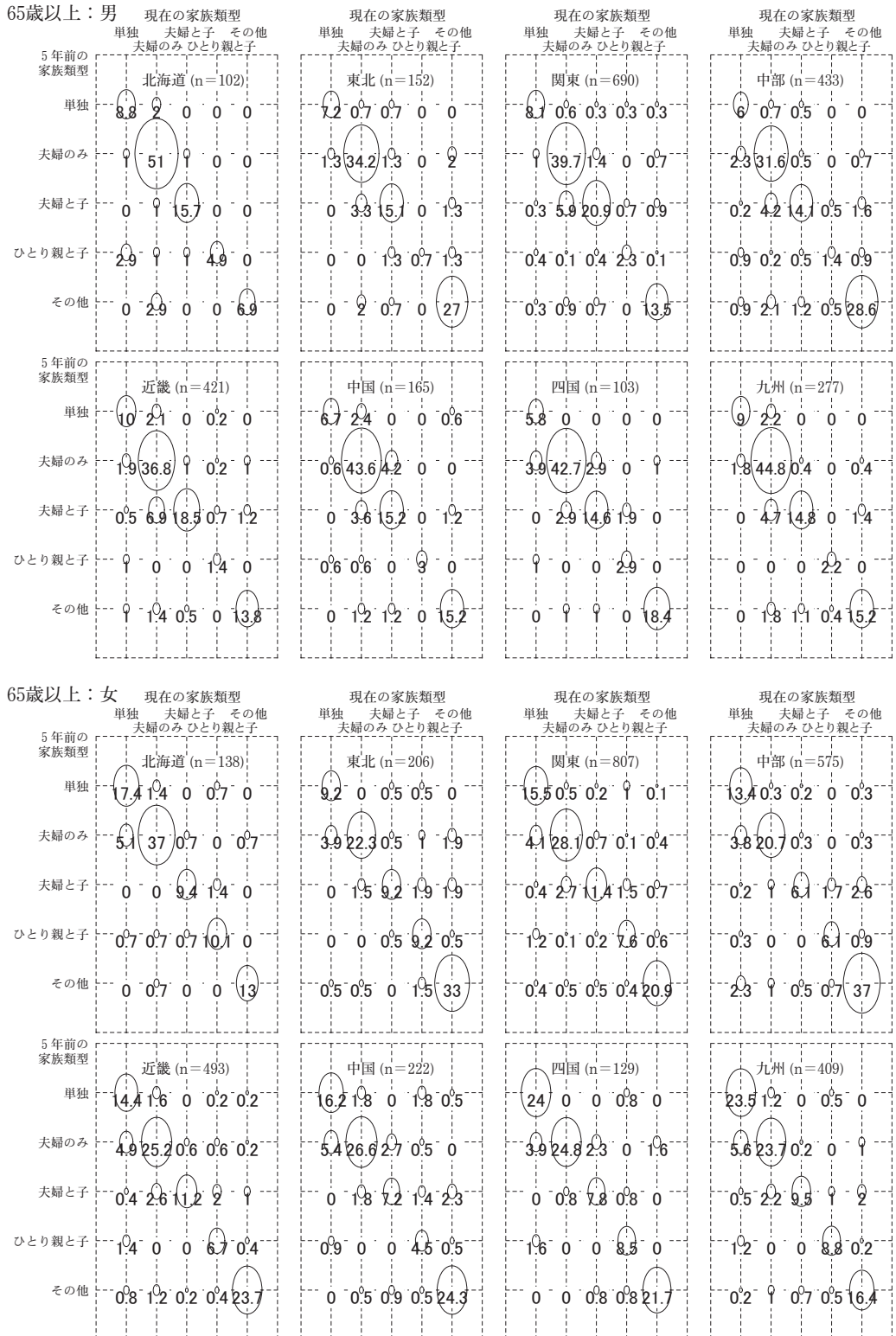


図4 家族類型の変化（地域別・65歳以上）



く、第6回調査における高水準は何らかの特殊な事情によるものとも考えられる。このほか北海道では、男女とも「その他」で不変の者よりも「夫婦のみ」で不変の者が多く、他の地域と異なる点がみられる。北海道の男では「夫婦と子」→「単独」の大きさの影響で、家族類型不変の者の割合が59.9%と低い。これをのぞくと、家族類型不変の者の割合は、男女とも関東や近畿などで77%前後と高く、東北・九州で70%前後と低い値となっている(図5)。

家族類型に変化のあった者について変化のパターンをみると(表3)、まず男については、関東・近畿・四国では「夫婦と子」→「夫婦のみ」がもっとも多く、いずれも5%前後みられる。これらの地域では、「夫婦のみ」→「夫婦と子」という逆のパターンが3%強でこれに次いでいる。東北・中国では「夫婦のみ」→「夫婦と子」が5%前後、「夫婦のみ」→「夫婦と子」が4%前後で、関東・近畿・四国と逆転している。また、先述の北海道のほか、九州でも「夫婦と子」→「単独」が最大(5.5%)となっている。北海道は第2位となるパターンも「その他」→「単独」で、若年層の男における単独世帯への移行が特徴となっている。一方、女では、北海道と東北を除き、もっとも多いパターンは「夫婦と子」→「夫婦のみ」で、もっとも高い近畿(6.6%)ともっとも低い中国(3.7%)以外は5%前後である。東北でもっとも多いのは「夫婦のみ」→「夫婦と子」(4.9%)で、東北では男女ともに世帯の拡大に向かう変化が相対的に多いことが分かる。また、北海道

図5 地域別家族類型不変の割合

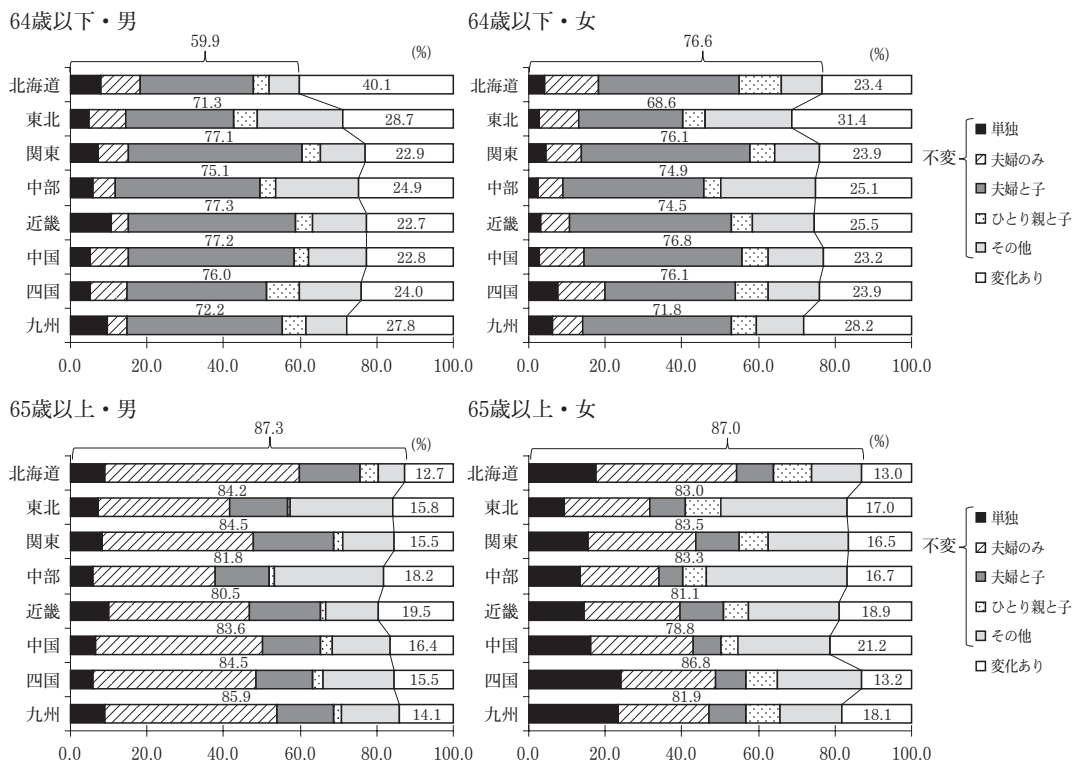


表3 地域別家族類型の変化パターン（第1位・第2位）

64歳以下 (％)									
地域	男				女				
	第1位		第2位		第1位		第2位		
北海道	「夫婦と子」→「単独」	21.7	「その他」→「単独」	3.3	「夫婦と子」→「ひとり親と子」	4.6	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.9	
東北	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	5.4	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.5	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	4.9	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.7	
関東	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.9	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.8	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.6	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.6	
中部	「その他」→「夫婦と子」	4.1	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.9	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.5	「その他」→「夫婦と子」	3.7	
近畿	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.9	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.2	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	6.6	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.1	
中国	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	4.7	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.7	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.7	「夫婦のみ」→「ひとり親と子」	2.8	
四国	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	5.8	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.5	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	5.8	「その他」→「夫婦と子」	4.1	
九州	「夫婦と子」→「単独」	5.5	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.9	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	5.2	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.5	
65歳以上 (％)									
地域	男				女				
	第1位		第2位		第1位		第2位		
北海道	「ひとり親と子」→「単独」 「その他」→「夫婦のみ」	2.9	「単独」→「夫婦のみ」	2.0	「夫婦のみ」→「単独」	5.1	「単独」→「夫婦のみ」 「夫婦と子」→「ひとり親と子」	2.2	
東北	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.3	「その他」→「夫婦のみ」	2.2	「夫婦のみ」→「単独」	3.9	「夫婦のみ」→「その他」 「夫婦と子」→「ひとり親と子」 「夫婦と子」→「その他」	1.9	
関東	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	5.9	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	1.4	「夫婦のみ」→「単独」	4.1	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	2.7	
中部	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.2	「夫婦のみ」→「単独」	2.3	「夫婦のみ」→「単独」	3.8	「夫婦と子」→「その他」	2.6	
近畿	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	6.9	「単独」→「夫婦のみ」	2.1	「夫婦のみ」→「単独」	4.9	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	2.6	
中国	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	4.2	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.6	「夫婦のみ」→「単独」	5.4	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	2.7	
四国	「夫婦のみ」→「単独」	3.9	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	2.9	「夫婦のみ」→「単独」	3.9	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	2.3	
九州	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.7	「夫婦と子」→「単独」	2.2	「夫婦のみ」→「単独」	5.6	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	2.2	

は「夫婦と子」→「ひとり親と子」(4.6%)がもっとも多いパターンで、男と同様に他の地域と異なる状況がみられる。第2位となるパターンでは、「その他」→「夫婦と子」が中部と中国にみられるが、中部ではこのパターンは男では第1位となっており、この地域のひとつの特徴といえよう。

高齢者について、男ではいずれの地域でも「夫婦のみ」で不変の者がもっとも多いが、もっとも低い割合の中部(31.6%)ともっとも高い北海道(51.0%)では約20ポイントの差がある。第2位となるのは、北海道・関東・近畿では「夫婦と子」で不変の者で(それぞれ15.7%, 20.9%, 18.5%), 東北・中部・四国・九州では「その他」で不変の者である(27.0%, 28.6%, 18.4%, 15.2%), なお、中国は両者が同じ値(15.2%)であった。ここではとくに、東北と中部の「その他」で不変の割合が高いことが特徴として挙げられよう、家族類型不変の割合はいずれの地域でも8割を超えているが、北海道が87.3%ともっとも高く、近畿・中部ではやや低い(80.5%, 81.8%), 64歳以下と比較すると、北海道・東北・九州は高齢者の不変の割合がより高い。女については、東北・中部では「その他」(それぞれ33.0%, 37.0%), それ以外の地域では「夫婦のみ」で不変の者がもっとも多い(九州23.7%~北海道37.0%), 第2位は前者では「夫婦のみ」(22.3%, 20.7%), 後者のうち関東・近畿・中国では「その他」(20.9%, 23.7%, 24.3%), 北海道・四国・九州では「単独」(17.4%, 24.0%, 23.5%)で不変のパターンである。家族類型不変の割合は北海道(87.0%)と四国(86.8%)で高く、近畿・四国・九州で低い(81.1%, 78.8%, 81.9%)。

家族類型が変化した者については、まず、女でいずれの地域でも「夫婦のみ」→「単独」がもっとも多い。割合は東北・関東・中部・四国で4%前後、北海道・近畿・中国・九州では5%前後で、家族類型に変化のあった者の2割から4割近くにあたる。他方、男では「夫婦のみ」→「単独」が目立つのは四国(3.9%)・中部(2.3%)の2地域にとどまるが、北海道や九州では「ひとり親と子」や「夫婦と子」から「単独」に移行するパターンが見受けられる。男では「夫婦と子」→「夫婦のみ」が東北・関東・中部・近畿・九州で最多(3.3%, 5.9%, 4.2%, 6.9%, 4.7%), 中国で第2位(3.6%)と優勢である。東北においては、男では「その他」→「夫婦のみ」(2.2%)のパターンが第2位であるのに対し、女では「夫婦のみ」→「その他」(1.9%), 「夫婦と子」→「その他」(1.9%)と、世帯の拡大に向かう変化が一定数存在している。また、中部でも「夫婦と子」→「その他」(2.6%)は第2位となっている。「その他」への変化は男では目立ったものはなく、これは高齢期の世帯変動の男女差を示すとともに、これらの地域での同居世帯の多さの要因の一つとみることができよう。

このような家族類型の変化における地域差について、 $\chi^2$ 検定を行った結果を表4に示した。ここでは集計表に値の小さなセルが現れるのを避けるため、家族類型を「単独」と「夫婦のみ」を合わせて「単独・夫婦」、それ以外の「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」を合わせて「同居」とする2区分とし、男女・年齢(2区分)別に、5年前の家族類型ごとに現在の家族類型の分布に地域差があるかを検定した。その結果、64歳以下では、男の「単独・夫婦」が10%有意、それ以外は5%有意、65歳以上では「単独・夫婦」が男女とも5%有意、「同居」は女で10%有意となった。65歳以上男の「同居」以外では、地域差は統計的に有意であることが確認された。

表4 家族類型変化の地域差に関するカイ二乗検定の結果

5年前の 家族類型	64歳以下		65歳以上	
	男	女	男	女
単独・夫婦	13.4432 *	15.3320 **	12.3267 **	18.0649 **
同居	202.1766 **	17.2978 **	10.6073	12.1263 *

数字は $\chi^2$ 値。 \*\*: 5%有意 \* : 10%有意 (df=7)

### Ⅲ 高齢者の単独世帯における変動

次に、高齢者の単独世帯に着目し、第4回調査(1999年実施)、第5回調査(2004年実施)のデータと合わせて、地域別に10年間の世帯変動の様子を観察する。各回のサンプル数および分析対象となる65歳以上の地域別世帯員数は表5の通りである(国立社会保障・人口問題研究所 2001, 2007, 2011)。家族類型は「単独」「夫婦のみ」「同居」(=「単独」「夫婦のみ」以外)の3区分に集約する。なお、第4回調査から第6回調査の各回について家族類型(5区分)間の推移の割合をまとめた表を参考として文末に掲載した。

第4回調査から第6回調査における地域別の単独世帯の発生割合を図6に示す。ここで発生割合とは、65歳以上世帯員総数に占める。5年前は単独世帯ではなかった者のうち現在の家族類型が単独世帯である者の割合をいう。簡単に言うならば、5年間にどれだけの

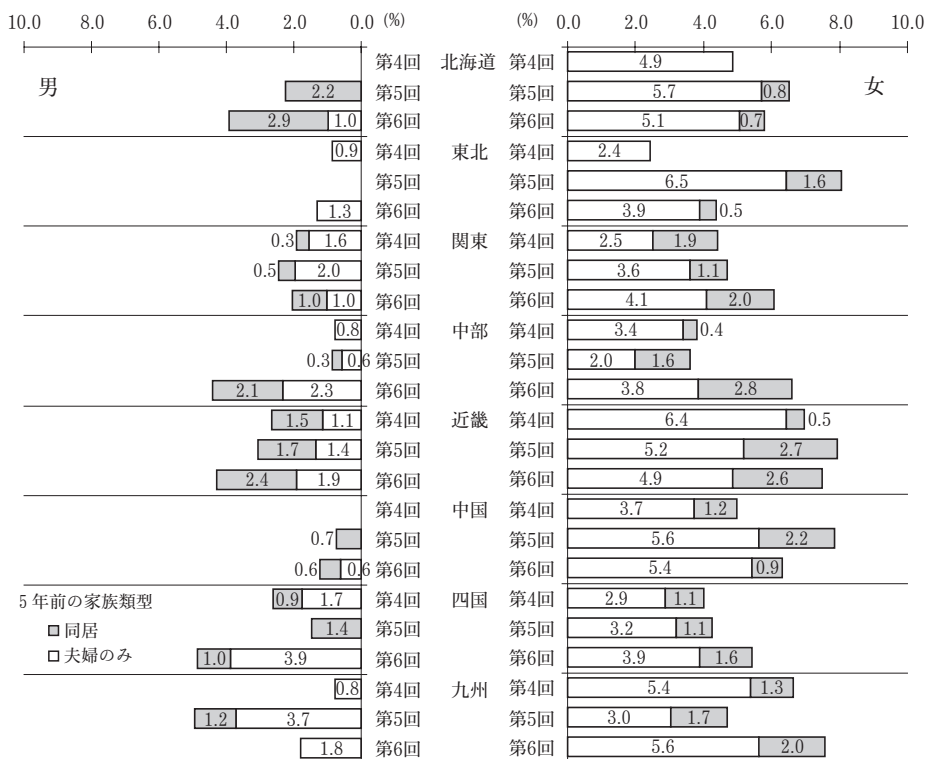
表5 世帯動態調査のサンプル数（第4回～第6回）

実施年	第6回		第5回		第4回		
	2009	2004	2004	1999	1999	1999	
対象世帯数	15,678	15,972	15,972	16,267	16,267	16,267	
有効回収数	11,355	10,711	10,711	12,434	12,434	12,434	
有効回収率	72.4%	67.1%	67.1%	76.4%	76.4%	76.4%	
18歳以上世帯員数	25,052		24,336		28,767		
	男	女	男	女	男	女	
(分析対象) 65歳以上	北海道	102	123	89	82	60	82
	東北	152	186	123	166	115	166
	関東	690	747	612	795	574	795
	中部	433	501	355	500	378	500
	近畿	421	366	293	373	262	373
	中国	165	178	139	161	121	161
	四国	103	94	69	175	115	175
九州	277	363	242	391	254	391	

第4回で最大の割合は近畿の2.7%で、最小は北海道・中国のゼロを除くと中部・九州の0.8%で、その差は1.9ポイントである。同様に第5回では最大が九州の4.9%、最小は中国の0.7%（東北のゼロを除く）で、差は4.2ポイント、第6回では最大が四国の4.9%、最小は中国の1.2%で差は3.7ポイントとなり、単独世帯の発生割合の地域差は、第4回から第5回の5年間で拡大し、次の5年間ではやや縮小しているが、10年間でみると1.8ポイン

者が新たに単独世帯になったかを表すものである。図では5年前の家族類型の内訳を示してある。全般的な傾向として、女の方が単独世帯の発生割合は高く、「夫婦のみ」からの発生が中心となっている。サンプル数が十分でない地域もあり、一般化は難しいが、女では関東・四国、男では北海道・近畿・中国で一貫して増加している。第4回と第6回との比較でいえば、男女ともすべての地域において第6回の発生割合は第4回を上回っている。男では、

図6 地域別 単独世帯の発生割合（第4回～第6回）





ト拡大している。女について同様にみても、第4回の最大（近畿6.9%）と最小（東北2.4%）の差は4.5ポイント、第5回では4.5ポイント（最大＝東北8.1%、最小＝中部3.6%）、第6回では3.2ポイント（最大＝九州7.6%、最小＝東北4.4%）と、第4回から第6回への10年間で縮小している。

5年前の家族類型ごとに、現在の家族類型が単独である者の割合を、単独世帯への移行割合とする。家族類型ごとの、単独世帯への移行しやすさを表すものといえる。表6、図7は第4回調査から第6回調査における地域別の単独世帯への移行割合である。

「単独」からの移行割合、すなわち家族類型が「単独」のまま変化がなかった者は、男では、6～7割という低い値も散見されるが、おおむね8割以上、女では9割以上が大勢である。ただし、男については母数（ここでは5年前に単独世帯に属する者）が少なく不安定な状況である。女について第4回からの推移をみると、第5回でやや低下し、第6回にかけて上昇する傾向がみられる。第4回とくらべると、第6回の割合のほうが低い地域が多く、10年間の変化としてはやや低下傾向にある。第4回から第5回にかけて上昇したのは近畿・中国・四国の三地域であるが、このうち中国は第6回には10ポイント以上も低下し、もっとも低い値となっている。

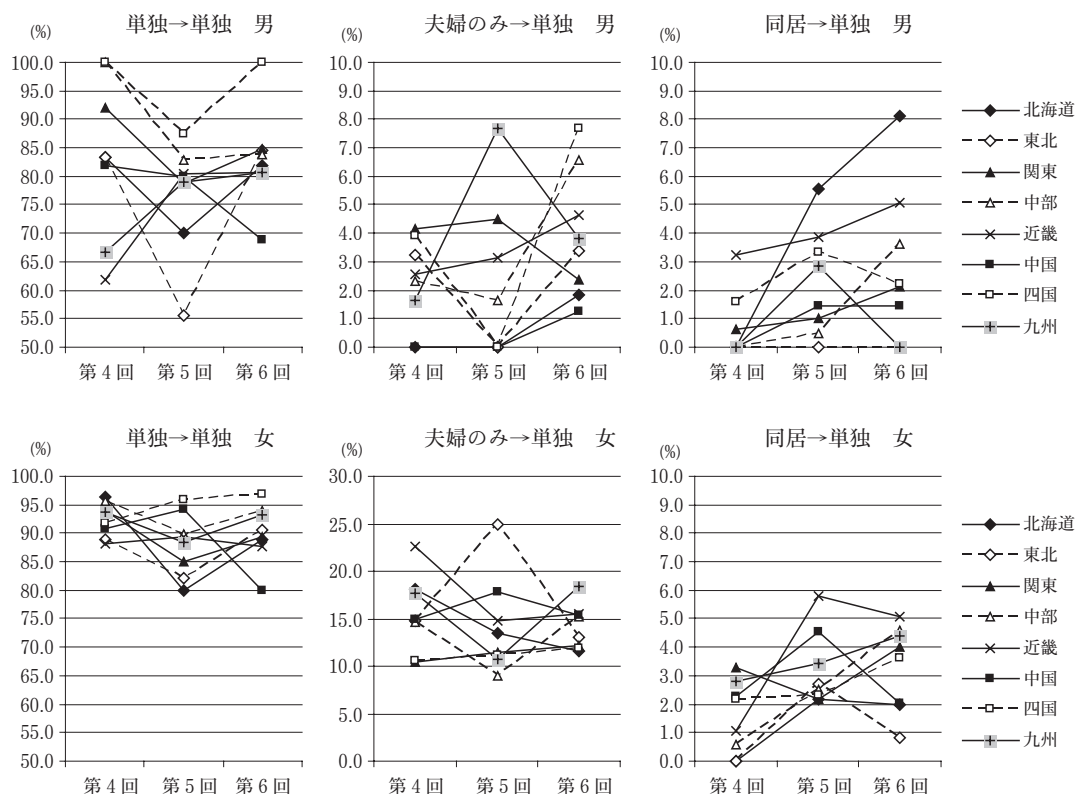
「夫婦のみ」から「単独」への移行は、すでにみたように女に顕著な変動で、第4回以来ほとんど1割以上みられる。男では最大でも7.7%（第5回・九州、第6回・四国）で、

表6 5年前の家族類型別 単独世帯への移行割合（第4回～第6回）

		男 (%)			女 (%)		
		第4回	第5回	第6回	第4回	第5回	第6回
単独 ↓ 単独	北海道	83.3 [ 6 ]	70.0 [ 10 ]	81.8 [ 11 ]	96.3 [ 27 ]	80.0 [ 25 ]	88.9 [ 27 ]
	東北	83.3 [ 6 ]	55.6 [ 9 ]	84.6 [ 13 ]	88.9 [ 18 ]	82.1 [ 28 ]	90.5 [ 21 ]
	関東	92.1 [ 38 ]	78.8 [ 52 ]	84.8 [ 66 ]	93.9 [148]	85.0 [140]	89.3 [140]
	中部	100.0 [ 8 ]	82.8 [ 29 ]	83.9 [ 31 ]	95.7 [ 46 ]	89.9 [ 69 ]	93.9 [ 82 ]
	近畿	61.9 [ 21 ]	80.6 [ 36 ]	80.8 [ 52 ]	88.2 [ 76 ]	89.4 [ 66 ]	87.7 [ 81 ]
	中国	81.8 [ 11 ]	80.0 [ 15 ]	68.8 [ 16 ]	90.9 [ 33 ]	94.1 [ 34 ]	80.0 [ 45 ]
	四国	100.0 [ 2 ]	87.5 [ 8 ]	100.0 [ 6 ]	91.9 [ 37 ]	95.8 [ 24 ]	96.9 [ 32 ]
	九州	66.7 [ 21 ]	78.9 [ 19 ]	80.6 [ 31 ]	93.7 [ 95 ]	88.4 [ 86 ]	93.2 [103]
	夫婦のみ ↓ 単独	北海道	- [ 24 ]	- [ 43 ]	1.9 [ 54 ]	18.2 [ 22 ]	13.5 [ 52 ]
東北		3.2 [ 31 ]	- [ 49 ]	3.4 [ 59 ]	14.8 [ 27 ]	25.0 [ 48 ]	13.1 [ 61 ]
関東		4.1 [217]	4.5 [268]	2.4 [296]	10.5 [191]	11.4 [237]	12.2 [270]
中部		2.3 [130]	1.6 [122]	6.6 [152]	14.7 [116]	9.0 [111]	15.2 [145]
近畿		2.6 [117]	3.1 [128]	4.7 [172]	22.6 [106]	14.8 [128]	15.5 [155]
中国		- [ 51 ]	- [ 56 ]	1.3 [ 80 ]	15.0 [ 40 ]	17.9 [ 56 ]	15.4 [ 78 ]
四国		3.9 [ 51 ]	- [ 31 ]	7.7 [ 52 ]	10.6 [ 47 ]	11.1 [ 27 ]	11.9 [ 42 ]
九州		1.6 [123]	7.7 [117]	3.8 [131]	17.6 [119]	10.8 [102]	18.4 [125]
同居 ↓ 単独		北海道	- [ 30 ]	5.6 [ 36 ]	8.1 [ 37 ]	- [ 33 ]	2.2 [ 46 ]
	東北	- [ 78 ]	- [ 65 ]	- [ 80 ]	- [121]	2.7 [110]	0.8 [124]
	関東	0.6 [319]	1.0 [292]	2.1 [328]	3.3 [456]	2.2 [370]	4.0 [397]
	中部	- [240]	0.5 [204]	3.6 [250]	0.6 [338]	2.5 [321]	4.6 [348]
	近畿	3.2 [124]	3.9 [129]	5.1 [197]	1.0 [191]	5.8 [172]	5.1 [257]
	中国	- [ 59 ]	1.5 [ 68 ]	1.4 [ 69 ]	2.3 [ 88 ]	4.5 [ 88 ]	2.0 [ 99 ]
	四国	1.6 [ 62 ]	3.3 [ 30 ]	2.2 [ 45 ]	2.2 [ 91 ]	2.3 [ 43 ]	3.6 [ 55 ]
九州	- [110]	2.8 [106]	- [115]	2.8 [177]	3.4 [175]	4.4 [181]	

※□内は母数を表す

図7 5年前の家族類型別 単独世帯への移行割合（第4回～第6回）

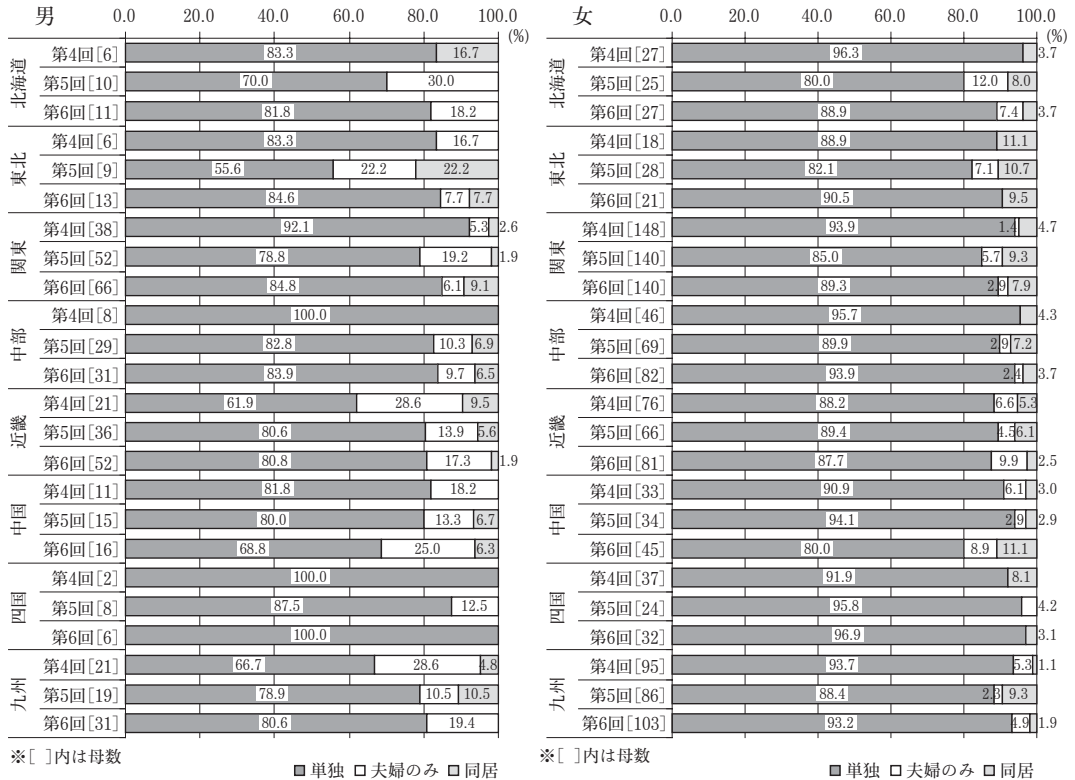


該当のない地域も現れている。女については、第4回ではもっとも高い近畿（22.6%）ともっとも低い関東（10.5%）では10ポイント以上の差があったが、第6回ではもっとも高い九州（18.4%）ともっとも低い四国（11.9%）の差は6.5ポイントと縮小している。

「同居」から「単独」への移行は、男だけでなく女にも該当のない地域がみられる。東北における男では第4回から第6回までこのパターンは現れていない。男では北海道の上昇が目立ち、第4回では該当のなかったものが第5回で5.6%、第6回では8.1%となった。また、第4回では最大（3.2%）であった近畿は、第5回以降は北海道に次ぐ位置となったが、3.9%、5.1%と高い水準で推移している。第4回においては男でこのパターンがみられたのは関東・近畿・四国の3地域のみであったが、第5回では東北以外の7地域、第6回では東北・九州を除く6地域に現れており、最大と最小の割合の差は3.2ポイントから8.1ポイントに拡大している。女では、東北・近畿・中国の3地域では3時点のうち第5回がもっとも高い値となっているが、第4回から第6回への10年間でみると全体的に上昇傾向がみられる。最大と最小の差は3.3ポイントから4.3ポイントにやや拡大した。

ここまでみてきたような単独世帯の発生に続き、単独世帯にはどのような世帯変動が起こるのかをみておこう。図8は5年前に単独世帯であった者について、現在の家族類型への移行割合を地域別に示したものである。「単独」→「単独」（すなわち「単独」で不変）

図8 単独世帯からの移行割合（第4回～第6回）



のパターンについてはすでに見た通りで、いずれの地域においても単独世帯の大半は5年後も単独世帯である。他の家族類型への移行についてみると、まず、男については、母数が少ないものもあるが、「夫婦のみ」への移行がひとつの特徴といえる。母数のもっとも小さい四国を除くと、第6回ではすべての地域で「単独」→「夫婦のみ」のパターンが現れている。比較的母数の大きい近畿や九州では各回を通して1～3割が「夫婦のみ」へ移行している。女については、単独世帯以外へ移行する者は男より少ないが、「夫婦のみ」への移行よりも「同居」への移行が相対的に多く認められる。東北では第4回の11.1%から減少傾向にあるが、第6回でも9.5%が「単独」から「同居」へ移行している。また、関東では第5回は9.3%、第6回は7.9%と東北に次ぐ割合を示している。第6回では中国も11.1%と高い割合となっている。

#### IV 考察と今後の課題

本稿では、最近の日本の世帯変動について、動態データ（世帯動態調査）を用いて、家族類型の変化という観点から地域ごとの状況を検討した。家族類型の変化には、年齢による差異のほか、高齢者においては男女で差があることを確認した上で、地域ごとの傾向を観察した。結果として、東北では若年層で世帯の拡大に向かう変化が相対的に多く、高齢期においては親族との同居が維持されるとともに、同居へと向かう動きも一定数存在しており、これらがこの地域の同居割合の高さの背景となっていると考えられる。また、四国や九州では高齢者の単独世帯が維持される割合が高く、とくに九州では高齢者が単独世帯へと移行する傾向が認められた。東北と九州という、日本の世帯構造の地域性を代表する二地域では高齢者の家族類型が変わらない割合が高く、それぞれの家族規範が現在も維持されていることがうかがえる。さらに、北海道については、若年男性の単独世帯化という点など、独特の世帯変動がみられると同時に、関東や近畿との類似点も認められた。北海道についてはデータの安定性など検討の余地はあるが、これまで報告されてきた地域分類に新たな軸をもたらず可能性が見受けられる。このような世帯変動の地域差に対して、家族類型を同居と別居に大別して求めた家族類型間の推移においては、統計的に有意な差が認められた。

高齢者の世帯変動について、発生の規模でいえば、夫婦と子の世帯から夫婦のみ世帯への移行や、夫婦のみ世帯から単独世帯へといった世帯の縮小傾向が目立つが、家族類型ごとに移行の様子を観察すると、単独世帯から夫婦のみ世帯への移行や、単独世帯から同居世帯への移行など、同居への動きがあることが分かった。こうした動きは、同居世帯の多い東北のほか、関東などでも見受けられた。これは、同居の相対的に少ない地域でも、とくに後期高齢期において、配偶者との死別などをきっかけに同居志向が強まるという清水（1997）の指摘にも符合する。高齢者の世帯変動については、第4回からの3時点の調査データを用いて比較検討を試み、必ずしも多くの明瞭な時間的変化を見いだすことはできなかったが、単独世帯の発生や家族類型の変化が地域固有の特徴なのか1時点の偶発的な事象なのかを確認することができた。ひとつの知見として、すでに単独世帯化が顕著となっている女性に対して、男性においても単独世帯への移行が進展しつつあることが挙げられる。

本稿では、高齢者の世帯変動について、単独世帯の家族類型の変化を観察したが、高齢者の単独世帯の変動としては施設入所や死亡等も重要である。これらについては、世帯動態調査のような遡及的な調査では再現が難しいが、世帯動態調査では世帯員の親の所在（施設入所か否かを含む）を尋ねる設問や、5年間のうちに不在となった世帯員についての設問があるので、そういった情報を利用して定量化を試みたい。

家族類型間の推移のようなODタイプの分析には、大規模なデータが必要で、本稿では都道府県を地域にまとめても十分なサンプル数の得られない部分もあった。世帯変動に

においては、配偶関係が重要な要因であり、また、ライフステージの観点からは年齢の区分もさらなる細分化を検討すべきであるが、今回はそれらについては扱わず、基礎的な分析にとどめた。今後は効率的、合理的な地域の分類についても検討していく必要がある。

国立社会保障・人口問題研究所が行う世帯数の将来推計（全国推計）では、この世帯動態調査から得られた推移確率を用いて、世帯推移率法によって推計を行っている。この全国推計のもとに行われる都道府県別の世帯数の将来推計は、静態統計（国勢調査）を利用して、世帯主率法によって推計されている。おもにサンプル数の制約から、世帯動態調査のデータを都道府県別の推計に直接的に使うことはできないが、地域における世帯の将来動向を見通す資料として、さらなる分析を加え、調査データの一層の活用につなげたい。

## 参考文献

- 伊藤達也（1990）『世帯構成とその地域性（昭和60年モノグラフシリーズ No.9）』日本統計協会。
- 加藤彰彦（2009）「直系家族の現在」『社会学雑誌』神戸大学社会学研究会，第26号，pp.3-18。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2011）『現代日本の世帯変動 第6回世帯動態調査（2009年社会保障・人口問題基本調査）』（調査研究報告資料第28号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2010）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2009年12月推計』（人口問題研究資料第323号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『現代日本の世帯変動 第5回世帯動態調査（2004年社会保障・人口問題基本調査）』（調査研究報告資料第21号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2001）『現代日本の世帯変動 第4回世帯動態調査（1999年社会保障・人口問題基本調査）』（調査研究報告資料第16号）。
- 小峯裕，中園真人，岩本慎二（2000）「高齢者を含む世帯の居住形態変動の地域性」『山口大学工学部研究報告』第50巻第2号，pp.163-171。
- 小山泰代（2007）「世帯から見える日本のすがた」稲葉寿編『現代人口学の射程』ミネルヴァ書房，pp.77-96。
- 熊谷文枝（1997）「日本の家族の地域性と多様性 地域特性と世帯構造」熊谷文枝編『日本の家族と地域性（上）』ミネルヴァ書房，pp.19-56。
- 清水浩昭（1996）「家族構造の地域性」ヨーゼフ・クライナー編『地域性からみた日本』新曜社，pp.65-91。
- 清水浩昭（1997）「世帯統計からみた家族構造 日本の全体状況と地域性」熊谷文枝編『日本の家族と地域性（上）』ミネルヴァ書房，pp.57-72。
- 山田英代（2002）「国勢調査にみる高齢者世帯の推移と地域差」広原盛明他編『少子高齢時代の都市住宅学』ミネルヴァ書房，pp.36-54。

参考表 1 地域別家族類型の推移割合（65歳以上・男）

	65歳以上男																	
	第6回 (2009)			現在			第5回 (2004)			現在			第4回 (1999)			現在		
	単独 (人)	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)	単独	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)	単独 (人)	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)	単独	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)	単独 (人)	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)	単独	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)
北	11	81.8	18.2	-	-	10	70.0	30.0	-	-	6	83.3	16.7	-	-	6	83.3	16.7
海	54	1.9	96.3	1.9	-	43	-	95.3	4.7	-	24	-	100.0	-	-	24	-	100.0
道	17	-	5.9	94.1	-	21	-	23.8	71.4	-	9	-	33.3	55.6	-	9	-	11.1
道	10	30.0	10.0	10.0	50.0	4	25.0	-	-	75.0	1	-	-	-	-	1	-	100.0
道	10	-	30.0	-	-	11	70.0	18.2	9.1	-	20	-	-	-	-	20	-	100.0
東	13	84.6	7.7	7.7	-	9	-	22.2	11.1	-	6	83.3	16.7	-	-	6	83.3	16.7
北	59	3.4	88.1	3.4	-	49	-	95.9	2.0	-	31	3.2	83.9	3.2	-	31	3.2	83.9
北	30	-	16.7	76.7	-	23	-	21.7	78.3	2.0	20	-	10.0	85.0	-	20	-	10.0
北	5	-	-	40.0	20.0	3	-	-	66.7	33.3	3	-	-	-	-	3	-	66.7
北	45	-	6.7	2.2	-	39	-	-	2.6	97.4	55	-	-	1.8	-	55	-	98.2
関	66	84.8	6.1	3.0	3.0	52	3.0	19.2	-	-	38	92.1	5.3	-	-	38	92.1	5.3
東	296	2.4	92.6	3.4	-	268	-	4.5	1.5	2.2	217	4.1	93.5	1.8	-	217	4.1	93.5
東	198	1.0	20.7	72.7	2.5	172	1.2	26.7	65.7	3.5	164	-	22.0	72.6	-	164	-	22.0
東	24	12.5	4.2	12.5	66.7	18	5.6	11.1	5.6	72.2	17	5.9	-	88.2	-	17	5.9	-
東	106	1.9	5.7	4.7	-	102	-	3.9	4.9	1.0	138	0.7	5.1	2.2	-	138	0.7	5.1
中	31	83.9	9.7	6.5	-	29	-	10.3	-	-	8	100.0	-	-	-	8	100.0	-
中	152	6.6	90.1	1.3	-	122	-	93.4	2.5	-	130	2.3	90.0	1.5	-	130	2.3	90.0
中	89	1.1	20.2	68.5	2.2	72	7.9	19.4	73.6	-	74	-	13.5	68.9	-	74	-	13.5
中	17	23.5	5.9	11.8	35.3	9	23.5	-	33.3	33.3	8	-	25.0	62.5	-	8	-	25.0
中	144	2.8	6.3	3.5	1.4	123	86.1	5.7	0.8	0.8	158	-	3.8	3.2	-	158	-	3.8
近	52	80.8	17.3	-	1.9	36	-	80.6	13.9	2.8	21	61.9	28.6	4.8	-	21	61.9	28.6
近	172	4.7	90.1	2.3	0.6	128	2.3	93.8	3.1	-	117	2.6	92.3	2.6	-	117	2.6	92.3
近	117	1.7	24.8	66.7	2.6	68	4.3	17.6	73.5	4.4	64	1.6	20.3	71.9	-	64	1.6	20.3
近	10	40.0	-	60.0	-	8	-	25.0	25.0	-	9	22.2	11.1	66.7	-	9	22.2	11.1
近	70	5.7	8.6	2.9	-	53	82.9	7.5	1.9	-	51	2.0	3.9	3.9	-	51	2.0	3.9
中	16	68.8	25.0	-	-	15	6.3	13.3	-	6.7	11	81.8	18.2	-	-	11	81.8	18.2
中	80	1.3	90.0	8.8	-	56	-	100.0	-	-	51	-	98.0	2.0	-	51	-	98.0
中	33	-	18.2	75.8	-	25	6.1	20.0	68.0	-	13	-	7.7	84.6	-	13	-	7.7
中	7	14.3	14.3	6.9	71.4	1	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-
中	29	-	6.9	6.9	-	42	86.2	11.9	-	-	45	-	6.7	-	-	45	-	6.7
四	6	100.0	-	-	-	8	-	12.5	-	-	2	100.0	-	-	-	2	100.0	-
四	52	7.7	84.6	5.8	-	31	1.9	93.5	-	-	51	3.9	92.2	2.0	-	51	3.9	92.2
四	20	-	15.0	75.0	10.0	15	-	100.0	-	-	18	-	33.3	61.1	-	18	-	33.3
四	4	25.0	-	75.0	-	3	-	-	33.3	-	4	25.0	-	75.0	-	4	25.0	-
四	21	-	4.8	4.8	-	12	90.5	-	-	-	40	-	5.0	2.5	-	40	-	5.0
九	31	80.6	19.4	-	-	19	-	10.5	5.3	5.3	21	66.7	28.6	-	-	21	66.7	28.6
九	131	3.8	94.7	0.8	-	117	0.8	88.0	3.4	-	123	1.6	94.3	2.4	-	123	1.6	94.3
九	58	-	22.4	70.7	-	41	6.9	22.0	73.2	-	40	-	17.5	77.5	-	40	-	17.5
九	6	-	-	100.0	-	8	-	12.5	75.0	-	8	-	12.5	87.5	-	8	-	12.5
九	51	-	9.8	5.9	2.0	57	82.4	8.8	3.5	-	62	-	6.5	1.6	-	62	-	6.5

参考表2 地域別家族類型の推移割合（65歳以上・女）

	65歳以上女																	
	第6回 (2009) (人)			現在			第5回 (2004) (人)			現在			第4回 (1999) (人)			現在		
	単独	夫婦のみ	ひとり親と子	単独	夫婦のみ	ひとり親と子	単独	夫婦のみ	ひとり親と子	単独	夫婦のみ	ひとり親と子	単独	夫婦のみ	ひとり親と子	単独	夫婦のみ	ひとり親と子
5年前																		
北	27	88.9	7.4	-	3.7	-	80.0	12.0	4.0	4.0	4.0	27	96.3	-	3.7	-	-	-
海	60	11.7	85.0	1.7	-	1.7	13.5	76.9	3.8	1.9	3.8	22	18.2	77.3	-	40.0	60.0	4.5
道	15	-	-	86.7	13.3	-	-	16.7	75.0	90.0	8.3	5	-	40.0	-	-	-	-
道	17	5.9	-	5.9	82.4	-	-	-	4.2	4.2	10.0	3	-	-	100.0	-	-	-
道	19	-	5.3	-	-	94.7	24	4.2	-	-	87.5	25	-	-	4.0	-	-	96.0
東	21	90.5	-	4.8	4.8	-	28	82.1	7.1	3.6	7.1	18	88.9	-	11.1	-	-	-
北	61	13.1	75.4	1.6	3.3	6.6	48	25.0	68.8	42.1	15.8	27	14.8	81.5	3.7	-	-	-
北	30	-	10.0	63.3	13.3	13.3	19	26.3	-	6.7	80.0	22	-	9.1	59.1	9.1	-	22.7
北	21	-	-	4.8	90.5	4.8	15	13.3	-	-	1.3	14	-	-	100.0	-	-	-
北	73	1.4	1.4	-	4.1	93.2	76	1.3	-	-	97.4	85	-	-	-	-	-	100.0
関	140	89.3	2.9	1.4	5.7	0.7	140	85.0	5.7	-	5.0	148	93.9	1.4	-	3.4	-	1.4
東	270	12.2	84.1	2.2	0.4	1.1	237	11.4	85.2	1.3	-	191	10.5	85.9	1.6	-	1.0	1.0
東	135	2.2	16.3	68.1	8.9	4.4	108	-	22.2	59.3	7.4	126	0.8	14.3	55.6	11.9	-	17.5
東	79	12.7	1.3	2.5	77.2	6.3	63	11.1	1.6	82.5	3.2	66	15.2	-	-	80.3	-	4.5
東	183	1.6	2.2	2.2	1.6	92.3	199	0.5	1.5	3.0	2.0	264	1.5	1.9	1.1	-	-	94.3
中	82	93.9	2.4	1.2	-	2.4	69	89.9	2.9	4.3	2.9	46	95.7	-	2.2	-	-	2.2
中	145	15.2	82.1	1.4	-	1.4	111	9.0	82.0	2.7	0.9	116	14.7	80.2	-	-	-	5.2
中	67	1.5	9.0	52.2	14.9	22.4	52	-	5.8	61.5	15.4	58	-	12.1	60.3	12.1	-	15.5
中	42	4.8	-	83.3	11.9	89.1	34	8.8	-	2.9	82.4	31	-	3.2	83.9	12.9	-	12.9
中	239	5.4	2.5	1.3	1.7	89.1	235	2.1	1.3	2.1	94.5	249	0.8	1.6	0.4	-	-	95.6
近	81	87.7	9.9	-	1.2	1.2	66	89.4	4.5	1.5	1.5	76	88.2	6.6	-	3.9	-	1.3
近	155	15.5	80.0	1.9	1.9	0.6	128	14.8	78.9	3.1	3.1	106	22.6	71.7	1.9	-	-	3.8
近	85	2.4	15.3	64.7	11.8	5.9	48	6.3	10.4	58.3	6.3	44	-	13.6	56.8	11.4	-	18.2
近	42	16.7	-	78.6	4.8	4.8	29	10.3	3.4	6.9	79.3	25	4.0	4.0	-	92.0	-	-
近	130	3.1	4.6	0.8	1.5	90.0	95	4.2	3.2	-	-	122	0.8	1.6	1.6	-	-	95.1
中	45	80.0	8.9	-	8.9	2.2	34	94.1	2.9	2.9	2.9	33	90.9	6.1	-	3.0	-	-
中	78	15.4	75.6	7.7	1.3	-	56	17.9	82.1	-	-	40	15.0	85.0	-	-	-	-
中	28	-	14.3	57.1	10.7	17.9	17	-	5.9	52.9	17.6	14	-	7.1	57.1	21.4	-	14.3
中	13	15.4	-	76.9	7.7	93.1	13	23.1	-	76.9	7.9	10	10.0	-	-	90.0	-	-
中	58	-	1.7	3.4	1.7	93.1	58	1.7	8.6	-	1.7	64	1.6	3.1	-	-	-	95.3
四	32	96.9	-	-	3.1	-	24	95.8	4.2	-	-	37	91.9	-	-	2.7	-	5.4
四	42	11.9	76.2	7.1	-	4.8	27	11.1	85.2	-	-	47	10.6	80.9	2.1	-	-	6.4
四	12	-	8.3	83.3	8.3	-	10	-	-	90.0	10.0	15	-	13.3	53.3	33.3	-	-
四	13	15.4	-	84.6	-	-	4	-	-	25.0	75.0	8	12.5	-	-	62.5	-	25.0
四	30	-	-	3.3	3.3	93.3	29	3.4	-	6.9	89.7	68	1.5	1.5	-	-	-	97.1
九	103	93.2	4.9	-	1.9	-	86	88.4	2.3	1.2	3.5	95	93.7	5.3	-	-	-	1.1
九	125	18.4	77.6	0.8	-	3.2	102	10.8	83.3	2.9	1.0	119	17.6	77.3	0.8	-	-	3.4
九	62	3.2	14.5	62.9	6.5	12.9	33	-	15.2	57.6	15.2	25	4.0	8.0	52.0	20.0	-	16.0
九	42	11.9	-	85.7	2.4	4.1	41	7.3	-	87.8	4.9	41	7.3	2.4	-	-	-	2.4
九	77	1.3	5.2	3.9	2.6	87.0	101	3.0	2.0	1.0	-	111	0.9	1.8	-	-	-	93.7

## Regional Characteristics of Household Changes in Recent Japan

Yasuyo KOYAMA

The aim of this paper is to clarify the regional characteristics of household changes from the view point of changes in the family types, by using data of the "6th National Survey on Household Changes, 2009", conducted by National Institute of Population and Social Security Research. Prior to analysis, 47 prefectures classified into eight regions. The main results are summarized as follows: 1) In Tohoku, people under 64 tended to live with their parents, and three-generation households remained in the same family type. 2) In some regions, people living in one-person household tend to live with relatives in their older age. 3) Hokkaido had some specific characteristics. 4) There were statistically-significant differences among eight regions in changes in the family types.



---

 資 料
 

---

## 高齢者の居住状態の将来推計

鈴木 透・小山泰代・菅 桂太

国立社会保障・人口問題研究所では、全国の世帯数の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所、2008）および都道府県別世帯数の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所 2010）を公表している。これらは世帯主の男女・5歳階級別に家族類型別一般世帯数、すなわち「単独」「夫婦のみ」「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」の世帯を、2005～30年の期間にわたり推計している。したがって世帯主が65歳以上、または75歳以上である世帯について、家族類型別世帯数を求めるのは容易である。しかしこれらはいくまで高齢の世帯主に限った集計であり、世帯主でない高齢者の居住状態に関する集計は得られない。そこで本稿では、65歳以上高齢者の居住状態を、2005～30年の5年毎に、全国および都道府県別に推計した。これは世帯主を対象とする世帯推計を補完するもので、厚生労働行政をはじめ各種の政策ニーズの予測に寄与し、行政的にも学術的にも幅広く利用されることを希望する。

本稿は既に刊行済みの報告書（国立社会保障・人口問題研究所 2012）の縮約版である。より詳細な内容は、報告書を参照されたい。

### I. 推計方法と仮定

#### 1. 高齢者の居住状態の定義

ここでは高齢者の居住状態を、まず「単独」「夫婦のみ」「子と同居」「その他の同居」「施設」に大別する。さらに子どもが隣り近所に住んでいれば、介護や見守りのニーズにも同居子に近い水準で対応できることから、「単独」「夫婦のみ」に対しては近居子の有無を組み合わせた推計を行う。以上をまとめると、推計すべき高齢者の居住状態は以下のような定義になる。

本報告書で推計する高齢者の居住状態

- 1a. 単独で近居子なし
- 1b. 単独で近居子あり
- 2a. 夫婦のみで近居子なし
- 2b. 夫婦のみで近居子あり
3. 子と同居
4. その他と同居
5. 施設

## 2. 夫婦のみの世帯の世帯主と配偶者

国立社会保障・人口問題研究所の世帯推計（全国，都道府県別）では，2030年までについて単独世帯の世帯主数と施設人員数が男女別・5歳階級別に推計されている。残りは二人以上の一般世帯の成員（世帯主を含む）で，これを「夫婦のみ」「子と同居」「その他と同居」に分解する必要がある。

夫婦のみの世帯の世帯主については，やはり世帯推計で男女別・5歳階級別に推計済みである。したがって各5歳階級の世帯主に対し，配偶者の5歳階級が特定できれば，夫婦のみの世帯の成員がすべて特定されることになる。ここでは2005年国勢調査の第一次基本集計（全国編）の男女・5歳階級別夫婦のみの世帯の世帯主数と配偶者数にもとづき，夫から見て妻は同じ5歳階級かひとつ下の階級，妻から見て夫は同じ5歳階級かひとつ上の階級に属すものと仮定し，世帯主から配偶者への分配係数を求めた。計算結果は次のようになった。

表1 夫婦のみ世帯主数から配偶者数を得る分配係数

男世帯主数から女配偶者数を得る係数						
夫/妻	0:60-64	1:65-69	2:70-74	3:75-79	4:80-84	5:85+
0:60-64	0	0	0	0	0	0
1:65-69	0.6186	0.3814	0	0	0	0
2:70-74	0	0.6354	0.3646	0	0	0
3:75-79	0	0	0.6696	0.3304	0	0
4:80-84	0	0	0	0.7739	0.2261	0
5:85+	0	0	0	0	0.7099	0.2901

女世帯主数から男配偶者数を得る係数						
夫/妻	0:60-64	1:65-69	2:70-74	3:75-79	4:80-84	5:85+
0:60-64	0.5534	0	0	0	0	0
1:65-69	0.4466	0.5662	0	0	0	0
2:70-74	0	0.4338	0.6089	0	0	0
3:75-79	0	0	0.3911	0.6151	0	0
4:80-84	0	0	0	0.3849	0.6001	0
5:85+	0	0	0	0	0.3999	1

この係数を一律にすべての年次・都道府県に適用し，2005～30年について都道府県別に夫婦のみ世帯の配偶者数を求めた。これによって総人口のうち「単独」「夫婦のみ」「施設」は特定できたことになり，あとは残りの部分を「子と同居」「その他の同居」に分割すればよい。

## 3. 子と同居する高齢者人口

2005年国勢調査の第3次基本集計では，男女・5歳階級別に子との同居割合が得られる。これにもとづき，夫婦のみ以外の二人以上の一般世帯人員の子との同居割合  $pg(X)$  を男女別，都道府県別に求めた。  $X$  は5歳階級番号で，  $X=1$  が65～69歳，  $X=5$  が85歳以上を表す。将来仮定値  $pg(X;Y)$  は，都道府県別世帯推計における子が同居している世帯とその他の世帯のオッズを反映させた。  $Y$  は年次番号で，  $Y=0$  が2005年，  $Y=5$  が2030年

を意味する。Y年次の世帯主65歳以上の世帯のうち、子が同居している世帯数を  $H_c(Y)$ 、その他の世帯を  $H_o(Y)$  とする。世帯主の男女、5歳階級は区別しない。2005年のオッズ  $pg(X;0)/\{1-pg(X;0)\}$  の  $H_c(0)/H_o(0)$  に対するオッズ比が保存されるとして、

$$pg(X;Y) = \frac{pg(X;0)H_c(Y)H_o(0)}{\{1-pg(X;0)\}H_o(Y)H_c(0) + pg(X;0)H_c(Y)H_o(0)}$$

#### 4. 近居子の有無

近居子に関する情報は2005年国勢調査からは得られないため、主な情報源は2007年国民生活基礎調査になる。必要なパラメータは、同調査の個票データの集計によって得た、子が

表2 男女別・5歳階級別・居住状態別、近居子がいる割合(%)と回帰分析結果

年齢	番号 X	男・単独	男・夫婦のみ	女・単独	女・夫婦のみ
65-69	1	22.4	21.4	24.7	23.3
70-74	2	20.8	23.7	25.8	25.2
75-79	3	29.1	25.3	29.0	27.1
80-84	4	31.9	27.8	30.5	27.7
85+	5	33.0	30.6	33.5	30.0
切片	a	0.1774	0.1898	0.2197	0.2184
傾き	b	0.0323	0.0225	0.0224	0.0160
決定係数	R <sup>2</sup>	0.8480	0.9922	0.9791	0.9769

資料：2007年国民生活基礎調査

「同一敷地」「近隣地区」に住む場合を近居とした。表2は男女別・5歳階級別・居住状態（単独または夫婦のみ）別に、全国での近居子がいる割合と、5つの5歳階級別の値を対象とした回帰分析の結果を示したものである。これを見ると、男子の単独世帯を除き、年齢別パターンはほぼ直線で表せることが分かる。そこで男子の単独世帯をも含め、まず65歳以上全体の近居割合を与えた上で、直線の当てはめによって5歳階級別の近居割合を推定することにした。

特定の性（男子または女子）と居住状態（単独または夫婦のみ）の組合せについて、65歳以上全体での近居割合が  $h_i(Y)$  が与えられたとする。上の全国値の回帰分析における傾きを  $b_0$ 、全国の65歳以上全体の近居割合（2007年国民生活基礎調査）を  $h_0$  とし、府県  $i$ 、年次  $Y$  の傾きを次のように設定した。

$$b_i(Y) = \frac{h_i(Y)}{h_0} b_0$$

65歳以上の5歳階級別分布を  $P_i(X;Y)$  とし、予測値  $a_i(Y) + b_i(Y)X$  の加重平均は  $h_i(Y)$  に一致しなければならない。このことから、切片は次のようになる。

$$a_i(Y) = h_i(Y) - b_i(Y) \sum_{X=1}^5 P_i(X;Y)X = h_i(Y) - b_i(Y) \bar{X}_i(Y)$$

ちなみに  $\bar{X}_i(Y)$  は  $Y$ 年における  $i$  県の5歳階級番号の平均値である。2005年の都道府県別近居割合  $h_i(0)$  は、2007年国民生活基礎調査の値をそのまま使用した。ただし「夫婦

のみ」の高齢者の近居割合は男女間でほとんど等しいため、男女平均値を初期値とした。

2010年以後は、都道府県別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 2007）における老年従属人口指数＝65歳以上人口／15-64歳人口の変化に連動すると仮定した。Y年におけるi県の老年従属人口指数を $d_i(Y)$ として、近居オッズの $1/d_i(Y)$ に対する比が保存されるとすると、

$$h_i(Y) = \frac{h_i(0)d_i(0)}{\{1-h_i(0)\}d_i(Y)+h_i(0)d_i(0)}$$

## II. 結果の概要

### 1. 全国の居住状態構成

居住状態の分布について、全国について65歳以上全体の2030年までの推移をみると（図1）、まず「単独近居なし」と「施設」では2030年まで一貫して割合が増大している。「夫婦のみ近居なし」は2020年まで増加した後、減少に転ずる。2005年に最大の割合を占める「子と同居」は2030年まで次第に割合を減らし、「夫婦のみ近居あり」「単独近居あり」「その他と同居」もまた一貫して減少傾向である。居住状態の構成は、2005年の「子と同居」>「夫婦のみ近居なし」>「単独近居なし」>「夫婦のみ近居あり」>「施設」>「単独近居あり」>「その他と同居」から、2015年以降は「施設」が「夫婦のみ近居あり」を上回って「子と同居」>「夫婦のみ近居なし」>「単独近居なし」>「施設」>「夫婦のみ近居あり」>「単独近居あり」>「その他と同居」となる。2030年の高齢者全体についていうと、5人に2人が「子と同居」、4人に1人が「夫婦のみ近居なし」、6人に1人が「単独近居なし」、10人に1人が「施設」という状況である。

図1 居住状態構成の推移（全国・男女総数・65歳以上総数）

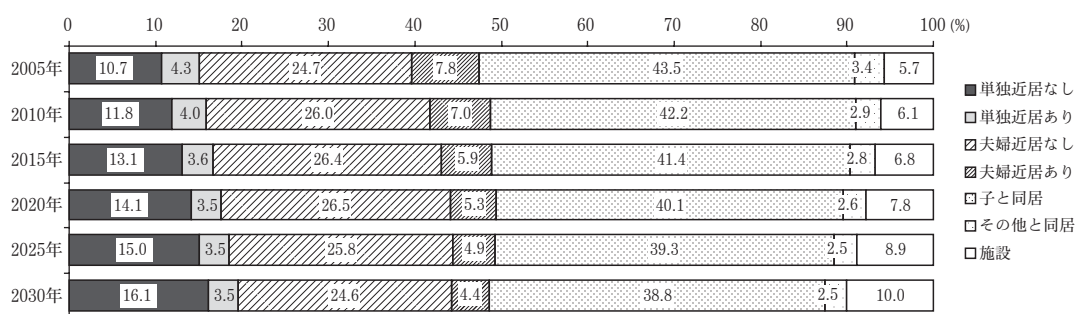
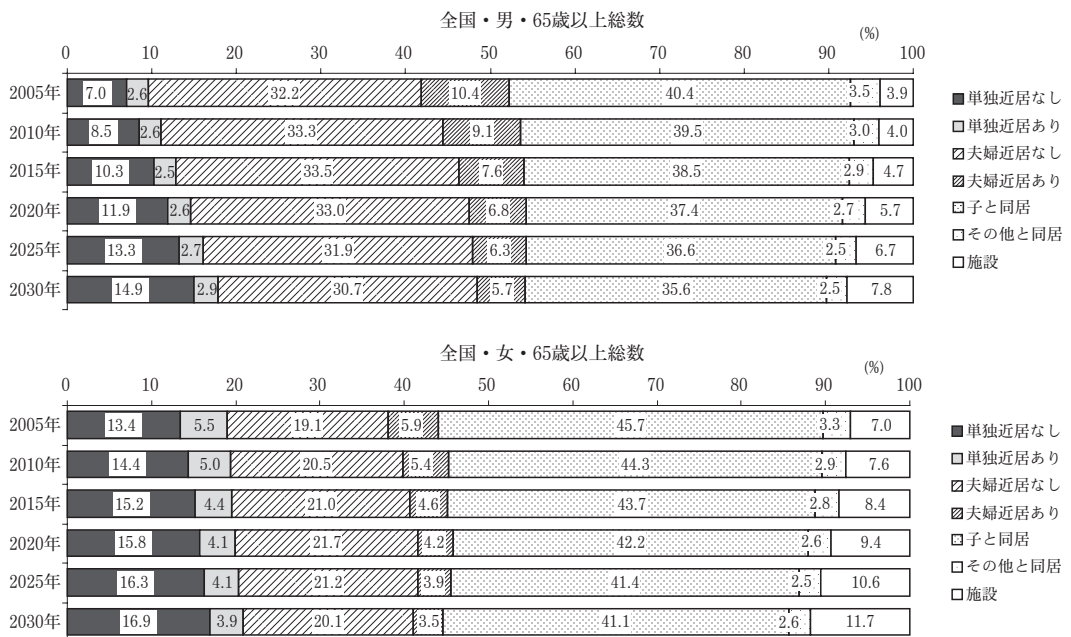


図2はこれを男女別にみたものである。男では、2005年に最小の割合である「単独近居あり」が2005年以降2.6%前後で推移した後2030年にはやや上昇して「その他と同居」をわずかに上回っている。また、男の「単独近居なし」は一貫して割合が増大しており、2030年の割合（14.9%）は2005年（7.0%）の2倍強となるが、この間、2015年には「夫婦のみ近居あり」を上回っている。一方、女では「施設」の割合が2005年（7.0%）から

2030年（11.7%）まで5ポイント以上の増加をみせているが、他の変化は比較のおだやかといえる。「単独近居あり」と「夫婦のみ近居あり」はいずれも一貫して減少しているが、2025年以降は前者が後者をやや上回っている。

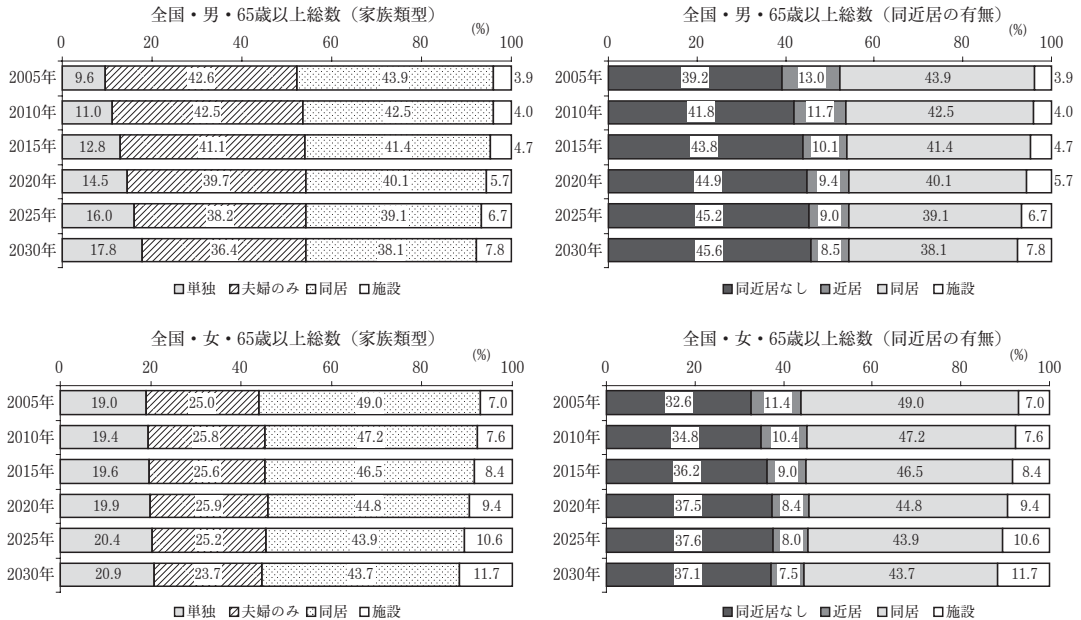
この結果、高齢者の居住状態構成は、男では2005年の「子と同居」>「夫婦のみ近居なし」>「夫婦のみ近居あり」>「単独近居なし」>「施設」>「その他と同居」>「単独近居あり」という居住状態構成から、2030年には第三位以下に変動があり、男女総数でみたときと同様の「子と同居」>「夫婦のみ近居なし」>「単独近居なし」>「施設」>「夫婦のみ近居あり」>「単独近居あり」>「その他と同居」という構成となる。また、女については、2005年の「子と同居」>「夫婦のみ近居なし」>「単独近居なし」>「施設」>「夫婦のみ近居あり」>「単独近居あり」>「その他と同居」という順序が、2030年には「子と同居」>「夫婦のみ近居なし」>「単独近居なし」>「施設」>「単独近居あり」>「夫婦のみ近居あり」>「その他と同居」となり、下位の「単独近居あり」と「夫婦のみ近居あり」が入れ替わるのみである。推計対象の25年間に於いては、男の方がやや変化が大きいといえる。

図2 男女別 居住状態構成の推移（全国・65歳以上総数）



家族類型にまとめてみると（図3）、男では2030年までに「同居」、「夫婦のみ」の割合が低下し、「施設」「単独」が倍増する。「単独」「施設」といった、同居世帯員のない世帯の割合が増えていく。女でも「同居」の割合が低下し、「施設」は拡大していく。「単独」は微増ながら一貫拡大し、「夫婦のみ」は横ばいから2030年に若干縮小し、増減の方向は男と同様であるが、男に比してゆるやかな変化である。今後はとくに高齢男性の世帯の状

図3 男女別 家族類型および同近居の有無の割合の推移



況に、より大きな変化が起こるという結果となった。また、同近居の有無別には、男では2030年まで「同居なし」が一貫して拡大し、「同居」は一貫して縮小していく。一方、女は、「同居」は男と同様に一貫して縮小するが、「同居なし」は2025年まで拡大するものの、拡大のペースは次第にゆるやかになり、2030年にはわずかに低下している。「施設」を含め、高齢男性の半数以上が子と同居していない状況は今後も続くが、なかでも、単独や子が近くに住んでいない者の割合が増大する。

## 2. 都道府県別にみた特徴

図4に都道府県別にみた居住状態割合のレンジの推移を示した。まず、「単独同居なし」は、男では最大は2005年から2030年まで大阪府で、最小は2010年まで福島県、2015年以降は福井県となる。最大値、最小値とも2030年まで一貫して増加し、レンジは6.3ポイントから8.6ポイントへ拡大する。2030年の大阪府における割合は19.5%で、65歳以上男性のおよそ5人に1人が同居子のいない単独世帯ということになる。また、2030年の最小値である福井県の10.9%は、2005年の最大値である大阪府の10.5%を上回っている。女では最大または最小となる都道府県は2005年から2030年まで変わらず、それぞれ高知県、山形県である。最大値は2005年の20.0%から2030年の21.7%（いずれも高知県）まで1.7ポイント増であるのに対し、最小値は同期間に7.7%から12.7%（いずれも山形県）まで5ポイント上昇し、レンジは13.3ポイントから9ポイントに縮小する。

「単独同居あり」は、男については全年次とも最大は東京都、最小は岩手県である。期間を通して最大値は5%程度（いずれも東京都）、最小値は0.4%程度（いずれも岩手県）

図4 居住状態・男女別 都道府県別居住状態割合の傾向（2005年～2030年）

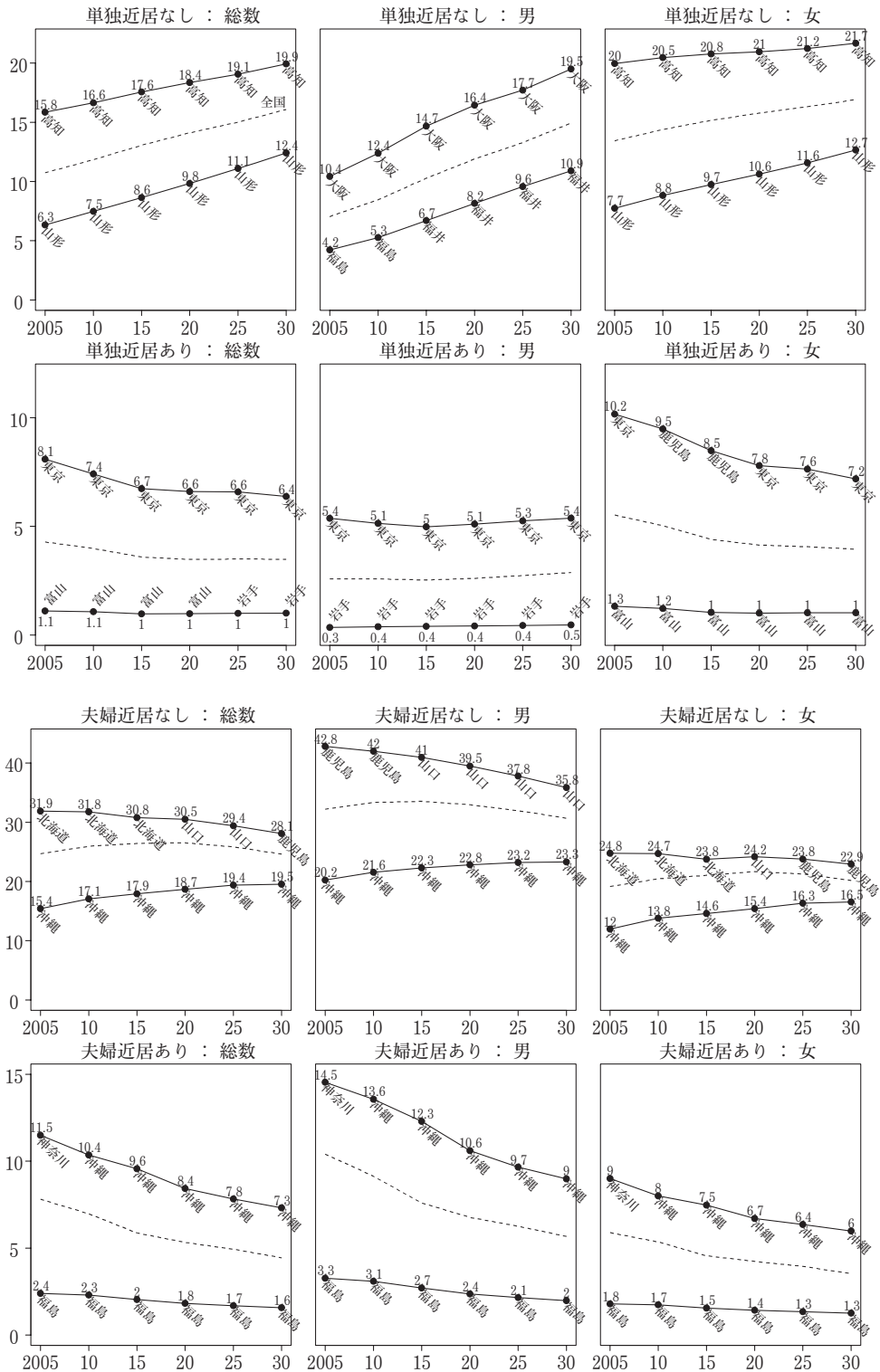
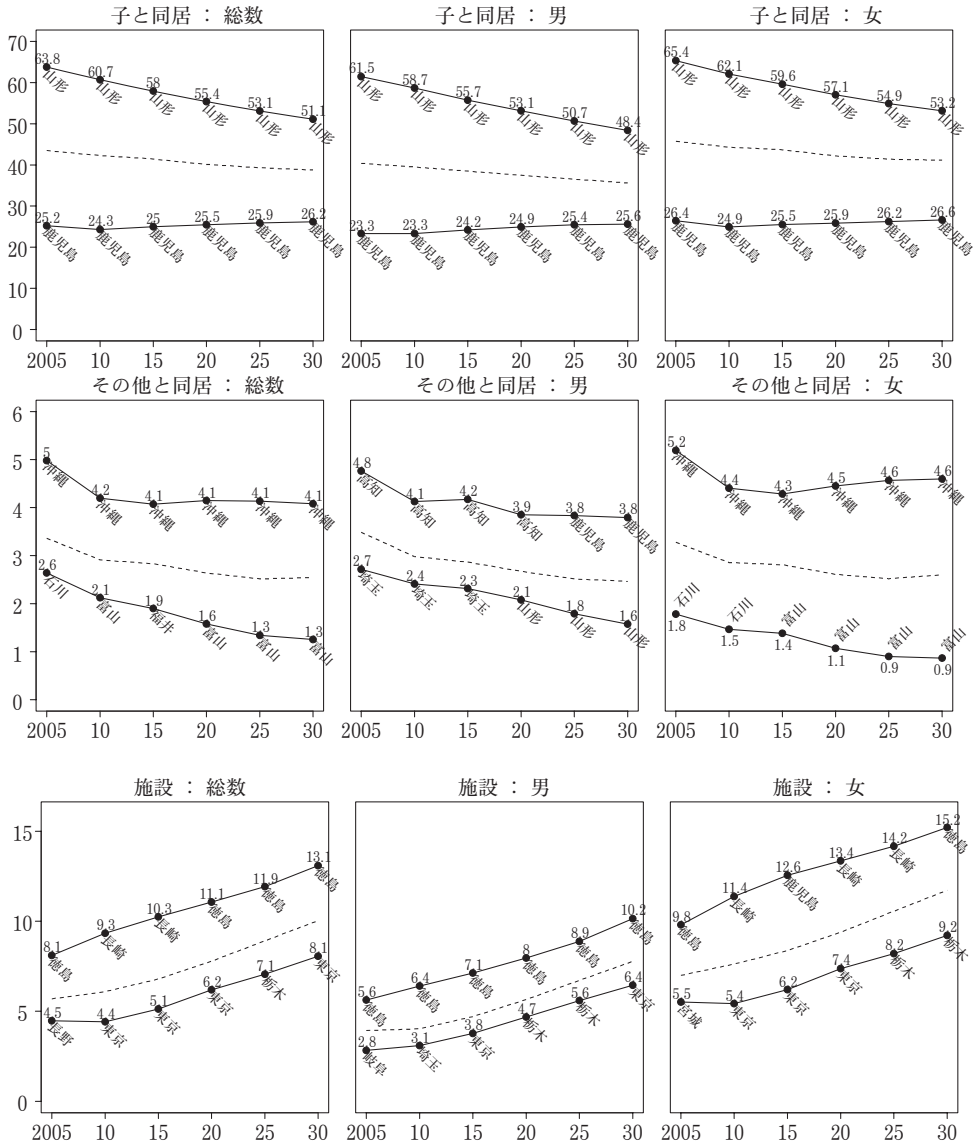


図4 居住状態・男女別 都道府県別居住状態割合の傾向（2005年～2030年）（つづき）



で、レンジも5ポイント程度で推移している。女については、最大は東京都と鹿児島県（2010年、2015年）、最小は全年次とも富山県である。最小値は1%程度（いずれも富山県）で推移しているが、最大値は2005年の10.2%（東京都）から2030年の7.2%（東京都）まで3.3ポイント低下し、レンジは8.9ポイントから6.2ポイントに縮小している。

「夫婦近居なし」については、男では最大は2010年まで鹿児島県、それ以降は山口県で、最小は全年次とも沖縄県である。最大値が低下（42.8%（2005年、鹿児島県）→35.8%（2030年、山口県））し、最大値は上昇（20.2%（2005年、沖縄県）→23.3%（2030年、沖縄県））するため、レンジは22.6ポイント（2005年）から12.5ポイント（2030年）へ半分



近くに縮小する。女では、最大は2015年まで北海道，2020年は山口県，2025年以降は鹿児島県で，24.8%（2005年，北海道）から22.9%（2030年，鹿児島県）までおおむね低下傾向である。最小は男と同様に全年次とも沖縄県で，2005年の12.0%から2030年には16.5%へ上昇し，レンジは12.8ポイントから6.4ポイントに半減する。

「夫婦近居あり」は，男女とも最大は2005年が神奈川県，2010年以降は沖縄で，最小は全年次とも福島県となっている。最大値は男で14.5%（2005年，神奈川県）から9.0%（2030年，沖縄県），女で9.0%（2005年，神奈川県）から6.0%（沖縄県）と縮小し，最小値も男で3%前後，女で1%強の水準ではあるが一貫して低下しており，レンジも縮小している（男11.2ポイント（2005年）→7.0ポイント（2030年），女7.2ポイント（2005年）→4.7ポイント（2030年））。

「子と同居」は7つの居住状態のなかでもっともレンジが大きい。男女とも最大はいずれも山形県，最小はいずれも鹿児島県である。最小値は男女ともやや増加傾向（男：23.3%（2005年）→25.6%（2030年），女：26.4%（2005年）→24.9%（2010年）→26.6%（2030年））といえるが，最大値は男で2005年の61.5%から2030年の48.4%，女で2005年の65.4%から2030年の53.2%とそれぞれ13ポイント程度低下し，レンジは男で38.2ポイントから22.8ポイントへ，女で39.0ポイントから26.6ポイントへ縮小する。

「その他と同居」は，まず，男については，最大値は2005年が島根県，その後2020年までが高知県，以降2030年までは鹿児島県となっている。最小値は2015年まで埼玉県，その後2030年までは山形県である。それぞれ4%前後，2%前後とやや低い水準でいずれもおおむね低下傾向といえ，レンジは2ポイント程度で推移している。一方の女については，最大値は全年次とも沖縄県，最小値は2010年まで石川県，その後2030年までは富山県である。最大値はいずれも5%前後ではあるが2010年以降はやや上昇しているように見え，最小値は低下傾向でいずれも1%前後で，レンジは2005年から2010年にかけて縮小した後，やや拡大しているといえる。

「施設」については，男では全年次とも徳島県が最大で，最小は東京都（2005年，2015年，2030年），埼玉県（2010年），栃木県（2020年，2025年）といった関東地方の都県である。最大値（5.6%（2005年，徳島県）→10.2%（2030年，徳島県））も最小値（2.8%（2005年，東京都）→6.4%（2030年，東京都））も一貫して上昇しており，レンジは2.8ポイント（2005年）から3.8ポイント（2030年）までやや拡大する。女では，最大は徳島県（2005年，2030年），長崎県（2010年，2020年，2025年），鹿児島県（2015年）で，最小は2020年まで東京都，それ以降は栃木県となっている。男と同様に，最大値（9.8%（2005年，徳島県）→15.2%（2030年，徳島県）），最小値（5.5%（2005年，東京都）→9.2%（2030年，栃木県））とも上昇し，レンジは4.4ポイントから6.0ポイントへやや拡大している。2030年の最小値と2005年の最大値を比較すると，男では前者が後者を上回り，女も拮抗する水準である。

未婚者の増加や子ども数の減少によって，将来は親族のいない高齢者が増えることが予想される。必然的に子との同居や近居は減少することとなる。今回の今後25年間の見直し

では、子など同居する高齢者は依然として4割程度いるものの、単独・夫婦のみで同居も近居もしていない高齢者がそれに匹敵する規模に拡大していくことが示された。女性の単独世帯についてはこれまでも関心が寄せられてきたが、今後は男性の単独世帯、とくに近居子もいない男性単独世帯の動向にも注目する必要があるだろう。また、本推計では高齢者向け入所施設の定員等は加味していないが、推計結果からは、85歳以上といったとりわけ高い年齢層の女性が単独世帯となったときの住まい方についても検討が必要である。

## 引用文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『日本の都道府県別将来推計人口 平成19年5月推計』人口問題研究資料第316号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2008）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2008（平成20）年3月推計』人口問題研究資料第318号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2010）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2009（平成21）年12月推計』人口問題研究資料第323号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012）『高齢者の居住状態の将来推計』所内研究報告書第44号。

結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合（65歳以上総数）：人口（人）

2005年 男	65歳以上 人口		単独		夫婦のみ			同居			施設 (再掲)		同居		
	人口	割合	近居あり		近居なし		近居あり		子と同居		その他と同居			近居	
			人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合			
全国	10,922,936		1,051,207		708,329		1,137,294		4,790,596		380,647		4,282,982		4,790,596
北海道	510,246		51,514		38,770		12,744		157,875		16,726		26,282		74,928
青森県	131,112		9,427		7,769		1,658		69,554		5,011		5,362		12,101
岩手県	138,793		8,241		7,757		484		79,460		6,123		5,409		8,145
宮城県	197,691		13,058		10,754		2,304		110,536		7,219		6,188		110,536
秋田県	123,298		7,011		6,436		575		68,284		4,353		5,004		68,284
山形県	126,442		6,937		5,432		605		82,178		4,441		34,553		82,178
福島県	195,298		12,726		8,246		4,480		113,609		7,540		6,396		10,859
茨城県	249,903		17,250		14,589		2,661		138,149		8,682		8,096		138,149
群馬県	165,745		12,215		8,913		3,302		93,199		5,625		5,257		93,199
栃木県	177,832		13,500		10,569		2,931		88,550		6,245		6,487		88,550
埼玉県	528,477		50,046		26,856		23,190		244,251		14,351		16,116		244,251
千葉県	478,165		45,155		30,201		14,954		215,776		14,709		18,675		215,776
東京都	1,006,040		157,962		103,897		54,070		358,083		30,760		41,516		358,083
神奈川県	667,427		70,480		50,497		19,983		265,583		18,553		24,731		265,583
新潟県	239,215		12,814		10,314		2,500		142,587		8,262		7,537		142,587
富山県	105,465		5,748		4,903		845		59,863		4,045		4,564		59,863
石川県	100,399		7,039		5,621		1,418		49,684		3,902		4,825		49,684
福井県	76,680		4,378		3,241		1,137		44,351		2,858		3,368		44,351
山梨県	81,397		6,367		5,536		831		39,972		2,890		2,898		39,972
長野県	220,371		13,872		10,843		3,029		115,304		7,919		6,369		115,304
岐阜県	190,176		11,235		9,058		2,177		103,087		9,616		5,377		103,087
静岡県	334,629		23,670		18,961		4,709		182,248		12,923		10,649		182,248
愛知県	554,922		49,596		40,678		8,918		254,388		18,186		18,843		254,388
三重県	170,247		12,904		8,981		3,923		77,782		6,903		5,406		77,782
滋賀県	106,448		6,744		4,882		1,862		56,449		52,803		3,113		56,449
京都府	223,619		23,741		17,663		6,078		88,132		8,562		8,467		88,132
大阪府	713,185		104,420		74,311		30,109		242,995		221,410		28,057		242,995
兵庫県	472,261		52,110		38,857		13,253		183,288		167,888		16,147		183,288
奈良県	122,092		8,984		6,067		2,917		54,435		50,052		3,481		54,435
和歌山県	103,027		10,308		8,363		1,945		40,870		4,352		3,463		40,870
鳥取県	57,886		3,998		3,025		973		31,652		2,424		2,712		31,652
徳島県	80,630		5,255		4,541		694		30,386		3,835		3,434		30,386
岡山県	182,711		15,675		13,455		2,220		71,393		7,980		8,098		71,393
広島県	250,339		24,669		16,957		7,712		92,006		9,996		11,299		92,006
山口県	150,674		14,003		10,943		3,060		45,223		6,678		7,450		45,223
徳島県	80,322		6,855		5,316		1,539		36,210		3,385		4,517		36,210
香川県	97,644		8,051		4,784		3,267		41,976		37,801		4,441		41,976
愛媛県	142,534		13,393		11,168		2,225		52,055		45,433		6,078		52,055
高知県	82,222		9,479		8,652		1,572		29,618		3,917		4,473		29,618
福岡県	403,431		41,167		31,103		10,064		157,881		143,357		22,271		157,881
佐賀県	77,865		4,831		3,964		867		42,309		2,700		3,792		42,309
長崎県	138,885		12,083		10,551		1,532		56,696		4,843		7,513		56,696
熊本県	175,780		13,144		10,350		2,794		81,786		7,504		8,970		81,786
大分県	119,192		10,091		8,282		1,809		46,469		5,302		5,697		46,469
宮崎県	109,385		9,956		6,392		3,544		37,798		33,518		4,940		37,798
鹿児島県	171,697		19,275		13,117		6,158		45,659		5,648		8,837		45,659
沖縄県	91,137		10,765		7,558		3,207		44,756		4,263		4,770		44,756

結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2005年 男	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設 (再掲)			
		近居なし			近居あり			近居なし			近居あり			
		近居なし	近居あり	同居	近居なし	近居あり	同居	子と同居	その他と同居	施設	同居	近居なし	近居あり	
全国	10,922,936	9.6	7.0	2.6	42.6	32.2	10.4	43.9	40.4	3.5	3.9	39.2	13.0	43.9
北海道	510,246	10.1	7.6	2.5	53.8	41.6	12.2	30.9	27.7	3.3	5.2	49.2	14.7	30.9
青森県	131,112	7.2	5.9	1.3	35.7	27.7	8.0	53.0	49.2	3.8	4.1	33.6	9.2	53.0
岩手県	138,793	5.9	5.6	0.3	32.9	27.4	5.5	57.3	52.3	4.4	3.9	33.0	5.9	57.3
宮城県	197,691	6.6	5.4	1.2	34.4	28.4	5.9	55.9	52.3	3.7	3.1	33.8	7.1	55.9
秋田県	123,298	5.7	5.2	0.5	34.9	29.1	5.8	55.4	51.4	4.0	4.1	34.3	6.3	55.4
山形県	126,442	4.8	4.3	0.5	26.9	23.0	3.9	65.0	61.5	3.5	3.3	27.3	4.4	65.0
福島県	195,298	6.5	4.2	2.3	32.0	28.8	3.9	58.2	54.3	3.9	3.3	33.0	5.6	58.2
茨城県	249,903	6.9	5.8	1.1	34.6	26.0	8.6	55.3	51.8	3.5	3.2	31.8	9.7	55.3
栃木県	165,745	7.4	5.4	2.0	33.2	24.5	8.7	56.2	52.8	3.4	3.2	29.9	10.7	56.2
群馬県	177,832	7.6	5.9	1.6	39.0	30.9	8.0	49.8	46.3	3.5	3.6	36.9	9.7	49.8
埼玉県	528,477	9.5	5.1	4.4	41.3	30.5	10.8	46.2	43.5	2.7	3.0	35.6	15.1	46.2
千葉県	478,165	9.4	6.3	3.1	42.2	32.6	9.6	45.1	42.0	3.1	3.2	38.9	12.7	45.1
東京都	1,006,040	15.7	10.3	5.4	44.6	30.9	13.7	35.6	32.5	3.1	4.1	41.3	19.0	35.6
神奈川県	667,427	10.6	7.6	3.0	45.9	31.4	14.5	39.8	37.0	2.8	3.7	39.0	17.5	39.8
新潟県	239,215	5.4	4.3	1.0	31.4	25.6	5.8	59.6	56.2	3.5	3.6	29.9	6.9	59.6
富山県	105,465	5.5	4.6	0.8	33.5	25.9	7.5	56.8	52.9	3.8	4.3	30.6	8.3	56.8
石川県	100,399	7.0	5.6	1.4	38.7	30.7	8.0	49.5	45.6	3.9	4.8	36.3	9.4	49.5
福井県	76,680	5.7	4.2	1.5	32.1	24.8	7.3	57.8	54.1	3.7	4.4	29.0	8.8	57.8
山梨県	81,397	7.8	6.8	1.0	39.5	30.0	9.5	49.1	45.6	3.6	3.6	36.8	10.6	49.1
長野県	220,371	6.3	4.9	1.4	38.5	30.4	8.1	52.3	48.7	3.6	2.9	35.3	9.5	52.3
岐阜県	190,176	5.9	4.8	1.1	37.1	26.5	10.5	54.2	50.6	3.6	2.8	31.3	11.7	54.2
静岡県	334,629	7.1	5.7	1.4	35.3	25.4	9.9	54.5	50.8	3.7	3.2	31.0	11.3	54.5
愛知県	554,922	8.9	7.3	1.6	41.8	31.2	10.6	45.8	42.6	3.3	3.4	38.5	12.3	45.8
三重県	170,247	7.6	5.2	2.3	43.6	32.2	11.4	45.7	41.6	4.1	3.2	37.4	13.7	45.7
滋賀県	106,448	6.3	4.6	1.7	37.7	28.3	9.4	53.0	49.6	3.4	2.9	32.9	11.2	53.0
京都府	223,619	10.6	7.9	2.7	46.2	35.6	10.6	39.4	35.6	3.8	3.8	43.5	13.3	39.4
大阪府	713,185	14.6	10.4	4.2	47.4	34.3	13.1	34.1	31.0	3.0	3.9	44.7	17.3	34.1
兵庫県	472,261	11.0	8.2	2.8	46.7	36.8	9.9	38.8	35.5	3.3	3.4	45.0	12.7	38.8
奈良県	122,092	7.4	5.0	2.4	45.2	36.8	8.4	44.6	41.0	3.6	2.9	41.8	10.8	44.6
和歌山県	103,027	10.0	8.1	1.9	47.0	34.8	12.2	39.7	35.4	4.2	3.4	42.9	14.1	39.7
鳥取県	57,886	6.9	5.2	1.7	33.7	28.3	5.5	54.7	50.5	4.2	4.7	33.5	7.1	54.7
島根県	80,630	6.5	5.6	0.9	37.2	32.1	5.2	52.0	47.2	4.8	4.3	37.7	6.1	52.0
岡山県	182,711	8.6	7.4	1.2	43.6	32.4	11.2	43.4	39.1	4.4	4.4	39.7	12.4	43.4
広島県	250,339	9.9	6.8	3.1	48.9	37.3	11.6	36.8	32.8	4.0	4.5	44.1	14.7	36.8
山口県	150,674	9.3	7.3	2.0	51.3	42.0	9.3	34.4	30.0	4.4	4.9	49.3	11.3	34.4
徳島県	80,322	8.5	6.6	1.9	40.8	32.3	8.5	45.1	40.9	4.2	5.6	38.9	10.4	45.1
香川県	97,644	8.2	4.9	3.3	44.2	30.7	13.5	43.0	38.7	4.3	4.5	35.6	16.8	43.0
愛媛県	142,534	9.4	7.8	1.6	49.8	35.8	14.0	36.5	32.2	4.4	4.3	43.7	15.5	36.5
高知県	82,222	11.5	9.6	1.9	47.0	34.4	12.6	36.0	31.3	4.8	5.4	44.0	14.5	36.0
福岡県	403,431	10.2	7.7	2.3	45.1	35.9	9.2	39.1	35.5	3.6	5.5	43.6	11.7	39.1
佐賀県	77,865	6.2	5.1	1.1	34.6	28.2	6.4	54.3	50.9	3.5	4.9	33.3	7.5	54.3
長崎県	138,885	8.7	7.6	1.1	45.1	36.4	8.7	40.8	37.3	3.5	5.4	44.0	9.8	40.8
熊本県	175,780	7.5	5.9	1.6	40.9	32.8	8.1	46.5	42.3	4.3	5.1	38.7	9.7	46.5
大分県	119,192	8.5	6.9	1.5	47.8	39.9	7.9	39.0	34.5	4.4	4.8	46.8	9.4	39.0
宮崎県	109,385	9.1	5.8	3.2	51.8	39.0	12.8	34.6	30.6	3.9	4.5	44.9	16.1	34.6
鹿児島県	171,697	11.2	7.6	3.6	57.0	42.8	14.2	26.6	23.3	3.3	5.1	50.5	17.8	26.6
沖縄県	91,137	11.8	8.3	3.5	33.8	20.2	13.6	49.1	44.4	4.7	5.2	28.5	17.1	49.1

結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合(65歳以上総数)：人口(人)

2005年 女	65歳以上 人口	単独	夫婦のみ		同居		施設		(再掲)	近居	同居
			近居なし	近居あり	近居なし	近居あり	子と同居	その他と同居			
全国	14,838,051	2,813,571	1,994,611	818,960	3,715,944	2,841,165	874,779	1,037,515	4,835,776	1,683,739	7,271,021
北海道	696,928	160,572	110,088	50,484	221,040	172,621	48,419	62,032	282,709	98,903	253,284
青森県	195,506	32,374	25,494	6,880	37,282	29,237	8,045	14,911	54,731	14,924	110,989
岩手県	202,157	27,992	24,321	3,671	36,902	30,918	5,984	13,256	55,239	9,655	124,007
宮城県	273,930	37,265	30,812	6,453	54,263	45,171	9,092	15,123	75,983	15,545	167,279
秋田県	185,029	26,269	22,710	3,559	34,908	29,277	5,631	13,398	51,987	9,189	110,454
山形県	183,613	19,013	14,211	4,802	23,734	20,734	3,859	11,023	37,945	8,662	125,983
福島県	279,866	36,949	28,198	8,751	50,735	45,736	4,999	15,550	73,934	13,750	176,632
茨城県	326,706	39,554	26,727	12,827	66,928	50,834	16,094	19,501	77,560	28,921	200,723
栃木県	225,894	29,185	22,362	6,823	43,387	32,420	10,967	14,063	54,789	17,685	140,637
群馬県	239,269	35,343	25,420	9,923	55,485	44,453	11,032	12,996	69,873	20,955	132,996
埼玉県	631,460	93,877	52,875	41,002	164,466	123,031	41,435	36,585	175,906	82,437	336,532
千葉県	585,965	91,817	62,342	29,475	154,538	120,584	33,954	18,650	182,926	63,429	303,880
東京都	1,318,559	404,476	206,358	134,118	364,646	257,034	107,612	54,263	463,392	241,730	537,909
神奈川県	819,125	155,639	108,440	47,199	241,279	167,552	73,736	34,836	25,946	47,897	374,310
新潟県	342,798	40,324	33,052	7,272	60,754	49,926	10,829	218,660	82,978	18,101	218,660
富山県	153,057	19,507	17,487	2,020	28,421	22,240	6,182	89,118	2,869	8,202	91,987
石川県	145,507	22,833	18,364	4,469	31,347	25,133	6,214	77,614	43,497	10,683	77,614
福井県	109,129	13,642	11,369	2,273	20,080	15,691	4,389	66,477	27,260	6,462	66,477
山梨県	112,355	17,755	14,203	3,552	26,395	20,269	6,126	57,946	32,655	9,993	61,212
長野県	301,943	42,375	31,254	11,121	70,158	55,878	14,280	172,445	162,238	25,401	172,445
岐阜県	252,282	33,496	24,211	9,285	55,646	40,329	15,317	148,442	142,379	64,541	246,602
静岡県	445,580	59,046	43,009	16,037	92,940	67,666	25,273	26,484	110,676	41,310	187,110
愛知県	699,574	118,013	79,555	38,458	179,605	135,456	44,149	359,551	340,771	82,608	359,551
三重県	230,873	39,929	27,557	12,372	59,550	44,614	14,937	116,278	109,917	27,309	166,278
滋賀県	143,176	19,013	13,586	5,427	31,695	24,081	7,614	83,991	80,846	13,041	83,991
京都府	310,050	68,477	46,474	22,003	83,200	64,902	18,299	135,806	124,861	40,302	135,806
大阪府	931,686	236,490	155,588	80,902	282,827	192,975	69,852	370,656	335,056	348,563	370,656
兵庫県	640,307	142,182	105,414	36,768	176,462	140,350	36,113	18,379	42,069	72,881	279,594
奈良県	161,817	28,001	20,041	7,960	43,005	35,285	7,721	80,283	75,781	15,680	80,283
和歌山県	146,773	32,698	25,340	7,358	39,465	29,613	9,852	60,337	3,989	17,210	64,525
鳥取県	88,350	13,243	10,316	2,927	16,086	13,587	2,500	51,787	48,527	54,426	51,787
島根県	120,760	19,217	16,008	3,209	25,011	21,661	3,350	67,477	63,348	6,559	67,477
岡山県	256,913	46,909	36,250	10,749	65,240	49,117	16,122	123,649	115,091	26,871	123,649
広島県	353,035	77,992	61,468	16,434	99,199	76,534	22,665	147,473	138,002	39,099	147,473
山口県	223,150	51,942	41,518	10,424	63,439	52,387	11,052	87,693	81,747	21,476	87,693
徳島県	117,030	21,225	15,847	5,378	26,725	21,356	5,369	53,711	3,899	10,746	53,711
香川県	138,226	25,036	17,856	7,180	36,405	24,995	10,406	66,052	4,753	17,586	66,052
愛媛県	209,639	47,704	34,138	13,566	58,634	42,195	15,839	86,972	79,618	76,933	86,972
高知県	124,185	31,439	24,794	6,645	32,483	24,118	8,365	48,379	44,372	15,010	48,379
福岡県	598,983	132,142	97,926	34,216	146,653	117,820	28,833	264,689	215,747	63,049	264,689
佐賀県	118,334	17,874	15,206	2,668	21,910	18,018	3,892	63,592	3,814	6,560	67,406
長崎県	210,069	44,784	35,248	9,536	51,086	41,567	9,488	89,756	76,815	19,005	93,756
熊本県	261,891	48,090	39,037	9,053	59,177	47,848	11,329	130,899	109,968	20,383	130,899
大分県	174,391	37,288	28,527	8,761	46,899	39,417	7,482	76,091	70,226	16,243	76,091
宮崎県	161,398	37,466	26,532	10,934	46,502	35,452	11,049	63,869	57,497	21,983	63,869
鹿児島県	262,953	77,292	51,587	25,707	81,724	62,194	19,531	78,866	69,531	45,236	78,866
沖縄県	127,830	23,822	15,291	8,531	24,821	15,289	9,531	68,157	61,517	18,062	68,157

結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2005年 女	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設	(再掲)		
		近居なし	近居あり	近居なし	近居なし	近居あり	子と同居	その他と同居	同近居なし	近居		同居		
													13.4	5.5
全国	14,838,051	19.0	13.4	5.5	25.0	19.1	5.9	49.0	45.7	3.3	7.0	32.6	11.4	49.0
北海道	696,928	23.0	15.8	7.2	31.7	24.8	6.9	36.3	34.0	2.4	8.9	40.6	14.2	36.3
青森県	195,506	16.6	13.0	3.5	19.1	15.0	4.1	56.7	53.9	2.8	7.6	28.0	7.6	56.7
岩手県	202,157	13.8	12.0	1.8	18.3	15.3	1.5	61.3	57.9	3.4	6.6	27.3	4.8	61.3
宮城県	273,930	13.6	11.2	2.4	19.8	16.5	3.3	61.1	57.7	3.4	5.5	27.7	5.7	61.1
秋田県	185,029	14.2	12.3	1.9	18.9	15.8	3.0	59.7	56.8	2.9	7.2	28.1	5.0	59.7
山形県	183,613	10.4	7.7	2.6	15.0	12.9	2.1	68.6	65.4	3.3	6.0	20.7	4.7	68.6
福島県	279,866	13.2	10.1	3.1	18.1	16.3	1.8	63.1	59.5	3.6	5.6	26.4	4.9	63.1
茨城県	326,706	12.1	8.2	3.9	20.5	15.6	4.9	61.4	58.3	3.1	6.0	23.7	8.9	61.4
栃木県	225,894	12.9	9.9	3.0	19.2	14.4	4.9	62.3	59.0	3.3	5.6	24.3	7.9	62.3
群馬県	239,269	14.8	10.6	4.1	23.2	18.6	4.6	55.6	51.6	4.0	6.5	29.2	8.8	55.6
埼玉県	631,460	14.9	8.4	6.5	26.0	19.5	6.6	53.3	49.9	3.4	5.8	27.9	13.1	53.3
千葉県	585,965	15.7	10.6	5.0	26.4	20.6	5.8	51.9	48.7	3.2	6.1	31.2	10.8	51.9
東京都	1,318,559	25.8	15.7	10.2	27.7	19.5	8.2	40.8	36.7	4.1	5.7	35.1	18.3	40.8
神奈川県	819,125	19.0	13.2	5.8	29.5	20.5	9.0	45.7	42.5	3.2	5.8	33.7	14.8	45.7
新潟県	342,798	11.8	9.6	2.1	17.7	14.6	3.2	63.8	60.6	3.2	6.7	24.2	5.3	63.8
富山県	153,057	12.7	11.4	1.3	18.6	14.5	4.0	60.1	58.2	1.9	8.6	26.0	5.4	60.1
石川県	145,507	15.7	12.6	3.1	21.5	17.3	4.3	53.3	51.6	1.8	9.4	29.9	7.3	53.3
福井県	109,129	12.5	10.6	1.9	18.4	14.4	4.0	60.9	58.9	2.1	8.2	25.0	5.9	60.9
山梨県	112,355	15.8	12.6	3.2	23.5	18.0	5.5	54.5	51.6	2.9	6.2	30.7	8.6	54.5
長野県	301,943	14.0	10.4	3.7	23.2	18.5	4.7	57.1	53.7	3.4	5.6	28.9	8.4	57.1
岐阜県	252,282	13.3	9.6	3.7	22.1	16.0	6.1	58.8	56.4	2.4	5.8	25.6	9.8	58.8
静岡県	445,580	13.3	9.7	3.6	20.9	15.2	5.7	59.9	56.9	3.0	5.9	24.8	9.3	59.9
愛知県	699,574	16.9	11.4	5.5	25.7	19.4	6.3	51.4	48.7	2.7	6.1	30.7	11.8	51.4
三重県	230,873	17.3	11.9	5.4	25.8	19.3	6.5	50.4	47.6	2.8	6.5	31.3	11.8	50.4
滋賀県	143,176	13.3	9.5	3.8	22.1	16.8	5.3	58.7	56.5	2.2	5.9	26.3	9.1	58.7
京都府	310,050	22.1	15.0	7.1	26.8	20.9	5.9	43.8	40.3	3.5	7.3	35.9	13.0	43.8
大阪府	931,686	25.4	16.7	8.7	28.2	20.7	7.5	39.8	36.0	3.8	6.6	37.4	16.2	39.8
兵庫県	640,307	22.2	16.5	5.7	27.6	21.9	5.6	43.7	40.8	2.9	6.6	38.4	11.4	43.7
奈良県	161,817	17.3	12.4	4.9	26.6	21.8	4.8	49.6	46.8	2.8	6.5	34.2	9.7	49.6
和歌山県	146,773	22.3	17.3	5.0	26.9	20.2	6.7	44.0	41.2	2.7	6.9	37.4	11.7	44.0
鳥取県	88,350	15.0	11.7	3.3	18.2	15.4	2.8	58.6	54.9	3.7	8.2	27.1	6.1	58.6
島根県	120,760	15.9	13.3	2.7	20.7	17.9	2.8	55.9	52.5	3.4	7.5	31.2	5.4	55.9
岡山県	256,913	18.3	14.1	4.2	25.4	19.1	6.3	48.1	44.8	3.3	8.2	33.2	10.5	48.1
広島県	353,035	22.1	17.4	4.7	28.1	21.7	6.4	41.8	38.8	3.0	8.1	39.1	11.1	41.8
山口県	223,150	23.3	18.6	4.7	28.4	23.5	5.0	39.3	36.6	2.7	9.0	42.1	9.6	39.3
徳島県	117,030	18.1	13.5	4.6	22.8	18.2	4.6	49.2	45.9	3.3	9.8	31.8	9.2	49.2
香川県	138,226	18.1	12.9	5.2	25.6	18.1	7.5	47.8	44.3	3.4	8.5	31.0	12.7	47.8
愛媛県	209,639	22.8	16.3	6.5	28.0	20.4	7.6	41.5	38.0	3.5	7.8	36.7	14.0	41.5
高知県	124,185	25.3	20.0	5.4	26.2	19.4	6.7	39.0	35.7	3.2	9.6	39.4	12.1	39.0
福岡県	598,983	22.1	16.3	5.7	24.5	19.7	4.8	44.2	40.3	3.9	9.3	36.0	10.5	44.2
佐賀県	118,334	15.1	12.8	2.3	18.5	15.2	3.3	57.0	53.7	3.2	9.4	28.1	5.5	57.0
長崎県	210,069	21.3	16.8	4.5	24.3	19.8	4.5	44.6	41.3	3.4	9.8	36.6	9.0	44.6
熊本県	261,891	18.4	14.9	3.5	22.6	18.3	3.5	50.0	45.8	4.2	9.1	33.2	7.8	50.0
大分県	174,391	21.4	16.4	5.0	26.9	22.6	4.3	43.6	40.3	3.4	8.1	39.0	9.3	43.6
宮崎県	161,398	23.2	16.4	6.8	28.8	22.0	6.3	39.6	35.6	3.9	8.4	38.4	13.6	39.6
鹿児島県	262,953	29.4	19.6	9.8	31.1	23.7	7.4	30.0	26.4	3.5	9.5	43.3	17.2	30.0
沖縄県	127,830	18.6	12.0	6.7	19.4	12.0	7.5	53.3	48.1	5.2	8.6	23.9	14.1	53.3

結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 人口 (人)

2010年 男	65歳以上 人口		単独		夫婦のみ		同居			施設		(再掲)	
	近居なし	近居あり	近居なし	近居あり	近居なし	近居あり	子と同居	その他と同居	施設	同居なし	近居	同居	
全国	12,568,773	1,386,488	1,062,377	324,110	5,339,620	4,190,706	1,148,914	4,962,813	505,852	5,253,083	1,473,025	5,336,813	
北海道	563,672	64,248	50,406	13,842	293,127	234,689	58,438	156,466	32,713	285,095	72,280	173,584	
青森県	140,709	11,897	10,040	1,857	50,932	40,689	10,263	66,936	4,191	50,729	12,120	71,127	
岩手県	146,715	9,968	9,968	554	49,603	42,004	7,600	75,526	6,126	51,972	8,154	80,463	
宮城県	220,194	17,474	14,733	2,741	77,390	65,378	12,011	117,812	6,497	80,111	14,752	117,812	
秋田県	127,121	8,900	8,239	661	45,019	38,124	6,896	63,308	6,047	46,363	7,556	67,155	
山形県	131,388	8,025	7,276	749	37,627	32,519	5,107	80,546	5,190	39,795	5,856	80,546	
福島県	208,262	16,313	10,955	5,358	68,772	62,329	6,443	109,017	7,933	73,284	11,801	115,243	
茨城県	292,596	24,088	20,945	3,144	103,501	81,052	22,449	146,096	8,277	101,996	25,593	154,373	
栃木県	189,357	16,497	12,526	3,971	64,709	49,475	15,234	96,450	6,469	62,001	19,205	101,682	
群馬県	202,556	17,956	14,553	3,403	79,162	69,162	14,398	97,084	8,354	79,317	17,060	97,084	
埼玉県	673,717	73,061	44,526	28,535	277,618	218,962	58,656	285,965	20,841	263,488	87,192	302,197	
千葉県	596,637	64,430	46,770	17,660	230,819	202,435	46,723	262,356	16,115	19,032	64,363	262,356	
東京都	1,189,709	60,789	41,683	61,107	531,097	386,435	144,662	383,672	35,071	37,079	205,769	418,743	
神奈川県	820,150	97,687	74,553	23,135	373,741	272,732	101,009	297,963	21,128	29,631	124,144	319,090	
新潟県	256,057	17,086	14,056	3,040	83,477	69,310	14,167	138,372	10,257	83,367	17,207	145,226	
富山県	117,405	7,871	6,862	1,010	40,412	32,318	8,094	59,914	3,567	39,179	9,104	63,481	
石川県	113,840	9,471	7,809	1,662	44,327	36,289	8,038	50,472	3,558	44,098	9,700	54,030	
福井県	83,677	5,799	4,427	1,373	27,793	22,014	5,779	43,673	2,405	26,441	7,152	46,078	
山梨県	90,061	8,181	7,234	947	35,756	27,901	7,855	39,835	2,670	35,135	8,802	42,505	
長野県	241,397	18,385	14,788	3,597	93,178	75,366	17,812	114,508	7,147	90,155	21,408	121,655	
岐阜県	215,168	15,402	12,814	2,588	80,489	60,116	20,372	102,075	6,182	72,931	22,960	112,257	
静岡県	386,719	32,544	26,976	5,568	139,064	104,602	34,462	189,948	11,378	131,578	40,030	201,326	
愛知県	672,362	69,165	58,750	10,416	280,227	218,833	61,394	282,654	18,609	277,583	71,809	301,263	
三重県	192,677	17,040	12,361	4,680	83,146	63,707	19,439	85,674	6,338	76,067	24,119	85,616	
滋賀県	124,685	9,444	7,135	2,309	47,287	36,743	10,544	60,398	3,443	43,878	12,853	63,841	
京都府	260,431	31,112	24,298	6,815	119,049	95,440	23,609	92,159	8,881	119,738	30,424	101,040	
大阪府	866,358	140,687	107,327	33,360	405,022	312,046	92,976	264,949	24,165	419,373	126,336	289,114	
兵庫県	554,480	68,850	53,951	14,899	255,197	208,761	46,436	195,069	15,997	19,368	61,335	211,066	
奈良県	143,900	12,341	8,958	3,383	64,206	54,285	9,921	62,756	4,409	4,597	13,304	62,756	
和歌山県	112,539	12,694	10,614	2,080	52,136	40,995	12,041	43,464	4,246	50,709	14,120	43,464	
鳥取県	61,648	5,001	3,871	1,130	21,252	18,051	3,201	30,096	3,272	21,922	4,331	32,123	
島根県	83,388	6,382	5,602	780	31,347	27,374	4,073	38,548	3,100	32,875	4,854	41,648	
岡山県	205,982	20,301	17,795	2,506	89,193	63,385	20,608	79,626	7,404	9,458	23,114	87,080	
広島県	287,405	31,935	23,204	8,730	137,691	109,029	28,662	104,976	10,157	12,803	37,393	104,976	
山口県	163,849	17,272	13,954	3,318	81,934	68,775	13,159	55,741	4,386	82,729	16,478	55,741	
徳島県	85,721	8,363	6,652	1,711	34,736	28,065	6,671	34,295	5,488	34,717	8,381	37,135	
香川県	106,982	10,128	6,374	3,754	46,850	33,790	13,060	44,660	5,343	40,164	16,815	44,660	
愛媛県	154,000	16,399	13,974	2,425	74,844	55,634	19,210	55,246	5,882	69,608	21,635	55,246	
高知県	87,548	11,245	9,575	1,671	40,505	30,301	10,004	26,749	3,613	40,076	11,674	30,362	
福岡県	455,891	52,387	41,067	11,320	203,481	166,478	37,003	160,244	14,439	207,545	48,323	174,683	
佐賀県	82,464	6,145	5,126	1,018	29,005	24,026	4,979	40,402	4,633	29,152	5,997	42,682	
長崎県	146,513	14,521	12,858	1,663	63,257	53,687	11,570	53,387	4,237	9,109	13,234	57,625	
熊本県	186,850	16,313	13,121	3,192	76,170	62,085	14,085	83,502	7,520	10,865	17,277	83,502	
大分県	128,557	12,410	10,409	2,001	60,161	51,109	9,052	49,380	4,839	61,518	11,053	49,380	
宮崎県	117,952	12,231	8,220	4,011	59,538	45,982	13,556	40,079	36,079	4,000	17,567	40,079	
鹿児島県	177,734	22,187	15,477	6,710	98,001	74,618	23,383	47,009	4,452	5,557	30,092	47,009	
沖縄県	101,750	13,297	9,567	3,730	35,752	21,943	13,809	42,776	3,981	31,510	17,539	46,756	

結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2010年 男	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設 (再掲)		
		近居なし			近居あり			近居なし			近居あり		
		近居なし	近居あり	同居	近居なし	近居あり	同居	子と同居	その他と同居	施設	近居なし	近居あり	同居
全国	12,568,773	11.0	8.5	2.6	42.5	33.3	42.5	39.5	3.0	4.0	41.8	11.7	42.5
北海道	563,672	11.4	8.9	2.5	52.0	41.6	52.0	27.8	3.0	5.8	50.6	12.8	30.8
青森県	140,709	8.5	7.1	1.3	36.2	28.9	36.2	47.6	3.0	4.8	36.1	8.6	50.5
岩手県	146,715	7.2	6.8	0.4	33.8	28.6	33.8	51.5	3.4	4.2	35.4	5.6	54.8
宮城県	220,194	7.9	6.7	1.2	35.1	29.7	35.1	50.6	2.9	3.4	36.4	6.7	53.5
秋田県	127,121	7.0	6.5	0.5	35.4	30.0	35.4	49.8	3.0	4.8	36.5	5.9	52.8
山形県	131,388	6.1	5.5	0.6	28.6	24.8	28.6	58.7	2.6	4.0	30.3	4.5	61.3
福島県	208,262	7.8	5.3	2.6	33.0	29.9	33.0	52.3	3.0	3.8	35.2	5.7	55.3
茨城県	292,596	8.2	7.2	1.1	35.4	27.7	35.4	49.9	2.8	3.6	34.9	8.7	52.8
栃木県	189,357	8.7	6.6	2.1	34.2	26.1	34.2	50.9	2.8	3.4	32.7	10.1	53.7
群馬県	202,556	8.9	7.2	1.7	39.1	32.0	39.1	45.0	2.9	4.1	39.2	8.8	47.9
埼玉県	673,717	10.8	6.6	4.2	41.2	32.5	41.2	42.4	2.4	3.1	39.1	12.9	44.9
千葉県	596,637	10.8	7.8	3.0	42.0	34.2	42.0	41.3	2.7	3.2	42.0	10.8	44.0
東京都	1,189,709	17.0	11.9	5.1	44.6	32.5	44.6	32.2	2.9	3.1	44.4	17.3	35.2
神奈川県	820,150	11.9	9.1	2.8	45.6	33.3	45.6	36.3	2.6	3.6	42.3	15.1	38.9
新潟県	256,057	6.7	5.5	1.2	32.6	27.1	32.6	54.0	2.7	4.0	32.6	6.7	56.7
富山県	117,405	6.7	5.8	0.9	34.4	27.5	34.4	51.0	3.0	4.8	33.4	7.8	54.1
石川県	113,840	8.3	6.9	1.5	38.9	31.9	38.9	44.3	3.1	5.3	38.7	8.5	47.5
福井県	83,677	6.9	5.3	1.6	33.2	26.3	33.2	52.2	2.9	4.8	31.6	8.5	55.1
山梨県	90,061	9.1	8.0	1.1	39.7	31.0	39.7	44.2	3.0	4.0	39.0	9.8	47.2
長野県	241,397	7.6	6.1	1.5	38.6	31.2	38.6	47.4	3.0	3.4	37.3	8.9	50.4
岐阜県	215,168	7.2	6.0	1.2	37.4	27.9	37.4	49.3	2.9	3.3	33.9	10.7	52.2
静岡県	386,719	8.4	7.0	1.4	36.0	27.0	36.0	52.1	2.9	3.6	34.0	10.4	52.1
愛知県	672,362	10.3	8.7	1.5	41.7	32.5	41.7	44.8	2.8	3.2	41.3	10.7	44.8
三重県	192,677	8.8	6.4	2.4	43.2	33.1	43.2	41.1	3.3	3.6	39.5	12.5	44.4
滋賀県	124,685	7.6	5.7	1.9	37.9	29.5	37.9	48.4	2.8	3.3	35.2	10.3	51.2
京都府	260,431	11.9	9.3	2.6	45.7	36.6	45.7	35.4	3.4	3.5	46.0	11.7	38.8
大阪府	866,358	16.2	12.4	3.9	46.7	36.0	46.7	30.6	2.8	3.6	48.4	14.6	33.4
兵庫県	554,480	12.4	9.7	2.7	46.0	37.6	46.0	38.1	2.9	3.5	47.4	11.1	38.1
奈良県	143,900	8.6	6.2	2.4	44.6	37.7	44.6	40.5	3.1	3.2	43.9	9.2	43.6
和歌山県	112,539	11.3	9.4	1.8	46.3	35.6	46.3	35.0	3.6	3.8	45.1	12.5	38.6
鳥取県	61,648	8.1	6.3	1.8	34.5	29.3	34.5	48.8	3.3	5.3	35.6	7.0	52.1
島根県	83,388	7.7	6.7	0.9	37.6	32.7	37.6	46.2	3.7	4.8	39.4	5.8	49.9
岡山県	205,982	9.9	8.6	1.2	43.3	33.3	43.3	33.7	3.6	4.6	41.9	11.2	42.3
広島県	287,405	11.1	8.1	3.0	47.9	37.9	47.9	36.5	3.5	4.5	46.0	13.0	36.5
山口県	163,849	10.5	8.5	2.0	50.0	42.0	50.0	30.1	3.9	5.4	50.5	10.1	34.0
徳島県	85,721	9.8	7.8	2.0	40.5	32.7	40.5	40.0	3.3	6.4	40.5	9.8	43.3
香川県	106,982	9.5	6.0	3.5	43.8	31.6	43.8	38.2	3.5	5.0	37.5	15.7	41.7
愛媛県	154,000	10.6	9.1	1.6	48.6	36.1	48.6	32.1	3.8	4.9	45.2	14.0	35.9
高知県	87,548	12.8	10.9	1.9	46.3	34.8	46.3	30.6	4.1	6.2	45.8	13.3	34.7
福岡県	455,891	11.5	9.0	2.3	44.6	36.5	44.6	35.1	3.2	5.6	45.5	10.6	34.7
佐賀県	82,464	7.5	6.2	1.2	35.2	29.1	35.2	49.0	2.8	5.6	35.4	7.3	51.8
長崎県	146,513	9.9	8.8	1.1	44.5	36.6	44.5	36.4	2.9	6.2	45.4	9.0	39.3
熊本県	186,850	8.7	7.0	1.7	40.8	33.2	40.8	41.3	3.4	5.8	40.2	9.2	44.7
大分県	128,557	9.7	8.1	1.6	46.8	39.8	46.8	34.6	3.8	5.1	47.9	8.6	38.4
宮崎県	117,952	10.4	7.0	3.4	50.5	39.0	50.5	30.6	3.4	5.2	46.0	14.9	34.0
鹿児島県	177,734	12.5	8.7	3.8	55.1	42.0	55.1	23.3	3.1	5.9	50.7	16.9	26.4
沖縄県	101,750	13.1	9.4	3.7	35.1	21.6	35.1	42.0	3.9	5.8	31.0	17.2	46.0





結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2010年 女	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設		(再掲)	
		近居なし	近居あり	近居なし	近居なし	近居あり	子と同居	その他と同居	施設	同居	同近居なし	近居	同居	
全国	16,843,328	19.4	14.4	5.0	25.8	20.5	44.3	2.9	7.6	34.8	10.4	37.2		
北海道	790,718	23.2	16.7	6.5	30.6	24.7	33.9	2.3	10.1	41.4	12.4	36.1		
青森県	212,117	17.0	13.8	3.3	19.7	15.9	52.1	2.2	9.0	29.7	7.1	54.3		
岩手県	215,127	14.7	13.0	1.8	19.2	17.8	55.9	2.6	7.7	29.3	4.6	58.5		
宮城県	301,316	14.5	12.3	2.3	20.9	16.8	55.4	2.6	6.5	30.1	5.4	58.1		
秋田県	192,911	14.9	13.1	1.9	19.5	16.6	54.7	2.1	8.7	29.7	4.7	56.8		
山形県	189,067	11.6	8.8	2.8	16.5	14.4	62.1	2.4	7.4	23.2	4.9	64.5		
福島県	294,939	14.2	11.1	3.1	19.2	17.5	57.1	2.8	6.7	28.5	4.9	59.9		
茨城県	370,539	13.0	9.3	3.7	22.0	17.4	55.7	2.5	6.8	26.7	8.3	58.2		
栃木県	250,449	13.8	10.9	2.9	20.5	15.9	56.7	2.7	6.4	26.8	7.5	59.3		
群馬県	266,460	15.5	11.6	3.9	23.9	19.7	49.9	3.2	7.3	31.4	8.1	53.2		
埼玉県	794,752	15.5	9.8	5.7	27.3	21.7	48.1	3.0	6.1	31.5	11.3	51.1		
千葉県	723,750	16.2	11.9	4.4	27.3	22.4	47.3	2.8	6.3	34.3	9.3	50.1		
東京都	1,539,307	25.8	16.6	9.2	28.6	21.1	36.2	4.0	5.4	37.7	16.7	40.2		
神奈川県	1,007,353	19.4	14.4	5.0	30.0	22.2	41.4	3.0	6.2	36.6	12.8	44.4		
新潟県	363,089	12.8	10.7	2.1	19.0	15.9	57.9	2.5	7.8	26.6	5.2	60.4		
富山県	167,781	13.5	12.3	1.2	19.4	15.7	55.9	1.5	9.7	28.0	5.0	57.3		
石川県	161,309	16.2	13.4	2.8	22.1	18.2	49.8	1.5	10.5	31.6	6.6	51.3		
福井県	116,942	13.4	11.5	1.8	19.5	15.6	56.2	1.6	9.4	27.1	5.7	57.8		
山梨県	122,339	16.5	13.5	3.0	24.2	19.1	49.7	2.5	7.1	32.6	8.1	52.1		
長野県	325,583	15.0	11.4	3.6	23.8	19.4	51.9	2.7	6.6	30.8	7.9	54.7		
岐阜県	283,208	14.1	10.6	3.5	22.8	17.3	54.5	1.9	6.7	27.9	9.1	56.4		
静岡県	507,524	14.1	10.7	3.4	22.0	16.7	57.2	2.5	6.7	27.5	8.6	57.2		
愛知県	831,130	17.3	12.4	4.9	26.8	21.1	47.3	2.3	6.4	33.5	10.6	49.5		
三重県	256,321	17.9	12.9	5.0	26.4	20.5	46.1	2.2	7.4	33.4	10.9	48.3		
滋賀県	163,102	14.1	10.5	3.6	23.0	18.1	54.4	1.8	6.7	28.6	8.6	56.2		
京都府	353,887	22.2	15.9	6.3	27.4	22.2	39.8	3.2	7.5	38.1	11.5	42.9		
大阪府	1,121,189	25.2	17.9	7.3	29.0	22.6	35.4	3.6	6.7	40.5	13.7	39.0		
兵庫県	741,131	22.3	17.4	5.0	27.9	23.0	40.0	2.6	7.1	40.4	9.9	42.6		
奈良県	189,180	17.7	13.4	4.3	27.0	22.9	45.9	2.4	7.1	36.4	8.3	48.3		
和歌山県	159,052	22.5	18.0	4.5	27.0	21.0	40.4	2.3	7.8	39.0	10.5	42.7		
鳥取県	92,603	15.6	12.4	3.2	19.0	16.3	52.9	2.9	9.6	28.7	6.0	55.7		
島根県	124,567	16.6	14.0	2.6	21.2	18.5	50.8	2.6	8.9	32.5	5.2	53.4		
岡山県	283,281	18.7	14.9	3.8	25.9	20.1	43.8	2.7	8.9	35.0	9.6	46.5		
広島県	397,253	22.1	18.1	4.1	28.2	22.6	38.3	2.7	8.7	40.6	9.7	41.0		
山口県	240,942	23.3	19.2	4.2	28.1	23.8	36.0	2.4	10.1	43.0	8.5	38.4		
徳島県	123,633	18.5	14.2	4.3	23.2	18.9	44.3	2.6	11.3	33.1	8.6	46.9		
香川県	148,708	18.5	13.7	4.8	26.0	19.0	43.1	2.8	9.6	32.7	11.8	45.8		
愛媛県	224,932	23.0	17.0	6.0	27.7	20.9	37.2	3.0	9.0	37.9	12.8	40.2		
高知県	131,310	25.4	20.5	5.0	26.0	19.8	34.8	2.8	11.1	40.3	11.0	37.6		
福岡県	670,218	22.0	16.9	5.1	24.8	20.5	39.6	3.4	10.1	37.4	9.5	43.1		
佐賀県	125,352	15.7	13.6	2.2	19.2	16.0	51.6	2.6	10.9	29.6	5.3	54.2		
長崎県	222,806	21.6	17.4	4.2	24.5	20.3	39.7	2.8	11.4	37.7	8.4	42.5		
熊本県	277,610	18.9	15.6	3.3	23.0	18.9	44.7	3.3	10.5	34.5	7.4	47.5		
大分県	187,190	21.6	16.9	4.6	26.8	22.9	39.6	2.8	9.2	39.8	8.5	42.4		
宮崎県	172,446	23.6	17.2	6.4	29.0	22.6	34.4	3.3	9.8	39.9	12.7	37.6		
鹿児島県	269,795	29.7	20.2	9.5	31.0	23.9	24.9	3.1	11.3	44.1	16.5	28.0		
沖縄県	139,110	19.4	12.7	6.7	21.8	13.8	44.7	4.4	9.7	26.5	14.7	49.1		



結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2015年 男	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設 (再掲)		
		近居なし	近居あり	近居なし	近居なし	近居あり	子と同居	その他と同居	同近居なし	近居	同居	同近居なし	同居
全国	14,569,805	12.8	10.3	41.1	33.5	41.4	38.5	2.9	4.7	43.8	10.1	41.4	
北海道	642,480	13.1	10.8	48.9	40.7	31.4	28.1	3.2	6.6	51.5	10.5	31.4	
青森県	158,239	10.2	8.9	35.7	29.5	48.6	45.8	2.8	5.5	38.4	7.5	48.6	
岩手県	161,189	9.8	8.4	33.7	29.2	52.5	49.5	3.1	5.0	37.6	4.9	52.5	
宮城県	253,689	9.7	8.4	34.9	30.3	51.3	48.6	2.7	4.1	38.7	5.9	51.3	
秋田県	138,865	8.7	8.1	35.0	30.4	50.8	48.0	2.8	5.5	38.5	5.2	50.8	
山形県	144,178	7.8	7.1	39.3	25.9	58.1	55.7	2.3	4.7	33.1	4.2	58.1	
福島県	233,192	9.5	6.8	33.0	30.3	53.0	50.2	2.8	4.5	37.1	5.5	53.0	
茨城県	343,026	9.9	8.9	35.1	28.7	50.7	48.1	2.6	4.3	37.6	7.5	50.7	
栃木県	224,547	10.5	8.4	34.1	27.3	51.4	48.8	2.5	4.0	35.7	9.0	51.4	
群馬県	234,931	10.5	8.9	38.2	32.3	46.5	43.8	2.7	4.8	41.1	7.6	46.5	
埼玉県	817,258	12.6	8.5	40.0	33.1	43.6	41.3	2.3	3.8	41.6	11.0	43.6	
千葉県	718,580	12.5	9.7	40.7	34.5	42.9	40.3	2.6	3.9	44.2	9.0	42.9	
東京都	1,391,349	19.0	14.0	43.3	32.8	34.0	31.0	3.0	3.8	46.8	15.4	34.0	
神奈川県	975,711	13.7	11.0	43.9	33.8	38.1	35.5	2.6	4.3	44.7	12.9	38.1	
新潟県	288,052	8.3	7.1	32.8	27.9	54.2	51.8	2.4	4.7	35.0	6.1	54.2	
富山県	135,548	8.2	7.3	34.4	28.5	52.0	49.2	2.7	5.4	35.9	6.7	52.0	
石川県	134,143	10.0	8.6	38.1	32.4	46.0	43.2	2.8	5.8	40.9	7.2	46.0	
福井県	94,723	8.4	6.7	33.3	27.2	52.7	50.1	2.6	5.5	33.9	7.8	52.7	
山梨県	101,652	10.7	9.7	38.8	31.2	45.8	43.0	2.8	4.7	40.9	8.6	45.8	
長野県	267,172	9.2	7.6	37.8	31.4	48.9	46.2	2.7	4.1	39.0	8.0	48.9	
岐阜県	246,726	8.7	7.5	36.8	28.7	50.6	48.0	2.6	3.9	36.2	9.3	50.6	
静岡県	447,485	10.2	8.7	35.6	28.0	50.0	47.3	2.6	4.3	36.7	9.1	50.0	
愛知県	794,570	12.0	10.5	40.4	32.8	43.7	41.1	2.5	3.9	43.3	9.1	43.7	
三重県	218,830	10.4	7.9	41.6	33.1	43.7	40.7	3.0	4.3	41.0	11.0	43.7	
滋賀県	147,861	9.1	7.2	37.1	30.0	49.8	47.3	2.5	4.0	37.2	9.0	49.8	
京都府	303,412	13.7	11.2	43.9	36.6	38.2	34.9	3.3	4.2	47.8	9.8	38.2	
大阪府	1,007,916	18.3	14.7	44.9	36.2	32.4	29.7	2.7	4.4	50.9	12.3	32.4	
兵庫県	645,966	14.2	11.6	44.1	37.3	37.5	34.7	2.8	4.2	49.0	9.3	37.5	
奈良県	166,039	10.1	7.8	42.9	37.5	43.1	40.2	2.9	3.9	45.3	7.7	43.1	
和歌山県	124,170	12.9	11.1	44.5	35.5	38.1	34.7	3.4	4.5	46.7	10.7	38.1	
鳥取県	69,321	9.6	7.7	34.2	29.6	50.2	47.1	3.1	6.0	37.4	6.4	50.2	
島根県	92,544	9.0	8.1	36.8	32.7	48.6	45.0	3.6	5.5	40.8	5.1	48.6	
岡山県	235,343	11.5	10.3	41.8	33.4	41.4	38.1	3.3	5.3	43.7	9.6	41.4	
広島県	334,997	12.8	9.8	45.7	37.6	36.4	33.0	3.4	5.1	47.4	11.0	36.4	
山口県	183,950	12.2	10.2	47.4	41.0	34.3	30.4	3.9	6.1	51.2	8.4	34.3	
徳島県	97,529	11.4	9.4	39.3	32.8	42.2	39.1	3.1	7.1	42.2	8.5	42.2	
香川県	123,840	11.0	7.5	42.2	32.1	41.1	37.8	3.4	5.6	39.6	13.6	41.1	
愛媛県	174,735	12.3	10.8	46.1	35.8	36.1	32.2	3.9	5.5	46.6	11.8	36.1	
高知県	97,843	14.7	12.9	44.2	34.6	34.2	30.0	4.2	6.9	47.5	11.4	34.2	
福岡県	534,663	13.3	10.9	42.8	36.2	37.7	34.6	3.1	6.2	47.1	9.0	37.7	
佐賀県	93,190	9.0	7.7	34.7	29.5	50.0	47.3	2.6	6.3	37.2	6.5	50.0	
長崎県	164,630	11.5	10.4	42.8	36.2	38.7	35.9	2.9	6.9	46.6	7.7	38.7	
熊本県	210,117	10.3	8.6	39.5	33.0	43.6	40.3	3.3	6.6	41.6	8.2	43.6	
大分県	145,025	11.2	9.6	44.6	38.8	38.4	34.6	3.7	5.9	48.4	7.3	38.4	
宮崎県	134,448	12.0	8.6	47.7	38.2	34.4	30.9	3.5	5.9	46.8	12.8	34.4	
鹿児島県	195,904	14.1	10.3	51.5	40.4	27.7	24.2	3.5	6.7	50.6	15.0	27.7	
沖縄県	120,218	15.2	11.4	34.6	22.3	43.6	39.8	3.8	6.6	33.7	16.1	43.6	



結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2015年 女	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設		(再掲)	
		近居なし	近居あり	夫離のみ	近居なし	近居あり	同居	子と同居	その他と同居	施設	同近居なし	近居	同居	
全国	19,211,654	19.6	15.2	25.6	21.0	4.6	46.5	43.7	2.8	8.4	36.2	9.0	46.5	
北海道	909,105	23.0	17.5	28.4	23.8	4.6	37.7	35.1	2.6	11.0	41.3	10.1	37.7	
青森県	233,639	17.2	14.4	19.5	16.3	3.3	53.2	51.2	2.0	10.1	30.6	6.1	53.2	
岩手県	229,861	15.2	13.6	19.4	16.9	1.6	56.6	54.0	2.3	8.8	30.5	4.1	56.6	
宮城県	338,532	15.1	13.1	21.2	18.5	2.7	56.5	54.0	2.4	7.3	31.5	4.7	56.5	
秋田県	204,454	15.3	13.7	19.4	16.9	2.5	55.3	53.4	2.0	10.0	30.6	4.1	55.3	
山形県	197,802	12.4	9.7	17.4	15.4	2.0	61.7	59.6	2.1	8.5	25.2	4.7	61.7	
福島県	316,853	14.8	11.9	19.6	18.1	1.5	57.9	55.4	2.5	7.6	30.0	4.4	57.9	
茨城県	427,495	13.6	10.3	22.6	18.6	4.0	56.5	54.2	2.3	7.3	28.9	7.3	56.5	
栃木県	286,133	14.3	11.8	21.2	17.1	4.1	57.5	55.1	2.4	6.9	28.9	6.6	57.5	
群馬県	302,040	16.0	12.6	24.0	20.5	3.6	52.0	49.1	2.9	8.0	33.0	7.0	52.0	
埼玉県	974,325	16.1	11.1	27.2	22.7	4.5	50.1	47.1	3.0	6.6	33.7	9.6	50.1	
千葉県	878,190	16.7	13.0	27.1	23.1	4.0	49.4	46.6	2.8	6.9	36.0	7.7	49.4	
東京都	1,766,566	25.5	17.4	28.6	22.0	6.6	39.6	35.5	4.1	6.2	39.4	14.7	39.6	
神奈川県	1,206,446	19.7	15.3	29.5	22.9	6.6	43.9	40.9	3.0	8.9	38.2	10.9	43.9	
新潟県	393,750	13.5	11.6	19.5	16.7	2.8	58.3	56.1	2.2	8.7	28.3	4.7	58.3	
富山県	188,293	14.0	13.0	19.9	16.7	3.2	55.6	54.2	1.4	10.5	29.6	4.3	55.6	
石川県	184,374	16.4	14.1	22.2	19.0	3.2	50.3	48.8	1.4	11.1	33.1	5.6	50.3	
福井県	128,111	14.0	12.3	20.0	16.5	3.5	55.8	54.4	1.4	10.2	28.8	5.2	55.8	
山梨県	134,504	17.0	14.3	24.2	19.7	4.5	50.9	48.7	2.3	7.8	34.0	7.2	50.9	
長野県	353,075	15.5	12.2	23.8	20.0	3.9	53.2	50.8	2.4	7.4	32.2	7.2	53.2	
岐阜県	320,460	14.7	11.5	22.9	18.0	4.9	55.1	53.4	1.7	7.4	29.6	8.0	55.1	
静岡県	578,507	14.8	11.7	22.4	17.8	4.6	55.5	53.2	2.3	7.4	29.5	7.6	55.5	
愛知県	979,081	17.7	13.3	26.7	21.8	4.8	48.7	46.5	2.2	7.0	35.2	9.2	48.7	
三重県	286,823	18.1	13.6	26.1	20.9	5.1	47.7	45.7	2.0	8.1	34.6	9.6	47.7	
滋賀県	189,795	14.7	11.4	23.1	18.9	3.2	55.0	53.4	1.6	7.1	30.3	7.5	55.0	
京都府	408,727	22.0	16.7	26.9	22.6	4.3	43.1	39.9	3.2	8.0	39.3	9.7	43.1	
大阪府	1,312,702	25.0	18.9	28.6	23.3	5.3	38.9	35.2	3.7	7.5	42.1	11.5	38.9	
兵庫県	855,737	22.2	18.0	27.4	23.4	4.1	42.5	39.9	2.6	7.8	41.4	8.3	42.5	
奈良県	221,044	17.9	14.3	26.3	23.1	3.2	48.2	45.9	2.3	7.6	37.3	6.8	48.2	
和歌山県	173,508	22.4	18.5	26.4	21.3	5.1	42.7	40.4	2.2	8.6	39.8	8.9	42.7	
鳥取県	99,566	15.9	13.0	19.3	16.9	2.4	54.2	51.6	2.6	10.6	29.9	5.3	54.2	
島根県	131,578	16.7	14.5	21.2	18.9	2.3	52.1	49.7	2.4	10.0	33.3	4.6	52.1	
岡山県	316,357	18.8	15.5	25.7	20.7	5.0	45.8	43.4	2.5	9.7	36.2	8.3	45.8	
広島県	450,954	21.9	18.5	27.8	23.1	4.7	40.9	38.2	2.7	9.4	41.6	8.1	40.9	
山口県	264,351	23.0	19.5	27.2	23.6	3.6	38.8	36.4	2.5	11.0	43.1	7.0	38.8	
徳島県	134,630	18.5	14.7	23.0	19.3	3.7	46.1	43.8	2.3	12.5	34.0	7.4	46.1	
香川県	166,062	18.6	14.4	25.5	19.6	5.9	45.6	43.0	2.6	10.3	34.0	10.0	45.6	
愛媛県	246,578	22.7	17.6	26.8	21.1	5.8	40.5	37.4	3.1	9.9	38.6	10.9	40.5	
高知県	141,715	24.9	20.8	25.3	20.1	5.2	37.7	34.9	2.8	12.1	40.8	9.4	37.7	
福岡県	766,801	21.7	17.4	24.2	20.6	3.6	43.2	39.7	3.5	10.9	38.0	7.9	43.2	
佐賀県	136,054	16.0	14.1	19.2	16.4	2.8	52.9	50.6	2.4	11.9	30.5	4.7	52.9	
長崎県	241,759	21.4	17.8	23.7	20.2	3.5	42.4	39.6	2.8	12.5	38.0	7.2	42.4	
熊本県	300,558	19.0	16.1	22.6	19.1	3.5	46.8	43.6	3.1	11.6	35.2	6.5	46.8	
大分県	214,825	21.4	17.3	25.9	22.7	4.0	42.6	39.8	2.8	10.1	40.1	7.2	42.6	
宮崎県	189,821	23.3	17.8	27.8	22.5	5.3	38.1	34.8	3.3	10.9	40.3	10.8	38.1	
鹿児島県	283,199	29.0	20.5	29.6	23.5	6.1	28.8	25.5	3.3	12.6	44.0	14.6	28.8	
沖縄県	139,110	19.4	12.7	21.8	13.8	8.0	49.1	44.7	4.4	9.7	26.5	14.7	49.1	



結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2020年 男	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設		(再掲)	
		近居なし	近居あり	近居なし	近居なし	近居あり	同居	子と同居	その他と同居	施設	同近居なし	近居	同居	
														近居なし
全国	15,461,506	14.5	11.9	2.6	39.7	33.0	6.8	40.1	37.4	2.7	5.6	44.9	9.4	40.1
北海道	684,381	14.9	12.6	2.3	46.0	39.2	6.9	31.4	28.2	3.2	7.6	51.8	9.2	31.4
青森県	168,537	12.0	10.6	1.4	35.0	29.6	5.4	46.7	44.2	2.5	6.4	40.2	6.7	46.7
岩手県	171,184	11.5	10.0	0.4	33.4	29.3	4.0	50.4	47.6	2.8	5.7	39.4	4.4	50.4
宮城県	276,653	10.4	10.2	1.3	34.4	30.4	4.1	49.3	46.8	2.4	4.8	40.5	5.4	49.3
秋田県	145,926	10.4	9.8	0.6	34.4	30.4	4.0	48.9	46.3	2.5	6.3	40.2	4.6	48.9
山形県	152,400	9.5	8.8	0.7	30.0	26.7	3.3	55.2	53.1	2.1	5.4	35.5	4.0	55.2
福島県	252,147	11.4	8.4	3.0	32.7	30.4	2.4	50.8	48.3	2.5	5.1	38.8	5.3	50.8
茨城県	372,904	11.7	10.6	1.1	34.5	28.9	5.6	48.7	46.4	2.3	5.1	39.6	6.7	48.7
栃木県	246,806	12.3	10.1	2.2	33.8	27.7	6.1	49.2	46.9	2.3	4.7	37.8	8.3	49.2
群馬県	249,600	12.2	10.4	1.7	37.2	32.0	5.2	45.0	42.6	2.4	5.6	42.4	7.0	45.0
埼玉県	881,838	14.3	10.1	4.2	38.6	32.6	6.0	42.2	40.0	2.2	4.9	42.7	10.2	42.2
千葉県	773,222	14.2	11.4	2.9	39.2	33.9	5.4	41.6	39.2	2.4	4.9	45.2	8.3	41.6
東京都	1,474,836	20.6	15.5	5.1	42.0	32.3	9.7	32.8	29.9	2.9	4.7	47.8	14.8	32.8
神奈川県	1,043,322	15.3	12.5	2.8	42.3	33.1	9.1	37.0	34.5	2.5	5.4	45.7	11.9	37.0
新潟県	304,863	10.0	8.7	1.4	32.7	28.3	4.3	51.8	49.7	2.1	5.5	37.0	5.7	51.8
富山県	139,873	9.8	8.9	0.9	34.1	28.7	5.4	49.7	47.4	2.3	6.4	37.6	6.3	49.7
石川県	140,497	11.7	10.2	1.5	37.3	32.1	5.2	44.2	41.8	2.4	6.8	42.2	6.8	44.2
福井県	99,429	10.0	8.2	1.9	33.2	27.6	5.6	50.4	48.2	2.2	6.4	35.8	7.5	50.4
山梨県	108,186	12.4	11.3	1.1	37.7	31.0	6.7	44.4	41.9	2.6	5.5	42.3	7.8	44.4
長野県	276,186	10.9	9.2	1.7	37.0	31.1	5.9	47.3	44.9	2.4	4.9	40.3	7.6	47.3
岐阜県	256,681	10.3	9.0	1.3	35.9	28.6	7.4	48.9	46.7	2.2	4.9	37.6	8.7	48.9
静岡県	475,578	11.8	10.3	1.5	35.0	28.1	6.9	48.0	45.7	2.3	5.2	38.4	8.4	48.0
愛知県	838,385	13.7	12.1	1.6	39.0	32.1	6.9	42.4	40.1	2.3	5.0	44.2	8.5	42.4
三重県	227,807	12.0	9.4	2.7	40.1	32.4	7.7	42.7	40.0	2.7	5.2	41.8	10.4	42.7
滋賀県	159,561	10.8	8.7	2.1	36.2	29.7	6.4	48.3	46.1	2.2	4.8	38.4	8.5	48.3
京都府	312,124	15.3	12.7	2.6	42.5	35.8	6.7	36.9	33.9	3.0	5.3	48.5	9.3	36.9
大阪府	1,037,215	20.1	16.4	3.7	43.2	35.4	7.8	31.2	28.6	2.6	5.5	51.8	11.5	31.2
兵庫県	677,764	16.0	13.4	2.6	42.3	36.3	6.0	36.4	33.8	2.6	5.2	49.7	8.6	36.4
奈良県	173,315	11.7	9.3	2.4	41.1	36.4	4.7	42.3	39.6	2.7	4.9	45.8	7.1	42.3
和歌山県	126,463	14.6	12.8	1.8	42.6	34.7	7.9	37.3	34.3	3.1	5.4	47.5	9.7	37.3
鳥取県	74,063	11.4	9.4	2.0	33.6	29.6	4.0	48.3	45.6	2.7	6.7	38.9	6.1	48.3
島根県	96,363	10.6	9.6	1.0	36.0	32.3	3.7	47.1	43.9	3.2	6.3	41.9	4.7	47.1
岡山県	245,408	13.2	11.9	1.3	40.4	32.7	7.7	40.2	37.3	2.9	6.3	44.6	8.9	40.2
広島県	353,324	14.5	11.5	3.1	43.7	36.5	7.1	35.8	32.6	3.2	6.0	48.0	10.2	35.8
山口県	189,836	13.9	11.9	2.0	45.1	39.5	5.6	33.9	30.3	3.6	7.1	51.4	7.7	33.9
徳島県	102,869	13.1	11.1	2.0	38.1	32.4	5.7	40.9	37.1	2.8	8.0	43.4	7.7	40.9
香川県	129,263	12.7	9.0	3.7	40.8	31.7	9.1	40.0	38.0	3.0	6.5	40.7	12.8	40.0
愛媛県	182,840	14.0	12.4	1.5	43.9	34.9	9.0	35.7	32.0	3.7	6.4	47.3	10.6	35.7
高知県	100,763	16.5	14.6	1.9	42.5	34.0	8.5	33.2	29.4	3.9	7.8	48.6	10.4	33.2
福岡県	579,328	15.1	12.7	2.4	41.1	35.3	5.7	36.7	33.8	2.9	7.1	48.0	8.2	36.7
佐賀県	101,272	10.7	9.3	1.3	34.1	29.5	4.6	48.2	45.8	2.4	7.0	38.8	5.9	48.2
長崎県	177,506	13.2	12.1	1.1	41.0	35.4	5.6	38.1	35.3	2.8	7.7	47.5	6.7	38.1
熊本県	226,194	12.0	10.2	1.8	38.1	32.5	5.6	42.5	39.4	3.0	7.3	42.8	7.4	42.5
大分県	153,436	12.8	11.2	1.6	42.6	37.6	5.0	37.9	34.4	3.5	6.7	48.8	6.6	37.9
宮崎県	145,705	13.8	10.3	3.5	45.1	37.1	7.9	34.4	30.9	3.5	6.7	47.5	11.4	34.4
鹿児島県	212,537	15.9	12.1	3.8	48.0	38.6	9.4	28.7	24.9	3.8	7.3	50.7	13.2	28.7
沖縄県	143,116	17.8	13.9	3.8	33.4	22.8	10.6	41.5	37.7	3.8	7.4	36.7	14.4	41.5





結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2020年 女	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設 (再掲)		
		近居なし			近居あり			近居なし			近居		
		近居なし	近居あり	近居なし	近居なし	近居あり	近居なし	子と同居	その他と同居	同近居なし	同近居		
全国	20,437,473	19.9	15.8	21.7	4.2	44.8	42.2	2.6	9.4	37.4	8.4	44.8	
北海道	980,205	23.0	18.1	23.5	3.9	37.3	35.0	2.4	12.1	41.7	8.8	37.3	
青森県	246,477	17.4	14.8	17.1	2.9	51.4	49.5	1.9	11.2	32.0	5.5	51.4	
岩手県	238,361	15.7	14.2	17.8	2.1	54.4	52.3	2.1	9.8	32.0	3.8	54.4	
宮城県	366,768	15.6	13.8	19.3	2.5	54.5	52.3	2.3	8.0	33.2	4.3	54.5	
秋田県	209,874	15.7	14.2	17.9	2.3	53.2	51.5	1.7	11.0	32.1	3.7	53.2	
山形県	203,380	13.2	10.6	16.8	2.0	58.9	57.1	1.8	9.1	27.5	4.5	58.9	
福島県	334,679	15.4	12.7	20.5	1.4	55.8	53.5	2.3	8.2	31.8	4.1	55.8	
茨城県	466,345	14.4	11.3	23.2	3.1	54.5	52.4	2.1	7.9	30.9	6.7	54.5	
栃木県	311,092	15.0	12.7	18.5	3.9	55.1	52.9	2.2	7.5	31.2	6.2	55.1	
群馬県	321,105	16.7	13.4	22.4	3.3	49.9	47.2	2.7	8.7	34.8	6.6	49.9	
埼玉県	1,074,762	17.0	12.1	27.3	4.1	48.0	45.1	2.8	7.8	35.3	8.9	48.0	
千葉県	966,061	17.4	13.9	23.5	3.6	47.5	44.8	2.6	8.0	37.4	7.1	47.5	
東京都	1,866,374	25.6	17.8	29.2	6.4	37.9	33.9	3.9	7.4	40.5	14.2	37.9	
神奈川県	1,311,031	20.3	16.1	29.4	6.1	42.1	39.3	2.8	8.2	39.4	10.2	42.1	
新潟県	410,969	14.3	12.4	17.9	2.6	55.7	53.8	2.0	9.5	30.4	4.4	55.7	
富山県	194,612	14.7	13.7	21.2	3.2	52.6	51.5	1.1	11.6	31.6	4.2	52.6	
石川県	193,233	17.0	14.7	23.4	3.1	47.6	46.5	1.1	12.1	35.0	5.4	47.6	
福井県	133,309	14.7	13.1	17.7	3.4	53.2	52.0	1.2	11.0	30.8	5.0	53.2	
山梨県	141,636	17.5	15.0	24.7	4.2	49.2	47.1	2.1	8.6	35.5	6.7	49.2	
長野県	363,441	16.3	13.0	20.7	3.7	51.2	49.0	2.2	8.1	33.8	6.9	51.2	
岐阜県	338,081	15.4	12.3	18.8	4.6	52.9	51.5	1.4	8.3	31.2	7.6	52.9	
静岡県	161,353	15.5	12.6	23.1	4.4	53.1	51.1	2.0	8.3	31.3	7.3	53.1	
愛知県	1,050,445	18.3	14.0	26.9	4.6	46.7	44.8	1.9	8.1	36.4	8.8	46.7	
三重県	300,790	18.6	14.3	21.4	4.8	46.2	44.4	1.8	9.1	35.7	9.1	46.2	
滋賀県	206,150	15.4	12.3	23.7	3.2	53.0	51.6	1.4	7.8	32.0	7.2	53.0	
京都府	428,280	22.3	17.3	27.2	4.1	41.3	38.3	3.0	9.1	40.4	9.2	41.3	
大阪府	1,386,490	25.2	19.4	28.4	5.8	37.4	33.9	3.4	9.0	42.9	10.8	37.4	
兵庫県	910,729	22.5	18.6	27.4	3.9	41.1	38.7	2.4	9.0	42.3	7.7	41.1	
奈良県	236,849	18.4	15.1	23.1	2.8	47.0	44.9	2.1	8.6	38.2	6.2	47.0	
和歌山県	177,660	22.5	18.9	26.3	4.7	41.6	39.6	2.1	9.6	40.6	8.2	41.6	
鳥取県	103,321	16.2	13.5	20.3	2.3	52.2	49.9	2.3	11.3	31.5	5.0	52.2	
島根県	132,920	16.9	14.8	22.3	2.1	49.9	47.8	2.1	10.9	34.9	4.3	49.9	
岡山県	328,338	19.2	16.0	26.2	3.2	43.8	41.6	2.2	10.7	37.5	7.9	43.8	
広島県	474,383	22.1	19.0	28.2	4.4	39.3	36.9	2.4	10.4	42.8	7.6	39.3	
山口県	270,711	22.9	19.8	27.4	3.3	37.4	35.3	2.1	12.2	43.9	6.4	37.4	
徳島県	139,918	18.6	15.2	23.8	3.4	44.2	42.1	2.1	13.4	35.6	6.8	44.2	
香川県	172,371	18.9	15.0	26.4	5.6	43.5	41.1	2.3	11.3	35.8	9.5	43.5	
愛媛県	255,746	22.7	18.0	27.1	4.7	39.4	36.5	2.9	10.8	39.8	10.0	39.4	
高知県	144,188	24.8	21.0	20.9	4.9	36.4	33.7	2.6	13.1	41.8	8.7	36.4	
福岡県	825,055	21.6	17.7	24.6	3.3	41.9	38.7	3.2	11.9	39.0	7.2	41.9	
佐賀県	144,114	16.3	14.6	17.4	2.6	51.2	49.0	2.2	12.6	31.9	4.3	51.2	
長崎県	254,486	21.3	18.1	24.0	3.1	41.4	38.7	2.7	13.4	38.9	6.3	41.4	
熊本県	316,587	19.1	16.4	23.1	3.2	45.4	42.5	2.9	12.4	36.3	5.9	45.4	
大分県	213,282	21.3	17.7	23.3	3.0	41.4	38.9	2.5	11.0	41.0	6.6	41.4	
宮崎県	201,408	23.1	18.2	27.7	4.7	37.5	34.2	3.3	11.7	41.3	9.5	37.5	
鹿児島県	295,125	28.0	20.6	29.2	5.4	29.5	25.9	3.6	13.2	44.4	12.9	29.5	
沖縄県	179,979	19.7	14.2	22.1	6.7	47.0	42.5	4.5	11.2	29.6	12.2	47.0	



結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2025年 男	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設		(再掲)	
		近居なし	近居あり	近居なし	近居なし	近居あり	同居	子と同居	その他と同居	施設	同近居なし	近居	同居	(再掲)
全国	15,562,414	16.0	2.7	38.2	31.9	6.3	39.1	36.5	2.5	6.7	45.2	9.0	39.1	
北海道	682,689	16.4	2.4	43.5	37.4	6.1	31.3	28.2	3.1	8.7	51.5	8.5	31.3	
青森県	169,385	13.6	1.4	34.3	29.4	4.9	44.8	42.6	2.2	7.3	41.6	6.3	44.8	
岩手県	172,559	12.1	0.4	33.0	29.2	3.7	48.4	46.0	2.4	6.6	40.9	4.2	48.4	
宮城県	283,764	13.1	1.4	33.8	30.1	3.7	47.3	45.2	2.2	5.7	41.8	5.1	47.3	
秋田県	145,261	12.1	0.6	33.9	30.2	3.7	46.9	44.7	2.2	7.1	41.7	4.3	46.9	
山形県	152,926	11.2	0.8	30.2	27.1	3.1	52.5	50.7	1.8	6.1	37.5	3.9	52.5	
福島県	258,220	13.1	3.2	32.3	30.2	4.8	48.7	46.6	2.2	5.9	40.0	5.3	48.7	
茨城県	378,197	13.3	1.1	33.8	28.6	5.1	46.8	44.7	2.0	6.2	40.8	6.3	46.8	
栃木県	253,863	13.9	2.3	33.2	27.6	5.6	47.3	45.2	2.0	5.6	39.2	7.9	47.3	
群馬県	249,958	13.6	1.9	36.0	31.2	4.9	43.7	41.5	2.2	6.6	42.9	6.7	43.7	
埼玉県	891,338	15.8	4.4	36.9	31.5	5.4	41.0	38.8	2.2	6.3	42.8	9.9	41.0	
千葉県	781,739	15.7	3.0	37.6	32.7	4.9	40.5	38.2	2.3	6.2	45.3	7.9	40.5	
東京都	1,513,179	21.9	5.3	40.2	31.1	9.1	32.2	29.3	2.9	5.7	47.8	14.3	32.2	
神奈川県	1,066,980	16.8	2.9	40.3	31.9	8.4	36.3	33.8	2.5	6.6	45.8	11.3	36.3	
新潟県	304,879	11.7	1.5	32.4	28.3	4.1	49.4	47.6	1.8	6.4	38.6	5.6	49.4	
富山県	136,990	11.5	1.1	33.5	28.4	5.2	47.5	45.5	2.0	7.5	38.7	6.2	47.5	
石川県	140,082	13.3	1.7	36.2	31.3	4.9	42.6	40.5	2.1	8.0	42.9	6.5	42.6	
福井県	99,876	11.7	2.1	32.9	27.6	5.3	48.2	46.3	1.9	7.2	37.1	7.4	48.2	
山梨県	109,856	13.9	1.2	36.6	30.4	6.2	43.2	40.8	2.3	6.3	43.2	7.3	43.2	
長野県	274,176	12.5	1.9	35.9	30.4	5.5	45.8	43.6	2.2	5.8	41.0	7.4	45.8	
岐阜県	254,141	11.9	1.5	34.9	28.0	6.9	47.3	45.3	1.9	5.9	38.4	8.4	47.3	
静岡県	479,914	13.4	1.6	34.2	27.7	6.4	46.2	44.1	2.1	6.2	39.5	8.1	46.2	
愛知県	847,298	15.2	1.7	37.4	30.9	6.5	41.3	39.1	2.1	6.1	44.4	8.2	41.3	
三重県	226,859	13.6	2.9	38.4	31.3	7.1	41.7	39.3	2.4	6.2	42.0	10.0	41.7	
滋賀県	162,929	12.4	2.2	35.0	29.0	6.0	46.9	44.9	2.0	5.7	39.1	8.2	46.9	
京都府	305,579	16.7	2.8	40.7	34.4	6.3	36.1	33.2	2.9	6.5	48.4	9.1	36.1	
大阪府	1,009,153	21.5	3.8	41.1	33.8	7.3	30.5	28.0	2.5	6.9	51.5	11.1	30.5	
兵庫県	674,587	17.6	2.8	40.4	34.9	5.5	35.6	33.2	2.4	6.4	49.7	8.3	35.6	
奈良県	170,213	13.2	2.5	39.2	35.0	4.2	41.4	39.0	2.5	6.2	45.7	6.7	41.4	
和歌山県	123,573	16.1	1.9	40.8	33.6	7.2	36.7	33.9	2.8	6.4	47.8	9.1	36.7	
鳥取県	74,804	13.0	2.2	33.0	29.2	3.8	46.5	44.1	2.4	7.5	40.0	5.9	46.5	
島根県	95,190	12.2	1.1	35.2	31.7	3.5	45.6	42.8	2.8	7.1	42.8	4.6	45.6	
岡山県	244,290	14.7	1.3	38.9	31.7	7.2	39.1	36.5	2.6	7.3	45.1	8.5	39.1	
広島県	353,087	16.0	3.2	41.6	35.1	6.5	35.3	32.4	2.9	7.1	47.9	9.7	35.3	
山口県	184,521	15.3	2.1	43.0	37.8	5.2	33.5	30.2	3.3	8.2	51.0	7.3	33.5	
徳島県	102,104	14.6	2.1	36.9	31.6	5.3	39.6	37.2	2.4	8.9	44.1	7.4	39.6	
香川県	128,267	14.2	4.0	39.2	30.8	8.4	39.0	36.4	2.6	7.5	41.0	12.4	39.0	
愛媛県	181,764	15.5	1.6	41.8	33.6	8.2	35.4	31.9	3.4	7.3	47.5	9.8	35.4	
高知県	98,959	17.9	1.9	40.8	32.9	7.9	32.6	29.0	3.5	8.8	48.9	9.8	32.6	
福岡県	588,160	16.6	2.3	39.4	34.2	5.2	35.8	33.0	2.7	8.2	48.3	7.8	35.8	
佐賀県	103,198	12.4	1.5	33.4	29.2	4.2	46.4	44.2	2.1	7.8	40.1	5.7	46.4	
長崎県	179,793	14.8	1.1	39.3	34.4	5.0	37.3	34.7	2.6	8.6	48.0	6.1	37.3	
熊本県	230,844	13.7	1.9	36.9	31.8	5.1	41.2	38.5	2.7	8.2	43.6	7.0	41.2	
大分県	153,327	14.3	1.7	40.8	36.2	4.6	37.3	34.2	3.1	7.6	48.9	6.2	37.3	
宮崎県	148,311	15.4	3.6	42.9	35.9	7.0	34.1	30.8	3.3	7.6	47.7	10.6	34.1	
鹿児島県	218,258	17.4	3.9	45.2	37.0	8.2	29.3	25.4	3.8	8.0	50.6	12.1	29.3	
沖縄県	157,374	19.4	3.8	32.9	23.2	9.7	39.5	35.9	3.6	8.2	38.8	13.5	39.5	



結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2025年 女	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設 (再掲)		
		近居なし	近居あり	近居なし	近居なし	近居あり	子と同居	その他と同居	施設	同居		近居	同居
										近居なし	近居あり		
全国	20,791,548	20.4	16.3	25.2	21.2	3.9	43.9	41.4	2.5	10.6	37.5	8.0	43.9
北海道	994,816	23.5	18.7	26.3	22.8	3.5	36.6	34.4	2.1	13.6	41.6	8.2	36.6
青森県	248,443	17.8	15.4	20.2	17.5	2.7	49.8	48.1	1.7	12.1	32.9	5.1	49.8
岩手県	237,267	16.4	14.9	20.8	18.5	2.2	52.3	50.4	1.9	10.6	33.5	3.7	52.3
宮城県	378,801	16.4	14.7	22.0	19.7	2.3	52.9	50.8	2.1	8.7	34.3	4.1	52.9
秋田県	206,895	16.4	14.9	20.6	18.5	2.1	51.3	49.8	1.5	11.7	33.4	3.5	51.3
山形県	202,764	14.2	11.6	19.7	17.8	1.9	56.6	54.9	1.7	9.6	29.3	4.5	56.6
福島県	340,592	16.2	13.6	21.1	19.7	1.3	54.0	51.9	2.1	8.7	33.3	3.9	54.0
茨城県	481,181	15.2	12.1	23.1	19.7	3.4	52.9	50.8	2.0	8.8	31.9	6.4	52.9
栃木県	321,601	15.9	13.5	22.6	19.0	3.7	53.3	51.1	2.1	8.2	32.5	6.0	53.3
群馬県	324,752	17.5	14.2	24.4	21.2	3.2	48.5	45.8	2.7	9.7	35.4	6.4	48.5
埼玉県	1,113,436	17.7	12.9	26.1	22.4	3.7	46.7	43.9	2.8	9.5	35.3	8.5	46.7
千葉県	1,000,394	18.1	14.6	25.9	22.7	3.3	46.3	43.8	2.6	9.6	37.3	6.8	46.3
東京都	1,912,800	25.6	18.0	28.2	22.1	6.1	37.7	33.7	3.9	8.5	40.1	13.7	37.7
神奈川県	1,358,613	20.8	16.7	28.0	22.4	5.6	41.4	38.6	2.8	9.8	39.1	9.7	41.4
新潟県	409,918	15.2	13.3	21.0	18.5	2.5	53.5	51.7	1.8	10.2	31.9	4.4	53.5
富山県	192,269	15.4	14.4	21.1	18.0	3.1	50.6	49.7	0.9	12.9	32.4	4.1	50.6
石川県	194,885	17.7	15.4	22.9	20.0	2.9	46.2	45.3	0.9	13.2	35.4	5.2	46.2
福井県	134,095	15.4	13.8	21.4	18.1	3.3	51.4	50.3	1.1	11.8	31.9	4.9	51.4
山梨県	144,151	18.1	15.7	24.5	20.5	3.9	48.1	46.1	2.1	9.3	36.2	6.4	48.1
長野県	363,086	17.1	13.8	24.0	20.5	3.5	50.1	47.9	2.2	8.9	34.3	6.8	50.1
岐阜県	341,365	16.1	13.0	22.8	18.5	4.3	51.8	50.4	1.4	9.4	31.5	7.4	51.8
静岡県	628,014	16.3	13.4	22.8	18.7	4.1	51.5	49.6	1.9	9.4	32.1	7.0	51.5
愛知県	1,077,792	18.8	14.6	25.8	21.5	4.3	45.9	44.1	1.8	9.5	36.1	8.5	45.9
三重県	303,791	19.1	14.9	25.2	20.7	4.5	45.6	43.8	1.8	10.1	35.6	8.7	45.6
滋賀県	215,292	16.3	13.1	23.0	19.3	3.8	52.0	50.6	1.4	8.7	32.3	7.0	52.0
京都府	428,867	22.8	17.7	25.9	22.1	3.8	40.8	37.9	2.9	10.5	39.8	8.9	40.8
大阪府	1,390,013	25.4	19.7	26.7	22.2	4.5	37.0	33.7	3.3	10.8	41.9	10.3	37.0
兵庫県	927,998	22.9	19.0	26.1	22.7	3.4	40.8	38.5	2.3	10.2	41.7	7.2	40.8
奈良県	241,084	19.0	15.7	24.4	21.9	2.5	46.6	44.5	2.1	10.0	37.6	5.8	46.6
和歌山県	175,823	22.7	19.3	25.3	21.0	4.3	41.4	39.4	2.0	10.5	40.4	7.6	41.4
鳥取県	103,790	16.7	14.1	20.6	18.4	2.2	50.8	48.6	2.2	11.8	32.5	4.9	50.8
島根県	130,055	17.4	15.3	22.6	20.5	2.1	48.5	46.5	1.9	11.5	35.8	4.2	48.5
岡山県	329,902	19.7	16.6	25.5	21.0	4.5	43.0	40.9	2.1	11.7	37.6	7.6	43.0
広島県	478,934	22.5	19.4	27.2	23.1	4.1	38.8	36.6	2.2	11.5	42.6	7.1	38.8
山口県	265,346	23.2	20.1	26.6	23.6	3.1	36.8	34.9	1.8	13.4	43.7	6.1	36.8
徳島県	139,573	19.1	15.7	23.7	20.5	3.2	43.1	41.1	2.0	14.1	36.2	6.6	43.1
香川県	172,347	19.3	15.5	25.8	20.5	5.3	42.7	40.5	2.2	12.2	36.0	9.1	42.7
愛媛県	254,972	22.9	18.4	26.3	21.4	4.9	39.0	36.3	2.7	11.7	39.8	9.4	39.0
高知県	141,476	24.9	21.2	25.4	20.7	4.7	35.8	33.2	2.6	13.9	41.9	8.3	35.8
福岡県	844,660	21.8	18.0	24.1	21.0	3.1	35.8	37.9	3.1	13.1	39.1	6.8	41.0
佐賀県	146,534	16.9	15.2	20.3	17.9	2.5	49.6	47.5	2.1	13.2	33.1	4.2	49.6
長崎県	256,805	21.5	18.5	23.9	21.1	2.9	40.4	37.9	2.5	14.2	39.6	5.9	40.4
熊本県	321,578	19.5	17.0	23.1	20.0	3.0	44.3	41.6	2.7	13.1	37.0	5.5	44.3
大分県	213,443	21.6	18.1	25.8	23.1	2.8	40.6	38.3	2.3	11.9	41.2	6.3	40.6
宮崎県	205,173	23.3	18.7	27.2	23.0	4.2	37.1	33.8	3.3	12.4	41.7	8.8	37.1
鹿児島県	299,317	27.5	20.7	28.7	23.8	5.0	30.2	26.2	3.9	13.6	44.5	11.8	30.2
沖縄県	196,815	19.9	14.9	22.7	16.3	6.4	45.6	41.0	4.6	11.8	31.2	11.4	45.6



結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2030年 男	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設		(再掲)	
		17.8	14.9	2.9	36.4	30.7	5.7	38.1	35.6	2.5	7.8	45.6	8.5	38.1
全国	15,636,266	17.8	14.9	2.9	36.4	30.7	5.7	38.1	35.6	2.5	7.8	45.6	8.5	38.1
北海道	672,697	18.0	15.6	2.5	41.0	35.6	5.4	31.1	28.0	3.0	9.9	51.1	7.9	31.1
青森県	166,700	15.2	13.7	1.5	33.3	28.9	4.4	43.1	41.1	2.0	8.3	42.6	5.9	43.1
岩手県	170,094	13.6	13.2	0.5	32.3	28.8	3.5	46.6	44.4	2.2	7.5	42.0	3.9	46.6
宮城県	283,949	14.8	13.3	1.5	33.0	29.5	3.4	45.5	43.5	2.0	6.7	42.9	4.9	45.5
秋田県	139,859	13.8	13.1	0.6	33.1	29.6	3.4	45.1	43.2	1.9	8.1	42.8	4.1	45.1
山形県	148,910	12.9	12.1	0.8	30.0	27.1	3.0	49.9	48.4	1.6	7.1	39.2	3.8	49.9
福島県	256,644	14.7	11.3	3.4	31.6	29.6	2.0	46.8	44.9	1.9	6.8	40.9	5.4	46.8
茨城県	374,750	14.9	13.8	1.2	32.8	28.0	4.7	45.0	43.1	1.9	7.3	41.8	5.9	45.0
栃木県	254,764	15.6	13.1	2.5	32.3	27.1	5.2	45.4	43.6	1.9	6.6	40.2	7.7	45.4
群馬県	247,858	15.3	13.3	2.0	34.6	30.1	4.5	42.4	40.3	2.1	7.8	43.4	6.4	42.4
埼玉県	902,705	17.5	12.9	4.6	35.1	30.3	4.9	39.9	37.7	2.2	7.5	43.1	9.5	39.9
千葉県	792,295	17.4	14.3	3.1	35.7	31.3	4.4	39.5	37.2	2.3	7.4	45.6	7.5	39.5
東京都	1,607,298	24.1	18.7	5.4	37.9	29.8	8.0	31.6	28.5	3.1	6.4	48.5	13.4	31.6
神奈川県	1,121,965	18.7	15.7	3.0	37.9	30.5	7.4	35.9	33.2	2.7	7.5	46.3	10.4	35.9
新潟県	298,133	13.4	11.8	1.6	31.8	28.0	3.8	47.3	45.7	1.7	7.4	39.8	5.5	47.3
富山県	133,316	13.0	11.8	1.2	32.5	27.7	4.9	45.7	43.9	1.8	8.8	39.5	6.0	45.7
石川県	137,964	14.9	13.1	1.8	34.6	30.2	4.4	41.1	39.2	1.9	9.3	43.3	6.2	41.1
福井県	99,169	13.1	10.9	2.2	32.1	27.2	5.0	46.4	44.6	1.7	8.3	38.1	7.2	46.4
山梨県	111,258	15.6	14.4	1.2	35.1	29.6	5.5	42.0	39.8	2.2	7.3	44.0	6.7	42.0
長野県	271,015	14.2	12.2	2.0	34.4	29.4	5.0	44.6	42.5	2.1	6.7	41.6	7.1	44.6
岐阜県	251,300	13.5	12.0	1.6	33.6	27.2	6.4	45.9	44.0	1.8	7.0	39.2	8.0	45.9
静岡県	480,706	15.2	13.4	1.8	33.1	27.1	5.9	44.5	42.5	2.0	7.3	40.6	7.7	44.5
愛知県	872,392	17.1	15.3	1.8	35.5	29.7	5.8	40.3	38.2	2.1	7.1	45.0	7.6	40.3
三重県	227,069	15.3	12.2	3.1	36.6	30.1	6.5	40.9	38.6	2.4	7.2	42.3	9.6	40.9
滋賀県	165,824	14.0	11.6	2.4	33.6	28.1	5.5	45.6	43.8	1.8	6.8	39.7	7.9	45.6
京都府	300,859	18.5	15.6	2.9	38.5	32.7	5.8	35.4	32.6	2.9	7.6	48.3	8.7	35.4
大阪府	1,000,025	23.4	19.5	3.9	38.6	32.1	6.5	30.0	27.5	2.6	8.0	51.6	10.4	30.0
兵庫県	672,593	19.3	16.5	2.8	38.2	33.2	4.9	35.0	32.6	2.4	7.5	49.7	7.8	35.0
奈良県	166,031	14.8	12.1	2.6	37.1	33.4	3.7	40.7	38.3	2.4	7.4	45.5	6.4	40.7
和歌山県	119,234	17.8	15.8	1.9	38.7	32.3	6.4	36.1	33.4	2.7	7.4	48.1	8.4	36.1
鳥取県	73,236	14.5	12.1	2.4	32.1	28.5	3.6	44.8	42.7	2.1	8.7	40.6	5.9	44.8
島根県	91,232	13.5	12.3	1.2	33.9	30.6	3.3	44.4	42.0	2.5	8.1	43.0	4.5	44.4
岡山県	239,300	16.3	14.8	1.4	37.1	30.4	6.7	38.1	35.6	2.4	8.6	45.2	8.1	38.1
広島県	348,519	17.6	14.2	3.4	39.2	33.3	5.9	34.9	32.0	2.8	8.4	47.5	9.3	34.9
山口県	175,339	16.8	14.5	2.3	40.7	35.8	4.8	33.1	30.0	3.1	9.5	50.3	7.1	33.1
徳島県	98,493	16.0	13.8	2.3	35.5	30.6	4.9	38.4	36.2	2.2	10.2	44.3	7.2	38.4
香川県	124,516	15.6	11.4	4.3	37.4	29.6	7.8	38.2	35.8	2.5	8.8	41.0	12.0	38.2
愛媛県	177,213	17.1	15.4	1.7	39.5	32.1	7.4	35.0	31.7	3.3	8.5	47.4	9.1	35.0
高知県	95,379	19.4	17.4	2.0	38.7	31.4	7.3	31.9	28.5	3.4	10.0	48.8	9.3	31.9
福岡県	584,909	18.1	15.5	2.7	37.6	32.8	4.8	34.9	32.2	2.7	9.4	48.2	7.5	34.9
佐賀県	102,014	13.9	12.4	1.6	32.4	28.4	3.9	44.8	42.8	2.0	8.9	40.8	5.5	44.8
長崎県	176,117	16.2	15.0	1.2	37.7	33.2	4.5	36.4	34.0	2.4	9.7	48.2	5.7	36.4
熊本県	228,203	15.2	13.2	2.0	35.5	30.8	4.7	40.0	37.5	2.5	9.2	44.0	6.7	40.0
大分県	148,447	15.7	14.0	1.8	38.7	34.5	4.2	36.7	33.8	2.9	8.8	48.4	6.0	36.7
宮崎県	144,983	16.9	13.1	3.8	40.8	34.4	6.4	33.6	30.5	3.1	8.8	47.5	10.1	33.6
鹿児島県	214,882	18.9	14.8	4.0	42.7	35.2	7.5	29.4	25.6	3.8	9.1	50.1	11.5	29.4
沖縄県	166,067	20.9	17.1	3.9	32.3	23.3	9.0	37.8	34.3	3.4	9.0	40.4	12.8	37.8



### 結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数)：人口 (人)

2030年 女	65歳以上 人口				単独		夫婦のみ			同居				施設	
	65歳以上 人口	近居なし	近居あり	夫離のみ	近居なし	近居あり	同居			(再掲)		同居	近居	同居	
							近居なし	近居あり	子と同居	その他と同居	同近居なし				
全国	21,033,564	4,389,083	3,559,515	829,568	4,977,300	4,235,620	741,681	9,201,255	8,653,692	547,563	2,465,926	7,795,135	1,571,249	9,201,255	
北海道	996,694	238,515	193,364	45,151	243,329	212,655	30,674	364,110	341,725	22,385	150,740	406,019	75,825	364,110	
青森県	245,380	45,479	39,825	5,654	48,551	42,368	6,183	119,085	115,054	4,031	32,265	82,193	11,837	119,085	
岩手県	231,947	40,012	36,754	3,258	48,134	43,188	4,946	117,455	113,427	4,028	26,342	79,943	8,203	117,455	
宮城県	383,762	66,774	59,970	6,804	81,934	73,790	8,144	138,520	130,913	7,607	36,534	133,760	14,948	138,520	
秋田県	199,224	34,430	31,633	2,797	40,807	36,790	4,018	99,120	96,314	2,805	24,867	68,423	6,815	99,120	
山形県	198,748	30,549	25,162	5,387	39,341	35,671	3,670	108,808	105,673	3,135	20,500	60,375	9,116	108,808	
福島県	339,716	58,411	49,515	8,896	70,822	66,571	4,251	178,814	171,999	6,815	31,669	116,086	13,147	178,814	
茨城県	486,470	77,498	62,700	14,799	107,477	92,628	14,850	252,544	242,836	9,708	48,951	155,327	29,648	252,544	
栃木県	325,815	54,483	46,918	7,564	71,772	60,688	11,083	169,545	162,813	6,731	30,016	107,607	18,648	169,545	
群馬県	325,823	59,499	48,798	10,701	75,048	65,735	9,313	155,891	147,453	8,438	30,365	114,533	20,014	155,891	
埼玉県	1,142,704	208,848	155,242	53,606	275,474	238,984	36,491	530,085	497,815	32,220	128,347	394,225	90,097	530,085	
千葉県	1,026,234	191,718	156,874	34,844	246,712	217,518	29,193	473,038	446,048	26,990	114,766	374,392	64,037	473,038	
東京都	2,000,657	511,766	368,009	143,758	527,205	420,411	106,794	774,696	687,770	86,926	186,990	788,420	250,552	774,696	
神奈川県	1,420,218	300,009	245,272	54,738	367,447	299,079	68,368	594,854	551,949	42,906	157,907	544,351	123,106	594,854	
新潟県	402,954	65,309	57,759	7,549	83,411	73,769	9,642	209,567	202,670	6,897	44,668	131,528	17,191	209,567	
富山県	188,483	30,303	28,371	1,933	38,132	32,683	5,449	93,019	91,392	1,627	27,029	61,053	7,382	93,019	
石川県	194,737	35,622	31,354	4,268	42,021	36,860	5,161	88,335	86,497	1,838	28,758	68,214	9,430	88,335	
福井県	133,917	21,892	19,733	2,159	27,898	23,767	4,131	67,029	65,645	1,385	17,098	43,500	6,290	67,029	
山梨県	146,288	27,582	24,071	3,481	34,151	28,986	5,165	69,859	66,799	3,060	14,726	53,057	8,646	69,859	
長野県	361,337	64,545	52,805	11,740	82,383	70,855	11,529	179,458	171,727	7,731	34,951	123,660	23,268	179,458	
岐阜県	342,302	57,499	47,113	10,385	73,691	60,241	13,450	175,336	170,741	4,594	35,776	107,354	23,836	175,336	
静岡県	632,415	108,443	90,093	18,350	138,597	114,792	23,805	318,872	307,286	11,586	66,503	204,885	42,155	318,872	
愛知県	1,111,670	214,544	168,510	46,035	266,635	224,624	42,011	511,575	490,695	20,880	118,915	393,134	88,044	511,575	
三重県	306,230	60,374	47,566	12,809	72,226	59,941	12,285	139,548	134,181	5,367	34,082	107,506	25,094	139,548	
滋賀県	223,305	38,135	31,021	7,114	48,145	40,581	7,564	115,332	112,272	3,060	21,693	71,602	14,678	115,332	
京都府	430,085	99,478	77,997	21,481	102,124	87,525	14,599	177,367	164,601	12,765	51,117	165,522	36,080	177,367	
大阪府	1,403,451	355,775	279,321	76,454	338,413	283,675	54,738	535,897	485,052	50,845	173,366	562,996	131,192	535,897	
兵庫県	944,248	219,268	184,496	34,772	225,585	197,735	27,850	390,978	368,176	22,802	108,417	382,231	62,622	390,978	
奈良県	243,074	47,265	39,668	7,597	54,033	48,797	5,236	113,854	108,603	5,251	27,922	88,465	12,834	113,854	
和歌山県	173,843	40,144	34,532	5,612	40,768	34,275	6,493	72,770	69,189	3,581	20,161	68,807	12,105	72,770	
鳥取県	102,341	17,909	15,166	2,743	20,698	18,506	2,192	50,739	48,605	2,134	12,996	33,672	4,935	50,739	
徳島県	125,377	22,668	20,037	2,630	27,547	24,993	2,554	59,752	57,459	2,293	15,410	45,030	5,185	59,752	
岡山県	326,980	66,311	55,974	10,337	78,721	65,173	13,548	139,401	132,861	6,539	42,548	121,147	23,884	139,401	
広島県	477,994	109,122	94,904	14,219	121,050	103,636	17,415	185,768	175,272	10,496	62,001	198,539	31,663	185,768	
山口県	255,076	59,998	52,173	7,825	63,886	56,685	7,201	93,157	88,419	4,738	38,034	108,858	15,027	93,157	
徳島県	137,142	27,018	22,460	4,558	30,978	26,882	4,096	58,281	55,680	2,601	20,865	49,342	8,654	58,281	
香川県	169,425	33,816	27,348	6,469	41,355	33,101	8,254	71,496	67,919	3,577	22,765	60,449	14,723	71,496	
愛媛県	250,794	58,559	47,526	11,033	62,183	50,994	11,189	97,993	91,160	6,833	32,059	98,520	22,223	97,993	
高知県	137,315	34,716	29,748	4,969	32,989	27,079	5,910	48,782	45,188	3,594	20,828	56,827	10,879	48,782	
福岡県	851,373	188,704	157,572	31,132	193,669	169,986	23,683	345,982	319,807	26,143	123,050	327,558	54,815	345,982	
佐賀県	145,903	25,740	23,273	2,467	28,946	25,575	3,371	70,634	67,758	2,876	20,582	48,849	5,838	70,634	
長崎県	253,436	55,915	48,533	7,382	58,567	51,856	6,711	100,461	94,278	6,183	38,493	100,389	14,093	100,461	
熊本県	320,437	64,545	56,640	7,906	71,609	63,579	8,030	139,679	131,292	8,386	44,604	119,219	16,935	139,679	
大分県	209,060	46,263	38,947	7,317	51,288	45,912	5,376	84,256	79,524	4,732	27,253	84,859	12,692	84,256	
宮崎県	203,224	48,358	39,334	9,024	52,787	44,884	7,903	74,903	68,324	6,579	27,176	84,218	16,927	74,903	
鹿児島県	296,846	82,043	62,527	19,515	81,665	68,078	13,588	91,253	79,006	12,247	41,885	130,605	33,103	91,253	
沖縄県	209,163	43,256	32,908	10,349	47,096	34,579	12,516	93,440	83,824	9,616	25,371	67,487	22,865	93,440	

結果表 都道府県別 居住状態別人口および割合 (65歳以上総数) : 割合 (%)

2030年 女	65歳以上 人口	単独			夫婦のみ			同居			施設 (再掲)		
		近居なし	近居あり	単独	近居なし	近居あり	同居	子と同居	その他と同居	施設	同近居なし	近居	同居
全国	21,033,564	16.9	3.9	20.9	23.7	20.1	43.7	41.1	2.6	11.7	37.1	7.5	43.7
北海道	996,694	19.4	4.5	23.9	24.4	21.3	36.5	34.3	2.2	15.1	40.7	7.6	36.5
青森県	245,380	16.2	2.3	18.5	19.8	17.3	48.5	46.9	1.6	13.1	33.5	4.8	48.5
岩手県	231,947	17.3	1.8	17.4	20.8	18.6	50.6	48.9	1.7	11.4	34.5	3.5	50.6
宮城県	383,762	17.4	1.8	17.3	21.4	19.2	51.7	49.7	2.0	9.5	34.9	3.9	51.7
秋田県	199,224	17.3	1.4	17.3	20.5	18.5	49.8	48.3	1.4	12.5	34.3	3.4	49.8
山形県	198,748	15.4	2.7	15.4	19.8	17.9	52.7	53.2	1.6	10.1	30.6	4.6	54.7
福島県	339,716	17.2	2.6	17.2	20.8	19.6	52.6	50.6	2.0	9.3	34.2	3.9	52.6
茨城県	486,470	15.9	3.0	15.9	22.1	19.0	51.9	49.9	2.0	10.1	31.9	6.1	51.9
栃木県	325,815	16.7	2.3	16.7	22.0	18.6	52.0	50.0	2.1	9.2	33.0	5.7	52.0
群馬県	325,823	18.3	3.3	18.3	23.0	20.2	47.8	45.3	2.6	10.9	35.2	6.1	47.8
埼玉県	1,142,704	18.3	4.7	18.3	24.1	20.9	46.4	43.6	2.8	11.2	34.5	7.9	46.4
千葉県	1,026,234	18.7	3.4	18.7	24.0	21.0	46.1	43.5	2.6	11.2	36.5	6.2	46.1
東京都	2,000,657	25.6	7.2	25.6	26.4	21.2	38.7	34.4	4.3	9.3	39.4	12.5	38.7
神奈川県	1,420,218	21.1	3.9	21.1	25.9	21.1	41.9	38.9	3.0	11.1	38.3	8.7	41.9
新潟県	402,954	16.2	1.9	16.2	20.7	18.3	52.0	50.3	1.7	11.1	32.6	4.3	52.0
富山県	188,483	16.1	1.0	16.1	20.2	17.3	49.4	48.5	0.9	14.3	32.4	3.9	49.4
石川県	194,737	18.3	2.2	18.3	21.6	18.9	45.4	44.4	0.9	14.8	35.0	4.8	45.4
福井県	133,917	16.3	1.6	16.3	20.8	17.7	50.1	49.0	1.0	12.8	32.5	4.7	50.1
山梨県	146,288	18.8	2.4	18.8	23.3	19.8	47.8	45.7	2.1	10.1	36.3	5.9	47.8
長野県	361,337	17.9	3.2	17.9	22.8	19.6	49.7	47.5	2.1	9.7	34.2	6.4	49.7
岐阜県	342,302	16.8	3.0	16.8	21.5	17.6	51.2	49.9	1.3	10.5	31.4	7.0	51.2
静岡県	632,412	17.1	2.9	17.1	21.9	18.2	50.4	48.6	1.8	10.5	32.4	6.7	50.4
愛知県	1,111,670	19.3	4.1	19.3	24.0	20.2	46.0	44.1	1.9	10.7	35.4	7.9	46.0
三重県	306,230	19.7	4.2	19.7	23.6	19.6	45.6	43.8	1.8	11.1	35.1	8.2	45.6
滋賀県	223,305	17.1	3.2	17.1	21.6	18.2	51.6	50.3	1.4	9.7	32.1	6.6	51.6
京都府	430,085	23.1	5.0	23.1	23.7	20.4	41.2	38.3	3.0	11.9	38.5	8.4	41.2
大阪府	1,403,451	25.3	5.4	25.3	24.1	20.2	38.2	34.6	3.6	12.4	40.1	9.3	38.2
兵庫県	944,248	23.2	3.7	23.2	23.9	20.9	41.4	39.0	2.4	11.5	40.5	6.6	41.4
奈良県	243,074	19.4	3.1	19.4	22.2	20.1	46.8	44.7	2.2	11.5	36.4	5.3	46.8
和歌山県	173,843	23.1	3.2	23.1	23.5	19.7	41.9	39.8	2.1	11.6	39.6	7.0	41.9
鳥取県	102,341	17.5	2.7	17.5	20.2	18.1	49.6	47.5	2.1	12.7	32.9	4.8	49.6
島根県	125,377	18.1	2.1	18.1	22.0	19.9	47.7	45.8	1.8	12.3	35.9	4.1	47.7
岡山県	326,980	20.3	3.2	20.3	24.1	19.9	42.6	40.6	2.0	13.0	37.1	7.3	42.6
広島県	477,941	22.8	3.0	22.8	25.3	21.7	38.9	36.7	2.2	13.0	41.5	6.6	38.9
山口県	255,076	23.5	3.1	23.5	25.0	22.2	36.5	34.7	1.9	14.9	42.7	5.9	36.5
徳島県	137,142	19.7	3.3	19.7	22.6	19.6	42.5	40.6	1.9	15.2	36.0	6.3	42.5
香川県	169,425	20.0	3.8	20.0	24.4	19.5	42.2	40.1	2.1	13.4	35.7	8.7	42.2
愛媛県	250,794	23.3	4.4	23.3	24.8	20.3	39.1	36.3	2.7	12.8	39.3	8.9	39.1
高知県	137,315	25.3	3.6	25.3	24.0	19.7	35.5	32.9	2.6	15.2	41.4	7.9	35.5
福岡県	851,373	22.2	3.7	22.2	22.7	20.0	40.5	37.6	3.1	14.5	38.5	6.4	40.5
佐賀県	145,903	17.6	1.7	17.6	19.8	17.5	48.4	46.4	2.0	14.1	33.5	4.0	48.4
長崎県	253,436	22.1	2.9	22.1	23.1	20.5	39.6	37.2	2.4	15.2	39.6	5.6	39.6
熊本県	320,437	20.1	2.5	20.1	22.3	19.5	43.6	41.0	2.6	13.9	37.2	5.3	43.6
大分県	209,060	22.1	3.5	22.1	24.5	22.0	40.3	38.0	2.3	13.0	40.6	6.1	40.3
宮崎県	203,224	23.8	4.4	23.8	26.0	22.1	36.9	33.6	3.2	13.4	41.4	8.3	36.9
鹿児島県	296,846	27.6	6.6	27.6	27.5	22.9	30.7	26.6	4.1	14.1	44.0	11.2	30.7
沖縄県	209,163	20.7	4.9	20.7	22.5	16.5	44.7	40.1	4.6	12.1	32.3	10.9	44.7

---

 書 評・紹 介
 

---

文 浩一 著

## 『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動』

人口学から読み解く朝鮮社会主義

明石書店, 2011年9月, 411p

各種情報が極端に少なく、公表される統計資料も皆無に近い北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）に関する研究は多くの困難をとまなうものである。北朝鮮の人口に関しても同じ事情から研究書物が少ないのが現状であろう。幸いなことに1993年と2008年に国連人口基金（UNFPA）の援助のもとで北朝鮮では二回の人口センサスが行われた。

本書は、全4部、10章から構成されている。序章では、北朝鮮の人口変動の特徴、資料状況と既存研究の概要および本書の方法論について概説的に述べられている。類をみない劇的な人口変動を経てきている北朝鮮の人口変動の特徴として、朝鮮戦争、出生転換、飢饉の発生、体位の成長が顕著に観察されないことなどが挙げられている。

第I部（「人口学研究と統計調査事情」）では、北朝鮮における人口学研究と人口統計調査制度の変遷過程が紹介されている。第1章（「朝鮮社会主義と人口学」）によれば、1980年代後半から国連人口基金との協力が始まり人口学研究がスタートしているが、これは1980年代初め中国の改革・開放初期の状況に似ている。第2章（「人口調査体系」）では、登記調査統計とセンサス統計から人口統計調査の実態と問題点が明らかにされている。

第II部（「出生の諸問題」）は、第3章（「出生転換」）と第4章（「男児選好意識の低下とその要因」）からなっている。第3章では、出生転換の時期と要因について、政策当局者の発言録から「非数量データ」を作成し、結婚年齢や就業状態など出生に影響を及ぼす変数が取り上げられ、分析が試みられている。第4章では、男児選好問題が論じられているが、北朝鮮では男児選好がそれほど強く観察されない。かつて出生性比が高かった韓国とは対照的である。「死亡の諸問題」が扱われている第III部の第5章（「生命表」）ではセンサス統計から北朝鮮オリジナルの生命表が作成されており、またモデル生命表との比較が行われている。そして、第6章（「体位の成長鈍化とその要因」）では、脱北者から集計された体位（身長や体重）データや文献記述などに基づく体位の分析が試みられ、栄養状態、死亡と罹患、母体の健康状態などからその要因が追究される。

第IV部（「人口推計」）では、「平時の人口推計」と「飢饉推計」が行われている。第7章（「平時の人口推計（1953～1993）」）は朝鮮戦争後の1953年から飢饉以前の1993年までの人口について逆進推計が行われ、男女別人口、普通出生率、普通死亡率、平均寿命などの推計結果が示されている。一方、第8章（「飢饉推計（1994～2000年）」）は飢饉の規模と構造に関する分析である。1990年代に発生した北朝鮮の飢饉規模について、これまでの各種推計結果は数十万人から数百万人とばらつきが大きい。本章で推計された飢饉の規模（1994～2000年）は33万6,000人程度という結果になっている。そして、飢饉の影響は、乳幼児や高齢層だけでなく全年齢層に及んだこと、穀倉地帯では飢饉の被害が比較的少なかったことが指摘されている。

本書の大きな特徴の一つは、著者の数回にわたる北朝鮮への現地訪問で得られた情報が多分に用いられていることである。また、数量統計ばかりでなく、文献記述も多く利用されている。「付表」には、北朝鮮の公表人口統計資料が載せられており、「資料」には『金日成著作集』からの人口問題関連部分の抜粋（1970～1980年）、最後の「付録」には、2008年の第二回人口センサスの概要、調査票、主要結果などの内容が掲載されている。

北朝鮮の人口や人口研究に関心のある読者には必読の一冊である。

（尹 豪）

## 研究活動報告

### 日本人口学会2011年度・第2回東日本地域部会

日本人口学会2011年度第2回東日本地域部会は、2012年3月23日(金)、青山学院大学青山キャンパス(東京都渋谷区)にて開催された。報告タイトルと発表者は下記の通りである。

1. 井上 希(青山学院大学・院)：定量分析による過疎地域の雇用成長格差の解明
2. 工藤 豪(日本大学)：未婚化・晩婚化における地域差の動向—岩手県を中心にして
3. 長谷川普一(新潟市GISセンター)：GISを用いて全住民位置情報を作成し災害対応へ活用した相馬市の事例
4. 鎌田健司(国立社会保障・人口問題研究所)：人口分布を考慮した空間補間法の検討
5. 小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)：戦前市町村別人口動態の空間分析—東北地方における出生・死亡の変動パターン
6. 井上 孝(青山学院大学)：人口分布を考慮した新しいアクセシビリティ測定
7. 阿部 隆(日本女子大学)：東日本大震災発生後の人口移動—災害の人口地理学

今回の東日本地域部会のメインテーマは、地域人口分析およびGISの利活用であったが、当日は地域部会としては異例の27名もの参加者が集まり、当分野への関心の高さが窺われた。また報告内容もオリジナリティの高いものが多く、活発な質疑応答が交わされた。(小池司朗記)

### 2012年日本地理学会春季学術大会

2012年日本地理学会春季学術大会は、2012年3月28日~30日(30日は巡検のみ)、首都大学東京(東京都八王子市)において開催された。一般発表186件、ポスター発表72件が行われた。この他に33件の発表からなる5つのシンポジウム、2件の講演からなる1つの公開講座、特別講演会、15件の発表からなる研究集会が開かれた。以下に主な人口関連の発表タイトルを記す。

- 「首都圏における子供の多い世帯の分布の地域差とその要因」……佐藤将(横浜市立大学・院生)
- 「合併後の市町村における周辺部の過疎化の検証」……畠山輝雄(日本大学)
- 「2010年都道府県別高齢者死亡率の季節変化」……北島晴美(信州大学)
- 太田節子(信州医療福祉専門学校)
- 『人口密度ポテンシャル』を導入した東南アジア大陸部人口密度分布の分析」…梅川通久(東京外語大学)
- 「六大都市における小地域人口統計データベースの利用可能性
- 都市の居住地域構造研究との関連を中心に—」……桐村喬(立命館大学・PD)
- 「首都圏郊外における地主の土地利用とその変遷」……西山弘泰(明治大学・院生)
- 「大都市圏外縁部における人口減少下の地域再編—埼玉県北部地域を事例に—」…伊藤徹哉(立正大学)
- 岩間信之(茨城キリスト大学)
- 平井誠(神奈川大学)

「超郊外別荘地における定住化と高齢化の進展—千葉県外房勝浦市と御宿町の事例—」  
……………橋詰直道（駒澤大学）  
「郊外住宅団地における高齢化—広島市高陽ニュータウンの事例—」……………由井義通（広島大学）  
（貴志匡博記）

## 第45回国連人口開発委員会

2012年4月23日（月）から27日（金）まで、アメリカ・ニューヨークの国連本部にて、第45回国連人口開発委員会が開催された。現地国連日本政府代表部より山崎純大使，日下英司一等書記官，日本より筆者である国立社会保障・人口問題研究所の林玲子・国際関係部長および外務省国際協力局地球規模課題総括課の松下佳世・外務事務官が日本政府代表として参加した。

第45回国連人口開発委員会のテーマは「青少年（Adolescents and youth）」であった。これは、国連事務総長潘基文氏の強い希望により実現したもので、そのため開会式には、国連人口開発委員会史上初めて国連事務総長が開会の辞を述べた。さらに国連総会副議長，国連経済社会理事会事務局長補，オショティメイン国連人口基金事務局長とハイレベルのスピーチが続いた。

委員会議長はハサン・クライブ氏（現インドネシア外務省多国間外交局長，前インドネシア国連大使）が務め，ブラジル，クロアチア，ガーナ，スイスが副議長国として，それぞれの代表者が議事を進行した。公式会議には現在委員である47カ国，オブザーバー参加の76カ国・地域，EU・イスラム諸国会議機構といった多政府間組織（Intergovernmental organizations）や国際赤十字赤新月社連盟，マルタ騎士団といった国際組織，国連専門機関（ILO・FAO・UNESCO・WHO），経済社会理事会地域委員会，UNFPA・UNAIDS・UN WOMEN といった国連関連機関の他，日本の公益財団法人ジョイセフ（勝部まゆみ・事務局長が参加）を含む多くの国連認定 NGO が参加し，大会議場は常にほぼ満席の状態であった。

初日には，青少年代表として，セネガルからスワド・ンドイ氏，インドネシアからマーク・アンガー氏が，現在の自分たちが置かれている状況と将来に対する希望についてスピーチを行った。それぞれ非常に厳しい状態ではあるが，未来に悲観してはいないし，開発政策に若者の意見を取り入れ，若者を参画させることが重要であると訴えた。

「青少年」テーマに関する国連事務総長報告は，①婚姻とジェンダー平等，②性教育と HIV/AIDS 予防・治療，③結核対策，④家族計画，出産におけるヘルスケアパッケージ，⑤喫煙・飲酒・交通事故・銃規制，⑥失業と貧困，⑦移民といった幅広い分野について述べられている。さらにそれらに関する各国の取り組みが報告された。日本は山崎純国連大使が，東日本大震災支援に対して参加各国への謝意を述べた後，日本における HIV/AIDS を含む性感染症が青少年で発症率が高いこととその対策，「子供・若者育成支援推進法」とそれに基づいた「子供・若者ビジョン」の策定，国際協力分野では人間の安全保障，国際保健政策，新教育協力政策を通じた青少年支援等についてスピーチを行った。

基調講演では青少年をテーマに，その人口的現状・経済役割について，ハワイ大学教授アンドリュース・メーソン氏が，ICPD 行動計画に盛り込まれたリプロダクティブ・ヘルスに関する青少年の現状について，ポピュレーションカウンシルのシリーン・J・ジジボイ氏が，青少年期の生物学的・医学的側面について，メルボルン大学教授のジョージ・パットン氏がそれぞれ講演した。

本会議と並行して決議文書策定の非公式会議が行われたが，議論は紛糾し，最終日の午後7時過ぎにようやく決着がつき，採択された。討議のポイントとしては，青少年とはあまり関係ない政治的な

点に関することもあったが、常に国連人口開発会議で争点となる性教育・中絶問題、さらには、青少年、という枠組みにより HIV/AIDS・結核とは違い、漏れてしまっていたマラリア対策の挿入などであった。

性教育・中絶問題については、これまで通り、バチカン市国（キリスト教カトリック教派）、イスラム諸国による宗教的価値観と、主に北西ヨーロッパを中心とした権利と自由を重んじる価値観との相克が見られたが、現在民主党政権であるアメリカ政府は、とりたてて物議を醸したわけではない一方、反中絶派のアメリカ NGO の公的ステートメントの量が多く、奇異な感じも受けた。バチカン市国はあくまでもオブザーバーであるので、最終的な決議文書に対する影響力は限られるものの、本会議でも多くの時間を割いて、安全な中絶（safe abortion）というものはありえない、性教育はあくまでも家族の役割であり国が介入するものではない、禁欲（abstinence）をより重要視するべきである、というカトリックの見方を訴えた。自由と人権、民主主義を進展させようとする開発協力分野やイスラム教サブサハラアフリカにしばらく身を置いていた筆者にとっては、このようなバチカンの切なる訴えは新鮮ともいえるものがあったが、今後の世界的な低出生、第二、第三の人口転換を理解していくためには、このような宗教的・文化的価値観の理解は欠かせないと再認識させられた。

決議文書には、最後の目立たない部分ではあるが、「人口登録（vital registration）と保健情報システムを強化し、人口データを適切に収集作成できるように組織強化をはかる」と盛り込まれており、人口分野の基本的な点にも配慮がなされていることに若干の安堵感を覚えた。しかし会議全体を通して、「人口」開発会議とはいえ、リプロダクティブ・ヘルス以外も幅広く含む保健医療、教育、雇用、国際人口移動など多くの分野が盛り込まれ、総花的印象を与えており、「人口」という分野がすでに消滅しているのではないかと感じることもあった。

今回の国連人口開発委員会は今年6月に予定されている Rio+20（国連持続可能な開発会議）に連動するものと位置付けられており、再来年2014年には ICPD+20（国際人口開発会議の20年後目標達成評価会議）、その翌年2015年にはミレニアム開発目標の達成評価年を迎えることになり、人間開発・社会開発に関する様々な分野の様々な会議が怒涛のように交錯している、という様相を示している。各分野がシナジー効果を発揮して良い結果が出ればよいわけであるが、現状は世界経済危機の余波もあり、10年、20年前の国際社会の、特に資金を拠出する側である先進諸国の意気込みは、現在同じ状態にあるとは言い難く、騒がしい掛け声だけで終わるのではないかと、という危惧もないわけではない。

いずれにせよ、今回の会議で皆が共通認識としたのは、世界の青少年人口は過去最高の16億人となっているものの、それは今後大きく増えていくわけではない、ということである。地域的にまだまだ増加が続く南アジアとサブサハラアフリカに対しては今後も注視と支援が必要だろうが、その他の国々は青少年の人口停滞・減少が予測されている。過去60年間にわたる国際社会の人口問題に対する取り組みが結果として実った、という意味で評価されてしかるべきであると同時に、今後は「人口問題」というものをどのように定義するのか、世界的にも転換点にきているように思われた。

（本会合に関する文書類は、<http://www.un.org/esa/population/cpd/cpd2012/cpd45.htm> からダウンロードすることができる。）（林 玲子記）

## 研究所機関誌のホームページ掲載について

1999年9月より、機関誌3誌（人口問題研究、季刊社会保障研究、海外社会保障研究）の創刊号から直近にいたるバックナンバーのホームページ公開をはじめ、現在では多くの方に利用されています。

近年、デジタルデータの著作権法の適用について、整備がすすみ、本研究所でも評議員会の助言を受けて、機関誌バックナンバーのホームページ掲載について、執筆者に御了解を得る手続きを2012年2月に郵送等で開始いたしました。

過去に御執筆いただいた方で研究所からホームページ掲載についてお願いの文書が現在もお手元に届いていない場合は、その執筆者の連絡先が不明となっていることが想定されます。

お願いの文書が届いていない場合でも、掲載された著作物について、引き続き研究所ホームページに公開することを御了解いただきたく、お願いを申し上げます。

もし、公開を不承諾の場合は、担当まで御連絡いただければ、ホームページから削除させていただきます。不承諾の御意向をいただく期限は原則2013年3月末までの期間とさせていただきます。期間内に不承諾の御連絡を頂けなかった場合は、御承諾いただいたものと考え、引き続きホームページで公開させていただきます。

御執筆いただいた研究成果を、一人でも多くの人々に紹介し、社会に還元するよう努めております。何卒、事情を御賢察の上、御協力いただきますようお願い申し上げます。

国立社会保障・人口問題研究所  
機関誌編集委員会

お問い合わせ & 不承諾連絡先  
情報調査分析部 坂東里江子

メール [bando@ipss.go.jp](mailto:bando@ipss.go.jp) (@は半角)

電話 03-3595-2988

FAX 03-3591-4818

著作権確認実施範囲：

人口問題研究 創刊号～67巻第4号（2011年12月刊）

季刊社会保障研究 創刊号～第44巻第1号（2008年6月刊）

海外社会保障研究 創刊号（海外社会保障情報）～第163号（2008年6月刊）

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部  
大淵 寛 中央大学名誉教授  
小島 宏 早稲田大学社会科学総合学術院  
黒須 里美 麗澤大学外国語学部  
中川 聡史 神戸大学大学院経済学研究科  
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科

### 所内編集委員

西村 周三 所長  
金子 隆一 副所長  
東 修司 企画部長  
林 玲子 国際関係部長  
勝又 幸子 情報調査分析部長  
鈴木 透 人口構造研究部長  
石井 太 人口動向研究部長

### 編集幹事

佐々井 司 企画部室長  
千年よしみ 国際関係部室長  
別府 志海 情報調査分析部室長  
釜野さおり 人口動向研究部室長  
貴志 匡博 人口構造研究部研究員

## 人 口 問 題 研 究

第68巻第2号  
(通巻第281号)

2012年6月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所  
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011  
日比谷国際ビル6階  
電話番号：東京(03)3595-2984  
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社  
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号  
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。



## 目次 第68巻第2号 (2012年6月刊)

### 特集 『第6回世帯動態調査(2009年)』の個票データを利用した 実証的研究

- 特集によせて一世帯動態調査の目的と概要……………鈴木 透・1～2  
直系家族世帯の動向……………鈴木 透・3～17  
世帯変動の地域的傾向……………小山泰代・18～36

### 資料

- 高齢者の居住状態の将来推計……………鈴木透・小山泰代・菅桂太・37～70

### 書評・紹介

- 文浩一著『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動—人口学から読み  
解く朝鮮社会主義』(尹豪)……………71

### 研究活動報告……………72～74

### 研究所機関誌のホームページ掲載について……………75